平成31年度
（2019年度）

東京都予算案の概要

平成31年２月
東　　京　　都

※　本書は、平成31年１月25日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
※　本書における平成31年度の予算額は、当初予算案の数値です。
※　各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
※　増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
※　施設名などに一部仮称のものを含みます。

目 次

〈1〉予算のポイント 1

2　平成31（2019）年度予算のポイント

〈2〉歳入歳出予算の状況 9

10　財政規模

12　歳入の状況（一般会計）

14　歳出の状況（一般会計）

〈3〉将来を見据えた財政運営 19

20　社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

〈4〉主要な施策 37

40　安全・安心でにぎわいにあふれる都市
–「セーフ シティ」の実現

52　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市
–「スマート シティ」の実現

68　誰もがいきいきと活躍できる都市
–「ダイバーシティ」の実現

84　東京2020大会の成功に向けた取組

89　多摩・島しょの振興

95　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

〈5〉事業評価の取組 101

〈6〉平成30年度最終補正予算（案） 115

〈 付属資料 〉 121

122　平成31年度予算編成方針

126　使用料・手数料の改定等

〈 計数表 〉 129

130　会計別総括表

131　一般会計　局別内訳（一般歳出）

132　一般会計　歳入予算　款別内訳

133　都税収入　税目別内訳

134　一般会計　歳出予算　款別内訳

135　一般会計　歳出予算　性質別内訳

136　積立基金の状況

138　財政の状況（普通会計決算）

140　平成31年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

141　平成31年度税制改正による都税の影響額

142　財源調整措置等による影響額

1 予算のポイント

平成３１（2019）年度予算のポイント

予 算 編 成 方 針

平成31年度予算は、
「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1. 局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること
2. ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること
3. 東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

◆ 平成31（2019）年度予算フレーム等の概要

（　）内は30年度対比

一般会計歳出総額

7 兆 4,610億円
（+4,150億円、+5.9%）

- 一般会計の予算規模は、東京2020大会開催準備の総仕上げなどに伴い、前年度に比べて4,150億円の増で、**過去最大**（これまでの最大は、平成４年度の７兆2,314億円）となりました。

一般歳出（政策的経費）

5 兆 5,979億円
（+4,157億円、+8.0%）

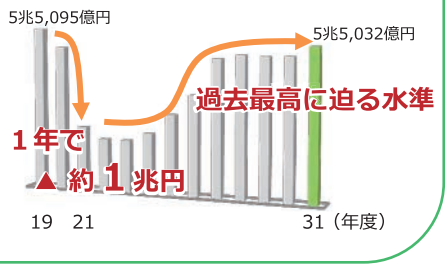
- 一般歳出は、**３つのシティの実現に向けた戦略的な施策を積極的に展開**していくため、前年度に比べて4,157億円の増と、**２年連続のプラス**となりました。

税収

5 兆 5,032億円
（+2,700億円、+5.2%）

- 都税収入は**過去最高に迫る水準**（過去最高は、平成19年度決算の５兆5,095億円）となりました。平成31年度**税制改正による減収の影響**は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 過去には**１年で約１兆円の大幅な減収**に見舞われるなど、都税収入は**元来不安定な構造**にあり、今後の税収動向を慎重に見極める必要があります。

都税収入の推移



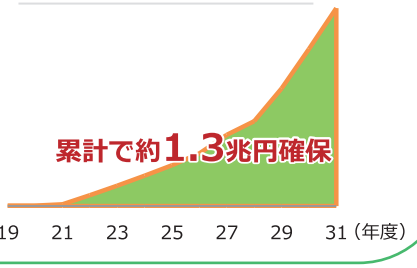
事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,208件**（＋122件）

✓ 財源確保額 **900億円**（＋30億円）

- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高**となる**1,208件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源を確保しました。
- 財源確保額は、事業評価の取組を開始した平成19（2007）年度以降の**累計で約1.3兆円**にのぼります。

財源確保額累計の状況

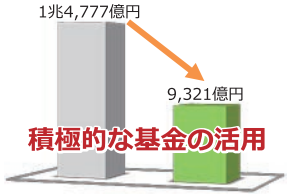


基金残高

1兆9,346億円
（▲5,501億円、▲22.1%）
＊財政調整基金等を含む

- 住境を迎える東京2020大会の開催準備などを着実に進めるため、**３つのシティ実現に向けた基金を取り崩し、積極的に活用**します。
- 東京2020大会後は、**都民の安全・安心の確保**や、**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**財源として活用**していきます。

３シティ基金残高の推移

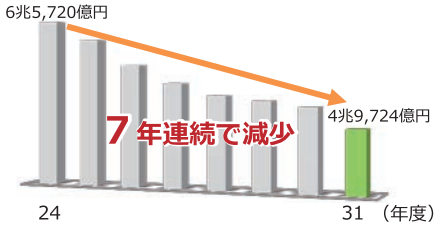


都債残高

4兆9,724億円
（▲1,446億円、▲2.8%）

- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は７年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



**東京2020大会開催準備の総仕上げを着実に進めるとともに、
東京の持続的成長に向けた道筋をつける予算**

東京の持続的成長に向けた施策展開

- 近年、日本各地で多発する自然災害、世界の激しい都市間競争や迫りくる人口減少社会など、都政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした中にあっても、都は、東京2020大会を推進力として、**都民の安全・安心を確保**し、**東京の「稼ぐ力」を強化**するとともに、**一人ひとりが輝き続けていく**ための施策を着実に展開することで、**東京と日本の持続的成長**を目指していきます。

（１）都民の生命・財産を守り抜く都市へ

気候変動対策に向けた施策展開　2,228億円

- 平成30（2018）年7月豪雨では、四国地方、中国地方等において、**観測史上１位の降水量を記録**し、甚大な被害が発生しました。また、30年の台風発生個数は29個と、平年値の25.6個を上回りました。
- 多発する自然災害によって、**気候変動の影響の甚大さと対策の緊急性**が改めて浮き彫りになり、こうした課題への対応が急務となっています。
- 都は、30年9月に風水害や地震への対策全般について、**防災事業の緊急総点検を実施**しました。**点検結果を確実に施策に反映**し、大規模災害へ備えるべく、ソフト・ハード両面から対策を講じ、東京の**防災力の向上**を図っていきます。

平成30年の主な自然災害例

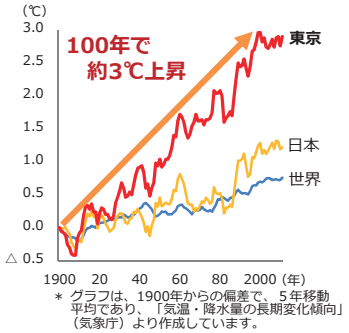
- 6月　大阪府北部を震源とする震度６弱の地震
- 7月　西日本を中心に、観測史上１位の降水量
- 7月　東・西日本で、記録的な高温
- 9月　北海道胆振地方中東部を震源とする震度７の地震

主な取組

- **マイ・タイムラインの作成支援・普及（P42）**
- **即応対処部隊（仮称）・ファーストエイドチームの創設（P44、45）**
- **中小河川・下水道の整備（P40）**　など

- 世界の平均気温がこの100年の間に約0.7℃、日本の平均気温が約1.2℃上昇する中、**東京の平均気温は約３℃も上昇**しています。平成30（2018）年の夏には、**都内で観測史上初の40℃超を記録**し、気象庁から**「命に危険がある暑さ」**として、**「一つの災害」**との認識が示されました。
- こうした猛暑から都民を守るため、**気候変動を抑止**することが不可欠であり、CO_2を排出しない持続可能な都市、**ゼロエミッション東京の実現**に向けた取組を加速する必要があります。
- 都は、家庭における**省エネルギー対策**や、学校における**暑さ対策**などを**喫緊の課題**として捉え、その対応に早急に取り組んでいきます。

年平均気温偏差の推移



＊ グラフは、1900年からの偏差で、５年移動平均であり、「気温・降水量の長期変化傾向」（気象庁）より作成しています。

主な取組

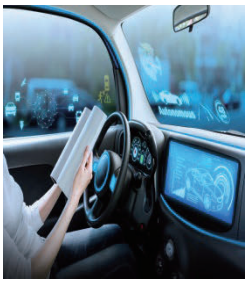
- **家庭のゼロエミッション行動推進事業（P62）**
- **次世代自動車（ＥＶ・ＰＨＶ）等の普及促進（P62）**
- **公立学校における屋内体育施設の空調設置（P65）**　など

（２）未来を切り拓く、稼ぐ都市へ

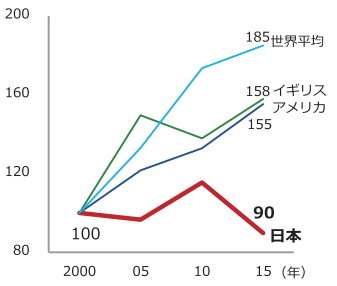
「稼ぐ力」の強化に向けた施策展開

704 億円

- 東京の人口は2025年をピークに減少に転じる見込みであり、生産年齢人口の減少は、都内総生産の押下げ要因となり、**経済の縮小が懸念**されます。
- 東京が今後も持続的に成長していくためには、**「１人当たりの都内総生産」の向上**に向け、東京の企業が有する技術やノウハウなどイノベーションのシーズを活かして、**「稼ぐ力」を強化**する必要があります。
- 政府は、ＡＩ等の先端技術を社会生活などに取り入れ、**経済発展と社会的課題の解決を両立**する、**「Society 5.0で実現する社会」**の概念を示しました。
- このことも踏まえ、都は、熾烈な国際競争に打ち勝つための**成長戦略の展開**をはじめ、**東京に集積する資源を活用**しながら、革新的技術が秘める可能性を引き出し、我が国が目指すべき**新たな社会の実現を先導**していきます。



１人当たり名目GDPの推移



＊ グラフは2000年の米ドル換算された数値を100として指数にしたもので、「世界の統計2018」（総務省）等より作成しています。

主な取組

- **金融プロモーション組織の設立（Ｐ52）**
- **創薬系オープンイノベーション支援事業（Ｐ53）**
- **ナイトライフ観光振興助成金（Ｐ59）**　など

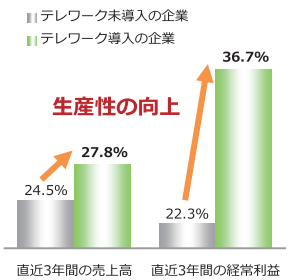
（３）人と人とのつながりが、活力を生み出す都市へ

働き方改革の促進に向けた施策展開

260 億円

- 我が国の労働生産性は、ＯＥＣＤ諸国の中では低い水準となっており、１人当たりの労働時間を抑えつつ、付加価値を向上させることが求められています。
- 育児や介護と仕事の両立など、働く人のニーズが多様化する中、**就業機会の拡大**や、**意欲・能力を存分に発揮し活躍できる環境**の構築が重要です。
- 働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く一人ひとりがより良い将来の展望を持てることを目指す**「働き方改革」**を一層促進する必要があります。
- 都は、**テレワークの導入やＩＣＴの活用**などにより、労働生産性の向上やライフ・ワーク・バランスの実現につなげ、**東京の活力をより一層高めていきます。**

テレワークの導入と
売上高及び経常利益比較



＊ テレワーク導入状況と直近3年間の売上高、経常利益が増傾向の企業（従業員数300人以下）比率
＊ 「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究（平成29年）」（総務省）より作成しています。

主な取組

- **働き方改革推進事業（Ｐ77）**
- **テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）（Ｐ77）**
- **介護休業取得応援事業（Ｐ77）**　など

◆ 平成31（2019）年度予算の主要事項

Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市
―「セーフ シティ」の実現

□ 水害に強いまちづくり　1,598億円（+18億円）

豪雨対策、土砂災害対策、津波・高潮対策

□ 災害対応力の強化　170億円（+39億円）

応急対応力・地域防災力の向上、震災対策の強化

□ 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり　1,411億円（▲32億円）

無電柱化の推進、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化　など

など

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市
―「スマート シティ」の実現

□ 国際金融・経済都市の実現　3,260億円（▲148億円）

国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化、
イノベーションの創出・生産性の向上　など

□ 世界に開かれた国際・観光都市の実現　364億円（▲27億円）

外国人旅行者等の誘致、外国人旅行者等の受入環境の充実　など

□ ゼロエミッション東京の実現　259億円（+166億円）

家庭における省エネルギー対策の推進、
ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進　など

など

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市
―「ダイバーシティ」の実現

□ 子供を安心して産み育てられる環境の整備　2,206億円（+245億円）

結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援、
待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組　など

□ 高齢者が安心して暮らせる社会の実現　817億円（▲30億円）

介護人材の確保・育成・定着、高齢者の暮らしへの支援　など

□ 誰もが活躍できる社会の実現　1,042億円（+753億円）

ライフ・ワーク・バランスの充実、女性の活躍推進　など

など

Ⅳ　東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組
3,121億円（+1,835億円）

Ⅴ　多摩・島しょの振興
2,591億円（+202億円）

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用
728億円（+326億円）

コラム　大学研究者・都民・職員による事業提案制度

●東京に集積する「知」を、東京の課題解決と成長創出に活用

・都民・職員による事業提案制度に加え、平成31（2019）年度予算では、大学研究者が有する「知」を事業構築に活用する仕組みを新たに導入しました。

●大学研究者による事業提案制度【31年度予算額 1.7億円、総事業費 15.4億円】*New*

・研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
・**109件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**７件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】　(単位：百万円)

３つのシティ	事業名	予算額	総事業費（見込み）
セーフ シティ	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	47
	インフラ運営の透明化に向けたＩＣＴ・ＡＩを活用した市民協働システム	30	490
スマート シティ	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	230
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	18	150
	新しい「緑農住」まちづくり	12	72
ダイバーシティ	「モバイルＩＣＵ/ＥＲ」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	386
	けんこう子育て・とうきょう事業	30	163
合　　計		174	1,537

●都民による事業提案制度【31年度予算額 4.7億円】

・**「都民が提案し、都民が選ぶ」**ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
・**248件**の提案から、都民投票を踏まえ、**９件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】　(単位：百万円)

３つのシティ	分野	事業名	予算額
セーフ シティ	防災対策	地域協働復興の普及啓発事業	18
	空き家活用	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	1
	まちの元気創出、ボランティアの促進	高齢者による地域活動応援事業	100
スマート シティ	起業・創業支援	都立高校における起業・創業の学習	11
	観光振興	アニメ関連観光情報等発信事業	100
ダイバーシティ	子育て支援	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23
		新生児聴覚検査リファーのファミリーサポート	104
	働き方改革	テレワーク導入促進アプリ	88
	女性が輝く社会づくり	子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23
合　　計			469

都民提案　平成30年度事業について

・平成30年度予算では、「働く人のチャイルドプランサポート事業」など９事業を実施
・実施状況の分析・検証を行い、31年度は、更なる進化を図り事業を展開

⇒　**大学提案、都民提案の事業の詳細は＜4＞主要な施策（P37以降）で紹介しています。**

●職員による事業提案制度

・「使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発」など、６件を予算に反映しています。

2 歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模　７兆4,610 億円（前年度比　＋4,150億円、＋5.9%）

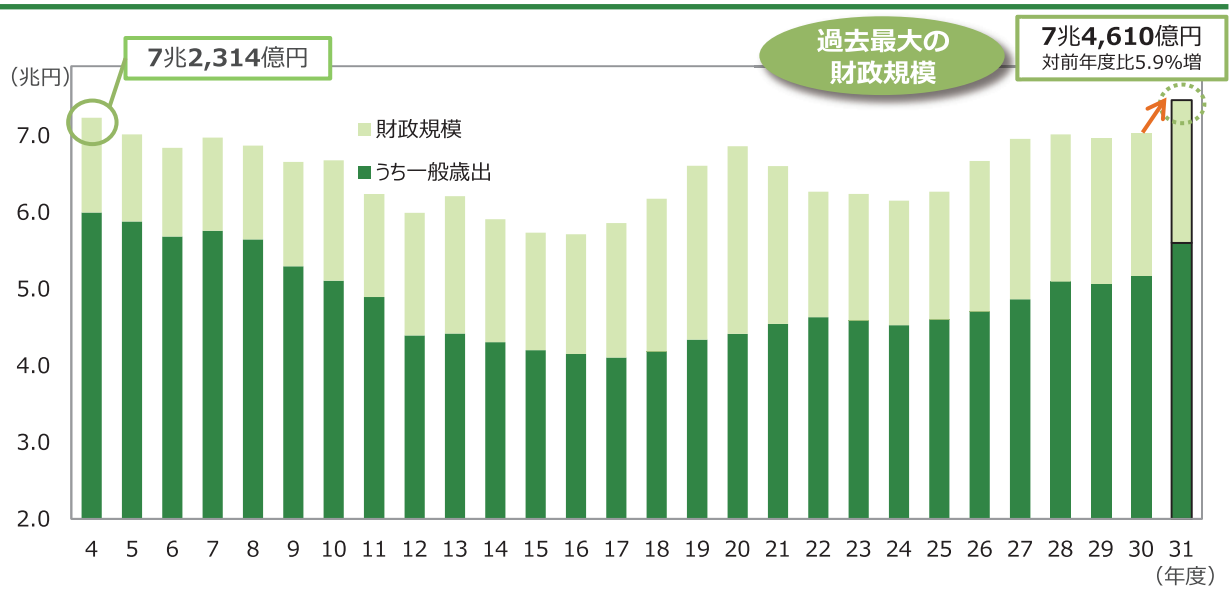
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.9%増の７兆4,610億円で、東京2020大会準備の総仕上げなどに伴い、**過去最大**となりました。
- 都税は、前年度に比べて5.2%増の５兆5,032億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.0%増の５兆5,979億円で、２年連続の増となりました。
- **東京の持続的成長に向けて**、自律的な都政改革を不断に推し進め、**より一層無駄の排除を徹底**する一方、**３つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備を着実に進める予算配分**を行いました。

区分		平成３１年度	平成３０年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	7兆4,610億円	7兆　460億円	4,150億円	5.9%
	うち都税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
	歳出	7兆4,610億円	7兆　460億円	4,150億円	5.9%
	うち一般歳出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%

特別会計 [16会計]	5兆5,505億円	5兆4,389億円	1,116億円	2.1%
公営企業会計 [11会計]	1兆9,480億円	1兆9,591億円	▲　111億円	▲　0.6%
全会計合計 [28会計]	14兆9,594億円	14兆4,440億円	5,155億円	3.6%

＊ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区　分	4年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政規模	7兆2,314億円 2.3%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%
一般歳出	5兆9,929億円 2.9%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%

＊ いずれも、当初予算ベースの数値です。
＊ 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区　分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	7兆4,610億円 (5.9%)	99兆4,291億円 (1.8%)	89兆5,930億円 (3.1%)
一般歳出	5兆5,979億円 (8.0%)	59兆9,359億円 (1.8%)	74兆1,159億円 (4.0%)
税収	5兆5,032億円 (5.2%)	62兆4,950億円 (5.8%)	40兆1,633億円 (1.9%)
起債依存度	2.8% ▲0.2ポイント	32.1% ▲2.4ポイント	10.5% ▲0.1ポイント
起債残高	5.0兆円 税収比0.9倍	897兆円 税収比14.4倍	194兆円 税収比4.8倍

＊ (　) 内の数値は、対前年度増減率です。
＊ 起債依存度は、歳入に占める起債の割合であり、国は臨時・特別の措置に係る計数を除いて算出したものです。
＊ 国の財政規模、一般歳出及び税収は通常分であり、臨時・特別の措置に係る計数を除いた額です。
＊ 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
＊ 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
＊ 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入　５兆5,032億円（前年度比　＋2,700億円、＋5.2%）

- 都税は、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増となりました。
- 繰入金は、**３つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**1,466億円、32.5%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成31（2019）年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**11億円、0.5%の減**となっています。

歳入の状況

区　　分	平成３１年度	平成３０年度	増　減　額	増　減　率
都　　税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
地方譲与税	2,908億円	2,458億円	450億円	18.3%
国庫支出金	3,621億円	3,534億円	86億円	2.4%
繰　　入　　金	5,969億円	4,503億円	1,466億円	32.5%
都　　債	2,096億円	2,107億円	▲　11億円	▲　0.5%
その他の収入	4,985億円	5,526億円	▲　542億円	▲　9.8%
合　　計	7兆4,610億円	7兆　460億円	4,150億円	5.9%

都税

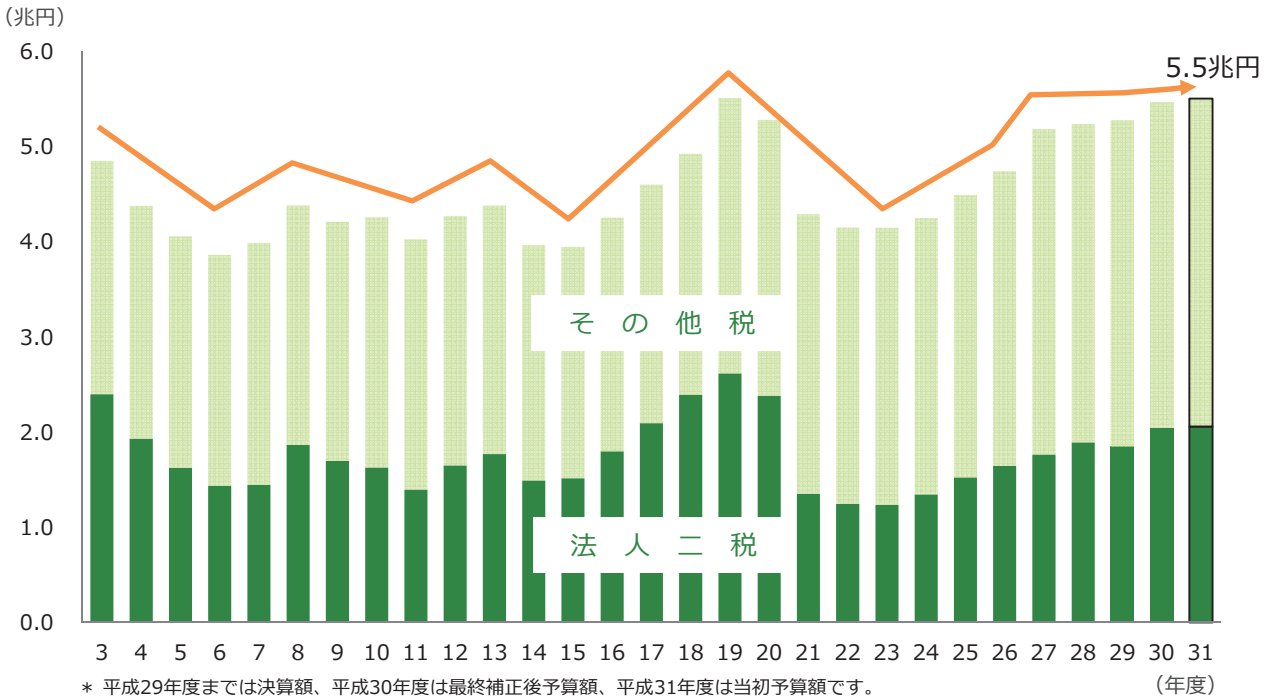
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増で、過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、過去には１年で約１兆円の大幅な減収に見舞われるなど、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区　　分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
都税	5兆 5,032億円	5兆 2,332億円	2,700億円	5.2%
法人二税	2兆 578億円	1兆 8,690億円	1,888億円	10.1%
固定資産税 都市計画税	1兆 5,262億円	1兆 4,808億円	454億円	3.1%
その他の税	1兆 9,192億円	1兆 8,834億円	358億円	1.9%

［固定資産税等の軽減措置］
　固定資産税等の既存の３つの軽減措置（小規模非住宅用地の２割減免等）については、平成31（2019）年度も継続します。

■ 都税収入の推移



＊ 平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正後予算額、平成31年度は当初予算額です。

歳出の状況（一般会計）

一般歳出　５兆5,979億円（前年度比　＋4,157億円、＋8.0%）

- 一般歳出は、**より一層の無駄の排除を徹底**する一方、**３つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備**を着実に進めていくため、前年度に比べて8.0%増の５兆5,979億円となりました。
- **経常経費**は、少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度に比べて**4.9%増**の**４兆2,709億円**となりました。
- **投資的経費**は、東京2020大会開催に向けた競技施設等の着実な整備などにより、前年度に比べて**19.3%増**の**１兆3,269億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**15.1%減**の**3,668億円**となりました。

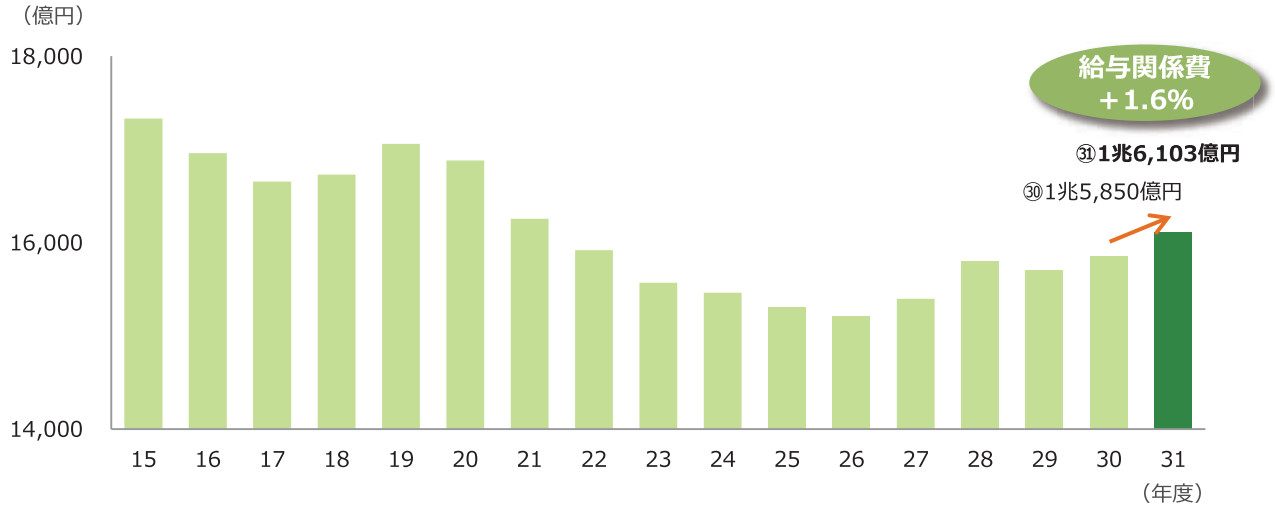
歳出の状況

区分	平成３１年度	平成３０年度	増減額	増減率
一般歳出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%
経常経費	4兆2,709億円	4兆　700億円	2,009億円	4.9%
給与関係費	1兆6,103億円	1兆5,850億円	254億円	1.6%
その他の経常経費	2兆6,606億円	2兆4,851億円	1,755億円	7.1%
投資的経費	1兆3,269億円	1兆1,121億円	2,148億円	19.3%
公債費	3,668億円	4,320億円	▲　651億円	▲　15.1%
税連動経費等	1兆4,963億円	1兆4,319億円	645億円	4.5%
合計	7兆4,610億円	7兆　460億円	4,150億円	5.9%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進等に伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて254億円の増となりました。

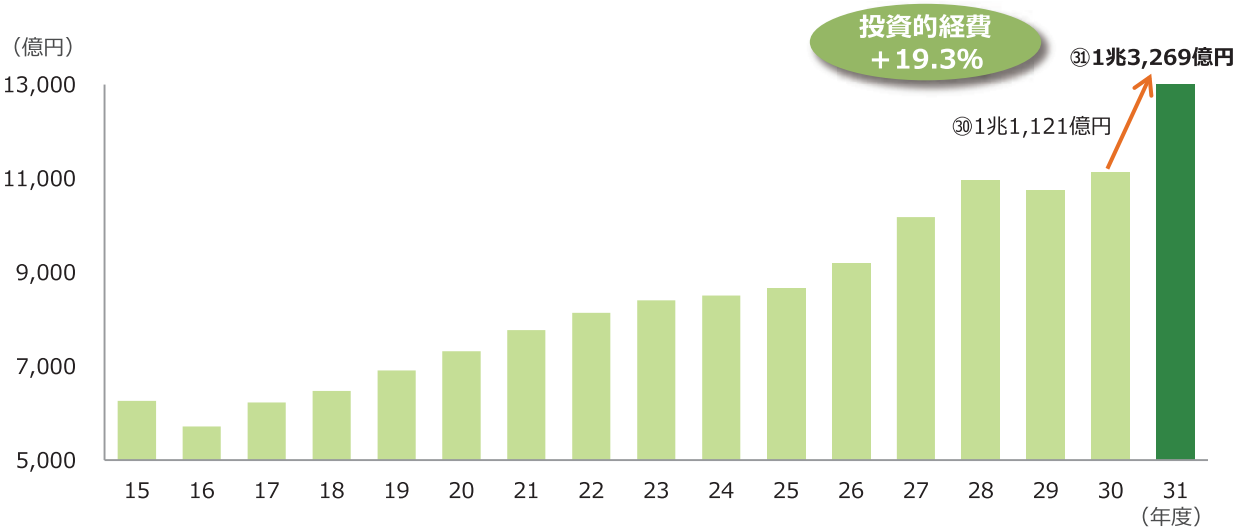
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、新規恒久施設の整備や、既存体育施設の改修などを着実に推進します。
- また、都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するとともに、骨格幹線道路の整備等、東京の国際競争力の向上に資する取組を着実に推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて19.3%増の１兆3,269億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

● 一般歳出は、**限られた財源を重点的・効率的に配分**し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区　分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
福祉と保健	**1兆2,600億円**	22.5%	**1兆2,048億円**	23.2%	**552億円**	**4.6%**
教育と文化	**1兆2,336億円**	22.0%	**1兆1,270億円**	21.7%	**1,067億円**	**9.5%**
労働と経済	**4,864億円**	8.7%	**4,649億円**	9.0%	**215億円**	**4.6%**
生活環境	**2,186億円**	3.9%	**1,961億円**	3.8%	**225億円**	**11.5%**
都市の整備	**8,755億円**	15.6%	**8,839億円**	17.1%	▲ **84億円**	▲ **1.0%**
警察と消防	**9,407億円**	16.8%	**9,087億円**	17.5%	**320億円**	**3.5%**
企画・総務	**5,829億円**	10.4%	**3,968億円**	7.7%	**1,862億円**	**46.9%**
一般歳出	**5兆5,979億円**	100.0%	**5兆1,822億円**	100.0%	**4,157億円**	**8.0%**
公債費	**3,668億円**	－	**4,320億円**	－	▲ **651億円**	▲ **15.1%**
税連動経費等	**1兆4,963億円**	－	**1兆4,319億円**	－	**645億円**	**4.5%**
歳出	**7兆4,610億円**	－	**7兆　460億円**	－	**4,150億円**	**5.9%**

福祉と保健　介護保険給付費負担金等の増や受動喫煙防止対策の拡充などにより、4.6%の増となりました。

教育と文化　公立学校の空調設備やオリンピック・パラリンピック競技施設等の整備などにより、9.5%の増となりました。

労働と経済　テレワーク等普及推進事業や女性・若者・シニア創業サポート事業の拡充などにより、4.6%の増となりました。

生活環境　家庭のゼロエミッション行動推進事業、東京ゼロエミ住宅導入促進事業の創設や次世代自動車等の普及促進の拡充などにより、11.5%の増となりました。

都市の整備　環状第２号線の整備や無電柱化を推進する一方、都立公園整備の進捗による減などにより、1.0%の減となりました。

警察と消防　警察、消防ヘリコプターの更新や即応対処部隊（仮称）の創設などにより、3.5%の増となりました。

企画・総務　国有財産（旧こどもの城）取得等や電子都庁基盤の運用管理の増などにより、46.9%の増となりました。

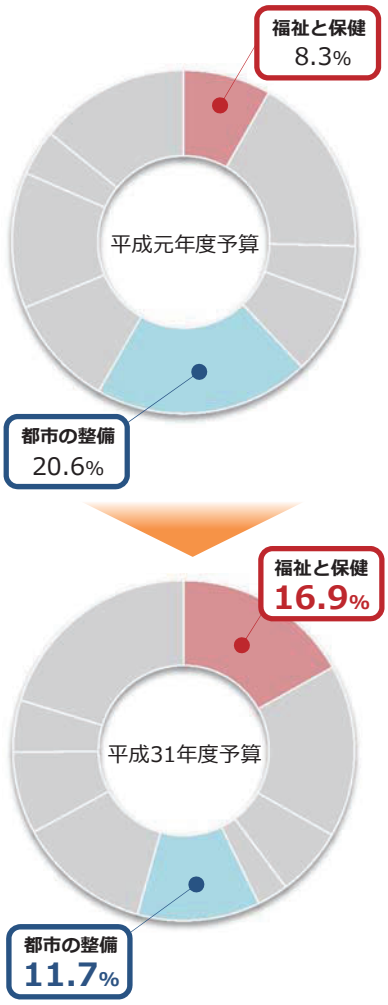
＊「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（1,988億円）を含みます。

コラム 都民１人当たりの予算

- 平成31（2019）年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民１人当たりの予算に置き換えました。
- 少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応しています。
- 平成元（1989）年度と31年度を比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

■ 都民１人当たりの予算及び構成比（公債費、税連動経費等を含む）

分　　野	平成31年度予算	平成元年度予算
少子高齢化対策など**「福祉と保健」**に	90,912円	43,478円
学校教育の充実など**「教育と文化」**に	89,009円	84,864円
産業の活性化など**「労働と経済」**に	35,095円	27,296円
廃棄物対策など**「生活環境」**に	15,774円	38,997円
道路の整備など**「都市の整備」**に	63,170円	107,166円
警察活動・消防活動など**「警察と消防」**に	67,874円	55,606円
職員の研修・福利厚生など**「企画・総務」**に	42,058円	65,920円
都債の元利償還など**「公債費」**に	26,467円	22,887円
区市町村への交付金など**「税連動経費等」**に	107,961円	74,746円
合　　計	538,321円	520,960円
都　　税	397,061円	407,293円



＊ 平成31年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成30年12月1日現在です。
＊ 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン　平成31年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成31年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額１兆7,202億円を計上しました。

３つのシティ / 政策の柱名	予　算　額
セーフ シティ　～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～	**8,462億円**
政策の柱１　地震に強いまちづくり	3,836億円
政策の柱２　自助・共助・公助の連携による防災力の向上	738億円
政策の柱３　豪雨・土砂災害対策	923億円
政策の柱４　都市インフラの長寿命化・更新	1,540億円
政策の柱５　まちの安全・安心の確保	121億円
政策の柱６　まちの元気創出	679億円
政策の柱７　多摩・島しょ地域のまちづくり	626億円
ダイバーシティ　～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～	**6,143億円**
政策の柱１　子供を安心して産み育てられるまち	1,313億円
政策の柱２　高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱３　医療が充実し健康に暮らせるまち	165億円
政策の柱４　障害者がいきいきと暮らせる社会	568億円
政策の柱５　誰もが活躍できるまち	218億円
政策の柱６　誰もが優しさを感じられるまち	1,436億円
政策の柱７　未来を担う人材の育成	634億円
政策の柱８　誰もがスポーツに親しめる社会	1,346億円
スマート シティ　～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～	**7,808億円**
政策の柱１　スマートエネルギー都市	1,613億円
政策の柱２　快適な都市環境の創出	1,342億円
政策の柱３　豊かな自然環境の創出・保全	463億円
政策の柱４　国際金融・経済都市	914億円
政策の柱５　交通・物流ネットワークの形成	2,413億円
政策の柱６　多様な機能を集積したまちづくり	313億円
政策の柱７　世界に開かれた国際・観光都市	511億円
政策の柱８　芸術文化の振興	241億円
総　　計	**1兆7,202億円**

＊ 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
＊ 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針２０１８　Ｔｏｋｙｏ　ともに創る、ともに育む　平成31年度予算化状況

「人」と「人」をつなぎ、東京の活力を生み出すための政策を重点的に展開していく観点から、重点政策方針２０１８「Ｔｏｋｙｏ　ともに創る、ともに育む」を策定しました。平成31年度事業については、全会計で総額１兆1,254億円を計上しました。

戦略１　みんなでつくる強固な防災対応力を備えるまち	5,079億円
戦略２　活気に満ち、人がふれあう魅力的なまち	2,718億円
戦略３　次世代につなぐスマートで快適なまち	855億円
戦略４　誰もが輝き、経済の成長を創出するまち	522億円
戦略５　安心して子供を産み育てることができるまち	583億円
戦略６　人生１００年時代を豊かに過ごせるまち	423億円
戦略７　誰もが活躍し、活き活きと暮らせるまち	116億円
戦略８　東京・日本の未来を支える人を育むまち	957億円
総　　計	**1兆1,254億円**

＊ 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

3 将来を見据えた財政運営

社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成31（2019）年度予算では、都税収入は過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- こうした中、**３つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備の総仕上げ**を着実に進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。
- **基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に進めるための財源として、**積極的に活用**していきます。
- **都債**については、将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

将来を見据えた財政運営

- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、平成31年度税制改正において、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について新たな措置が講じられ、これまでの措置と合わせると、33（2021）年度以降、減収額は年間約8,800億円となる見込みです。
- こうした中、都においては、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、**東京の国際競争力の向上**に向けた取組を推進するなど、日本の成長の牽引役として、企業活動を支える都市機能の更なる強化を図り、**持続的成長**を目指していく必要があります。
- このため、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進めるとともに、中長期を見据えて財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

■ 都財政を取り巻く環境変化

地方法人課税の見直し

◆ 都の財源を、これまで以上の規模で**地方に配分**

都の減収額（年間）

▲ 約8,800億円

＊ 減収額は平成29年度決算ベース

＋

将来にわたる膨大な財政需要

◆ 多発する地震や豪雨など**災害等への備え**

今後25年間の財政需要

＋ 約16.0兆円

＋

国際競争の激化

◆ アジア諸都市における**目覚ましい経済成長**

経済成長率

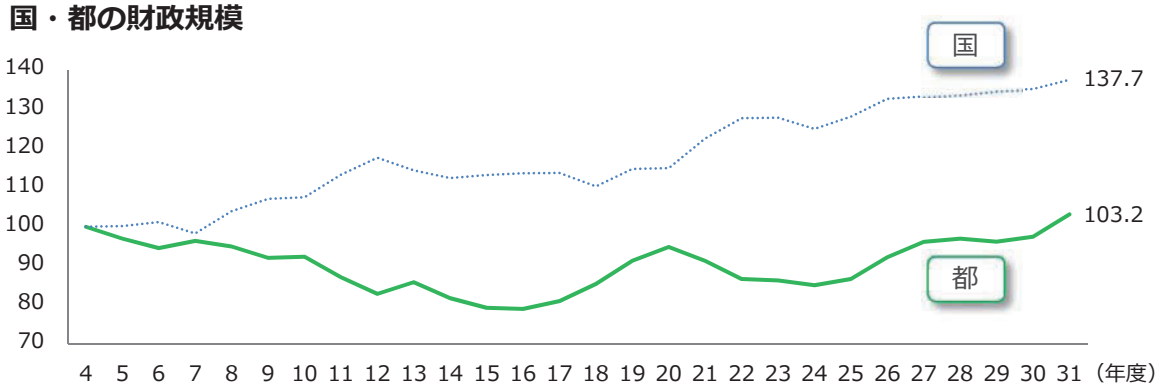
【上海】 **＋ 6.9%** | 【シンガポール】 **＋ 2.0%** | 【東京】 **＋ 0.6%**

こうした状況下にあっても、持続的成長を可能とする健全な財政運営が必要

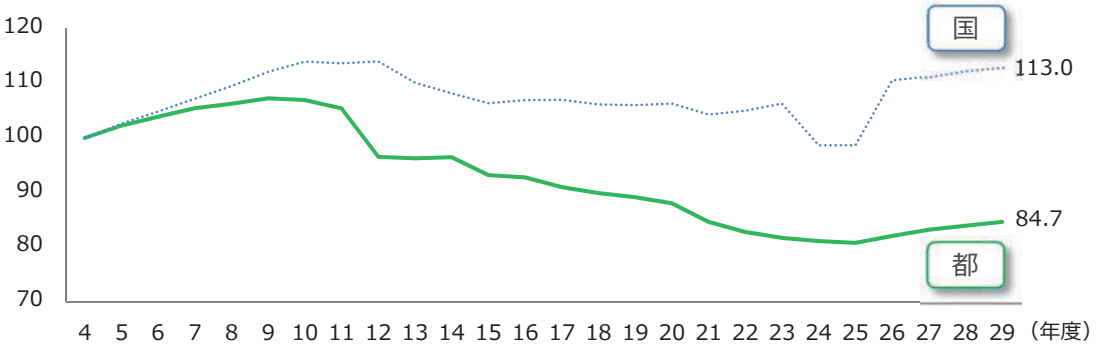
コラム　これまでの財政運営の成果　～国との比較～

- 都は、国に先駆けて財政再建に取り組み、平成17（2005）年度決算で実質収支が黒字に転換し財政再建を達成しました。その後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国の財政規模は右肩上がりで増加し、国民の１人当たり起債残高は、20年前と比較して約３倍に増加しています。
- 健全な都財政はこれまでの努力のたまものであり、引き続き不断の自己改革を進めていきます。

■ 国・都の財政規模

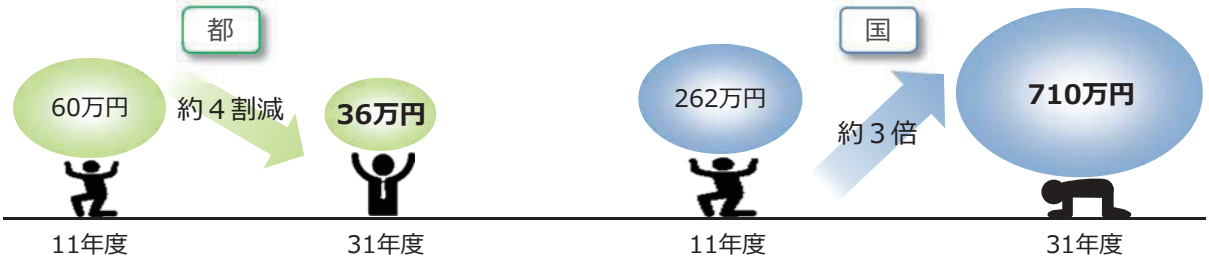


■ 国・都の職員給与費



＊ 各グラフは、平成４年度の数値を100として指数換算したものです。
＊「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。
＊「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口１人当たり起債残高の推移



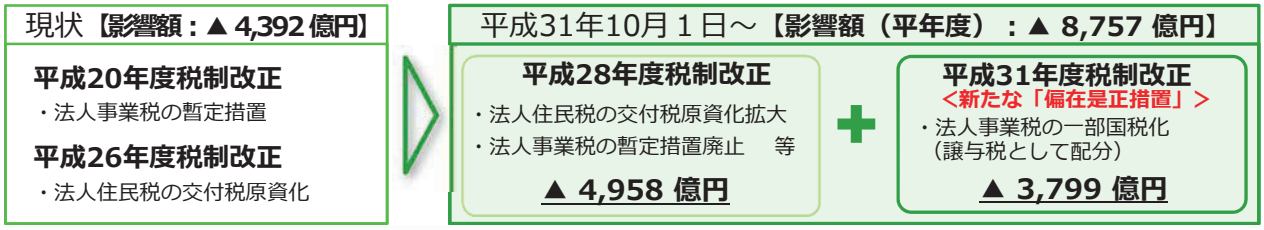
＊ 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成11年10月１日、30年12月１日時点のもの）。
＊ 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成11年10月１日、30年12月１日時点のもの）。
＊ 都債残高は一般会計ベースであり、平成31年度都債残高は当初予算によるものです。

地方法人課税の見直しについて

平成31年度税制改正による影響

- 平成31年度税制改正では、「都市と地方の税収格差が拡がっている」ことを理由に、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について、新たな措置が講じられることとなりました。
- 平成20（2008）年度から始まった「法人事業税の暫定措置」は、31（2019）年10月に廃止され、法人事業税として復元されることとなっていましたが、今回の措置により再び法人事業税の一部が国税化され、これまで以上の規模で地方に配分されることとなりました。
- この結果、影響が平年度化する平成33（2021）年度以降、都税は１年間で3,799億円の減収となります。これまで講じられてきた措置による減収額4,958億円と合わせると、8,757億円の減収となります。

■　**新たな「偏在是正措置」により都への影響は拡大**



新たな「偏在是正措置」（特別法人事業税・特別法人事業譲与税）

・　**法人事業税の約３割を国税化**し、特別法人事業譲与税として都道府県へ配分

特別法人事業税（国税）	法人事業税（地方税）

＊ 都が国へ払い込む特別法人事業税：4,236億円

・　「**人口**」を基準に都道府県へ配分するが、不交付団体に対しては、本来の**譲与額の75%※を控除**（※財源超過額を上限）

譲与税 ＼ 譲与制限により控除　・・・　**実質的に、唯一の不交付団体である東京都のみが制限を受ける制度**

＊ 国から都へ配分される特別法人事業譲与税：438億円

＊ 文中及び図中の額は、平成29年度決算ベースにより試算（平年度化した金額を掲載）

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 日本全体の持続的な成長を実現するためには、地方自治体が、自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、地方自らが地域の課題解決に率先して取り組んでいくため、国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保する必要があります。
- そのためには、国・地方間の税財源の配分の見直しなど、地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組む必要があります。
- この見直しに当たっては、地方間の財政力格差の調整機能を持つ地方交付税制度が、その機能を発揮できるだけの交付税総額を確保し、制度改善に取り組むことが不可欠です。また、地方税収の安定的な確保という視点から、例えば、消費税収の国と地方の配分割合の見直しについて検討するなど、地方の将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、本質的な議論を進めていくことが重要です。
- 経済のグローバル化・電子化への課税上の対応といった、近年の産業構造や経済活動の変化から生じる問題にも向き合っていかなければなりません。
- 都は、今後とも、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、全国の地方自治体との連携を図りながら、国に強く働きかけていきます。

日本各地との連携と共存共栄に向けて

- 東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど地方との相互依存の関係が構築されており、日本全体が今後も持続的な成長を遂げていくためには、東京、地方の双方の発展が重要です。
- そのためにも、東京は、我が国の玄関口としてヒト・カネを呼び込み、地方は、東京が持つエントランス機能や大消費地としての購買力などを活用しながら、各々が持つ強みを発揮していくことが必要です。
- 世界中の注目を集める東京2020大会は、日本全国の様々な魅力を世界に示すとともに、世界の需要を取り込み日本の成長につなげていくまたとない絶好の機会です。
- こうした機会を活用し、外国人旅行者が東京と日本各地の双方を訪れるよう誘致を図るなど、「オールジャパンで取り組む産業振興施策」を推進しています。
- また、大阪府北部地震で学校のブロック塀が倒壊した事故を受け、公立学校などで国産木材を使用した木塀の設置を推進するとともに、全国と連携して国産木材の活用に取り組み、新たな需要を創出しています。
- さらに、東京2020大会を復興五輪として成功させるためにも、復興の後押しにつながる事業を着実に進めるとともに、情報の発信等を積極的に実施しています。
- 今求められるのは、東京と地方の連携を深化・発展させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、各々が共に成長していく「共存共栄」を目指すことです。共存共栄を通じ、日本経済全体のパイの拡大を図りながら、持続的成長の実現につなげていきます。

■ 日本各地との連携に係る主な取組

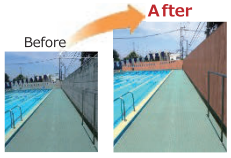
国産木材の活用

31年度予算額：約 16 億円

- 国産木材を使用した塀の設置
- 国産木材什器の整備促進
- 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
- 公共施設木質空間創出事業
- 日本各地との連携による国産材利用推進
- 木の街並み創出事業

など

国産木材を使用した木塀（イメージ）



産業・観光振興

31年度予算額：約 42 億円

- ロボット産業活性化事業
- 東京発「クールジャパン」の推進
- 東京から日本の魅力新発見
- 全国特産品の展示紹介事業
- 観光案内所の運営
- 東京味わいフェスタの実施・運営

など

東京と各地との観光ルートを設定

被災地支援

31年度予算額：約 6 億円

- 被災地応援ツアー
- 全世界に向けた被災地復興発信事業
- スポーツを通じた被災地支援
- 都立学校部活動交流活動
- 未来（あした）への道1000km縦断リレー

など

被災県を縦断し復興状況を発信

都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。

東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会まで１年余りとなり、開催の準備は佳境を迎えています。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「**将来に負担を残さない**」という考え方に基づき、**都債の発行を抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）

大会経費：1兆3,500億円

組織委員会	東京都	国
6,000億円	6,000億円	1,500億円
（大会オペレーション等）	（恒久施設の整備等）	（新国立競技場の整備等）

＋

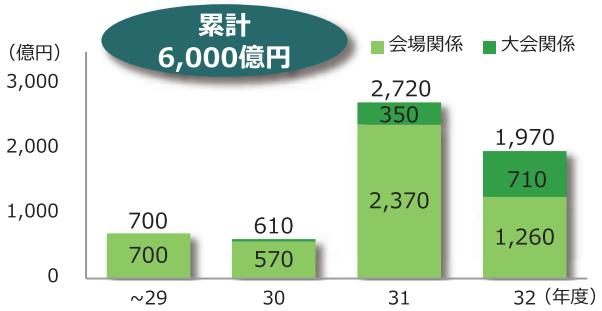
大会関連経費：都負担額 8,100億円

○ 大会に密接に関わる事業
　＊既存体育施設の改修　など
○ 大会の成功を支える関連事業
　＊都市インフラの整備（無電柱化等）　など

平成32（2020）年度までに1.4兆円必要

大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費と、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費を計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**6,000億円**となっています。



<大会経費の内訳>

（単位：億円）

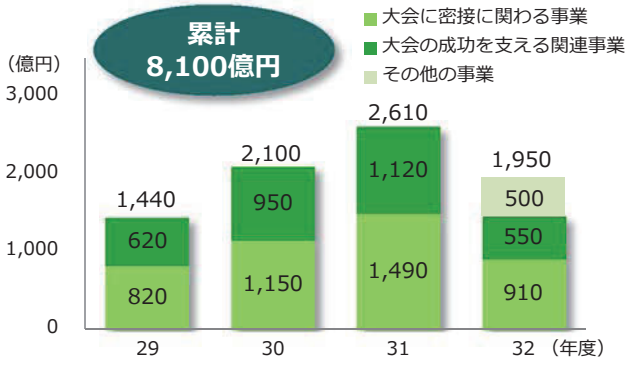
区　　分	事業費	各年度内訳			
		~29年度	30年度	31年度	32年度
会場関係	**4,900**	**700**	**570**	**2,370**	**1,260**
● **恒久施設の整備** ➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備　など	2,250	653	291	1,211	95
● **仮設等** ➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備　など	2,100	44	228	965	863
● **エネルギー**	250	1	26	111	112
● **テクノロジー**	300	2	25	83	190
大会関係	**1,100**	**0**	**40**	**350**	**710**
● **輸送**	250	0	10	130	110
● **セキュリティ**	750	0	28	203	519
● **オペレーション等**	100	0	2	17	81
合計	**6,000**	**700**	**610**	**2,720**	**1,970**

＊東京2020組織委員会公式ウェブサイトから転用

＊ 平成29年度までは決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。
＊ 計数については端数調整をしています。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費などを計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**8,100億円**となっています。
- 今後も、**大会関連経費の更なる精査、財源確保等**に努め、東京2020大会の成功に資する関連事業の**効率的・効果的な執行**に努めていきます。



<大会関連経費の内訳>

（単位：億円）

区　　分	事業費	各年度内訳			
		29年度	30年度	31年度	32年度
大会に密接に関わる事業	**4,360**	**820**	**1,150**	**1,490**	**910**
● **既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等** ➢ 東京体育館などの改修、選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業　など	860	180	190	410	90
● **円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策** ➢ 環状第２号線など骨格幹線道路の整備、競技会場周辺のセキュリティ対策　など	1,870	370	530	590	380
● **都市のバリアフリー対策、多言語対応等** ➢ 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置、微細ミストの設置などの暑さ対策　など	750	140	230	270	110
● **教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等** ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進、ライブサイトなど大会の気運醸成　など	700	90	130	170	310
● **競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興** ➢ アスリートの発掘、障害者スポーツセンターの改修　など	190	50	60	50	30
大会の成功を支える関連事業	**3,240**	**620**	**950**	**1,120**	**550**
● **都市インフラの整備** ➢ 無電柱化の推進、遮熱性舗装など路面の高機能化　など	2,710	520	830	920	430
● **安全・安心の確保等**	140	20	30	60	40
● **観光振興、東京・日本の魅力発信**	330	70	80	100	80
● **スポーツの振興**	70	10	10	40	10
その他の事業	500	－	－	－	500
合計	**8,100**	**1,440**	**2,100**	**2,610**	**1,950**

晴海地区の基盤整備

テロ対策の実地訓練

微細ミスト

ライブサイト

障害者スポーツの振興

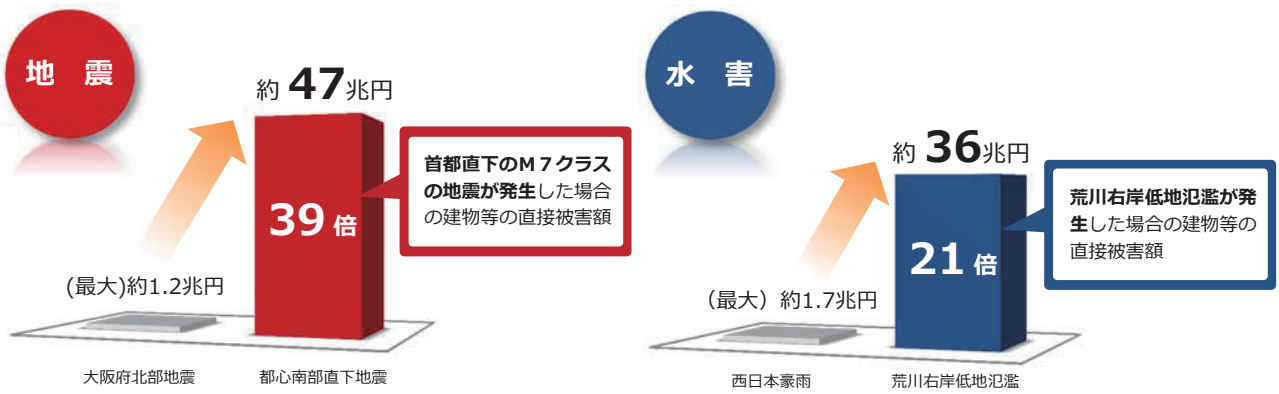
無電柱化（イメージ）

＊ その他の事業には、今後経費の発生が見込まれているものの、現時点で予算額の見込みを立てることが困難な事項等に対応する経費を計上しています。
＊ 平成29年度は決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。

防災に係る経費

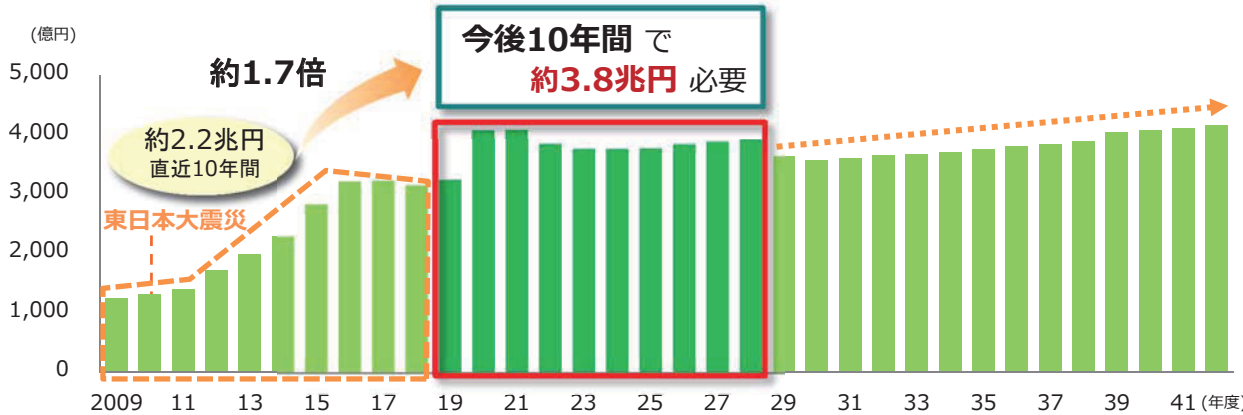
- 東京は、局地的な集中豪雨や首都直下地震などの大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京では、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 近年は、日本各地で地震や豪雨などの災害が頻発し、被害額も大きくなっており、仮に**首都圏において災害**が発生すれば**経済損失はより甚大となる**ことが危惧されています。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するとともに、全国への被害を最小限に抑えるため、多発する集中豪雨への対応や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでおり、外部調査機関による推計を参考とした防災経費の将来推計によると、**2019年度から2028年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.8兆円**となります。

■ 災害による経済損失（推計）



＊ 大阪府北部地震の被害額は、「第37回 日本自然災害学会学術講演会資料」（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）によるものです。
＊ 都心南部直下地震の被害額（生産・サービス低下による影響（全国）も含む場合は約95兆円）は、「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によるものです。
＊ 西日本豪雨（平成30年７月豪雨）の被害額は、「～自然災害による経済被害額の推計手法について～」（内閣府）によるものです。
＊ 荒川右岸低地氾濫の被害額は、「「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書」（公益社団法人 土木学会）によるものです。

■ 防災経費の将来推計（試算）

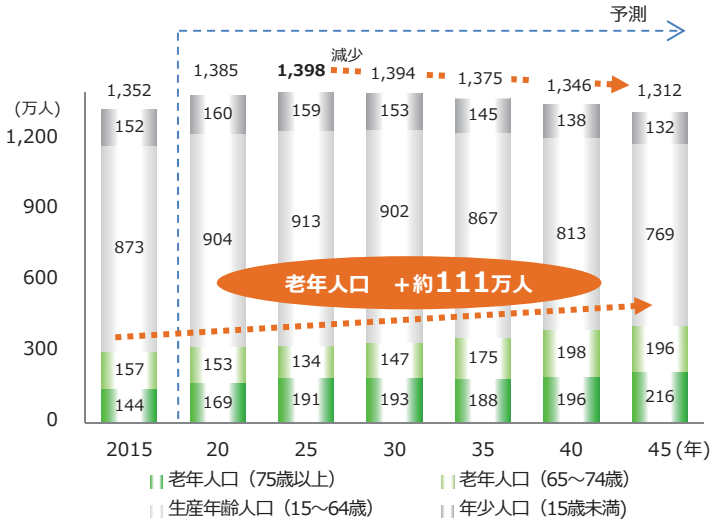


＊ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2009年度から2018年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

社会保障関係経費

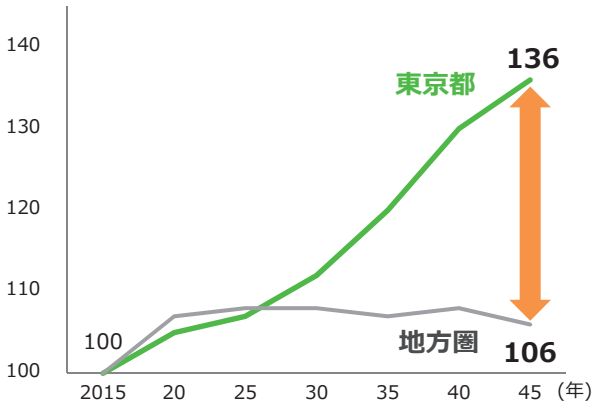
- 東京の**65歳以上の老年人口は2015年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加**し、2030年には都民の**約４人に１人が**、2040年には**約３人に１人が高齢者**となる見込みとなっています。一方、地方圏における2045年の老年人口は、2015年と比較して**ほぼ同水準**です。全国的に見ても東京では高齢化が急速に進行するため、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が今後ますます重要な課題となります。
- そして、老年人口は2020年に75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える2025年をピークに、人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加**し、今後**25年間で累計約10.8兆円増加**する見込みです。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



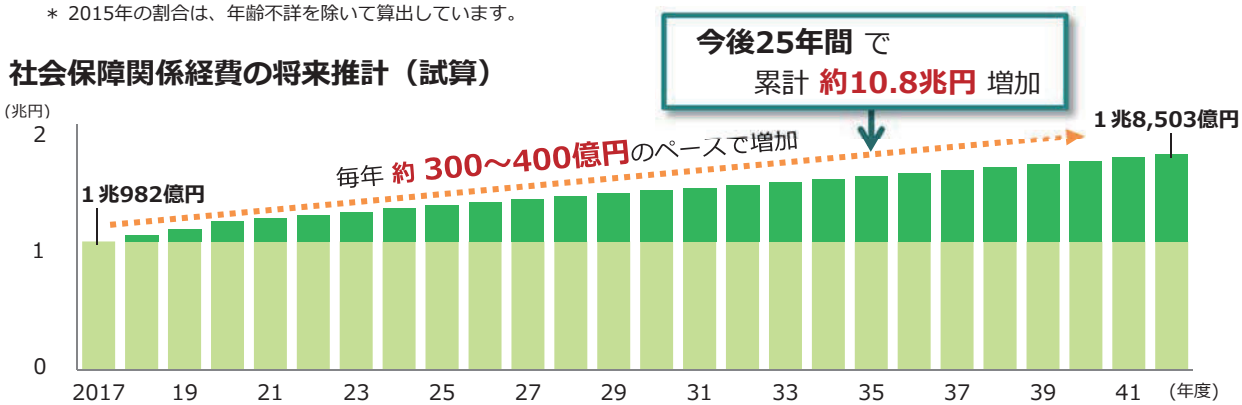
＊「国勢調査」（総務省）等より作成。2020年以降は推計であり、2016年12月発行の「2020年に向けた実行プラン」（東京都政策企画局）によるものです。
＊ 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
＊ 2015年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 東京都と地方圏における老年人口の推移



＊「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成しています。
＊ グラフは2015年の数値を100として指数換算したものです。

■ 社会保障関係経費の将来推計（試算）



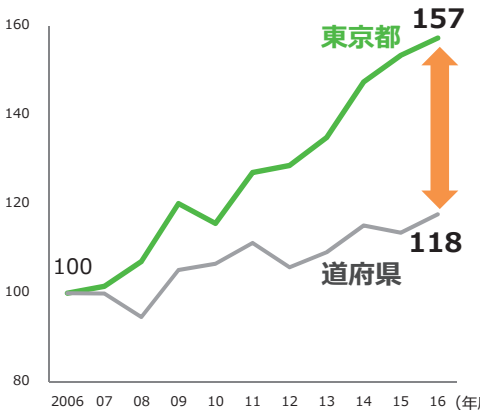
＊ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2017年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

（参考　社会保障関係経費の財源）
今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、2014年４月１日から、消費税率（国・地方）が５%から８%に引き上げられ、また、2019年10月１日から、８%から10%に引き上げられることとされています。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

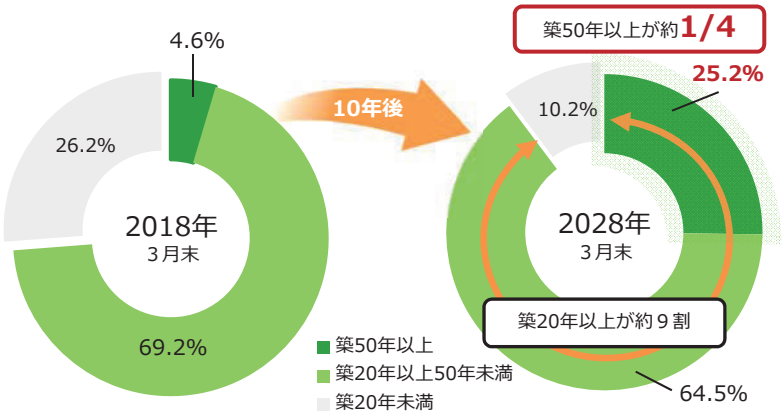
- 社会資本ストックとは、道路、学校、病院など公共投資により形成されたものを指します。
- 都が保有する社会資本ストックのうち、公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設されたため、老朽化への対応は重要な課題となっています。
- また、都の2016年度における**維持補修費は10年前の2006年度と比較して約1.6倍**となっており、他の道府県と比較しても伸びは顕著です。また、2018年３月末現在で築20年以上の建物が約７割を占めており、仮に、現状のまま10年が経過した場合、築20年以上の建物は約９割を占めるとともに、**築50年以上の建物が約４分の１**にのぼることとなります。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があり、外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にのぼり、**毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ 東京都と道府県の維持補修費の推移



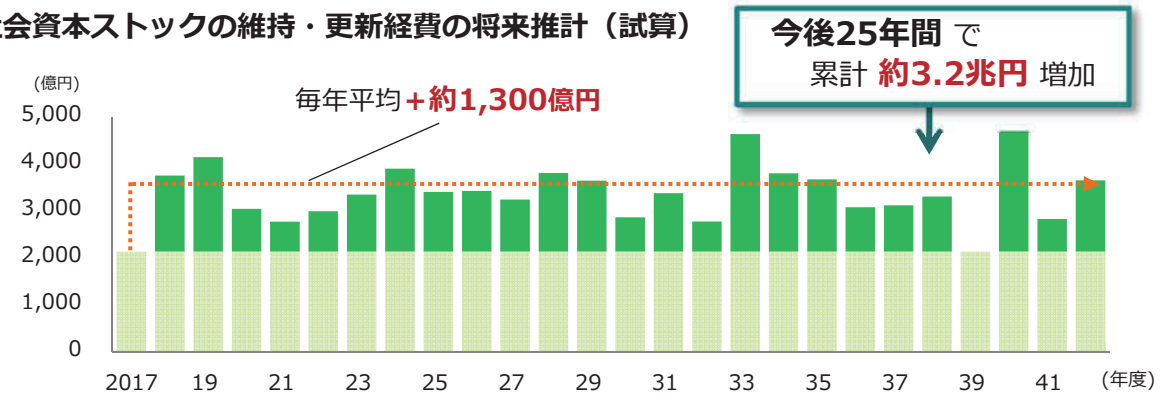
＊ グラフは2006年度の数値を100として指数換算したものであり、東京都及び道府県の維持補修費は、決算（普通会計）です。

■ 公有財産（建物）の建築年数別割合



＊ 暦年で整理しており、東京都水道局、下水道局及び交通局が所有する公有財産を除いています。

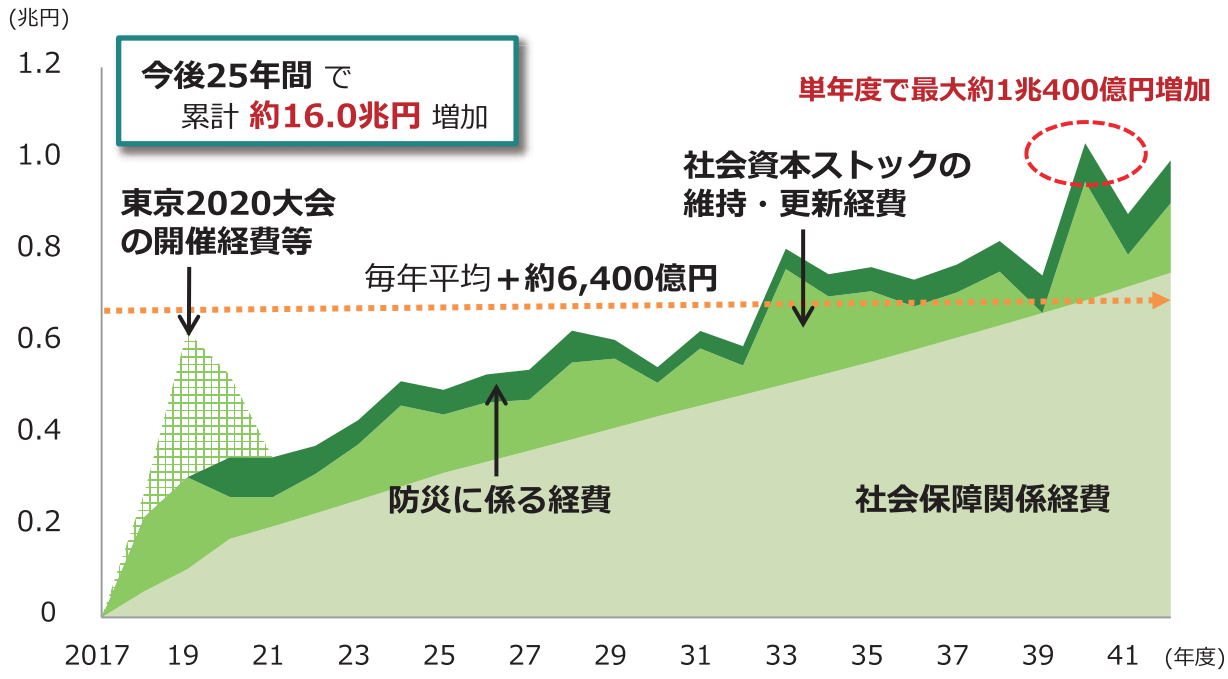
■ 社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）



＊ 2017年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（東京2020大会、防災、社会保障、社会資本ストックの維持・更新）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で約6,400億円増加し、単年度の増加額は最大約1兆400億円に達する**ことが推計されます。
- また、**今後25年間の経費の増加額の累計は約16.0兆円**と、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。
- 今後の人口構造など社会経済状況の変化や、都税収入の動向に留意しつつ、中長期的な視点に立って、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



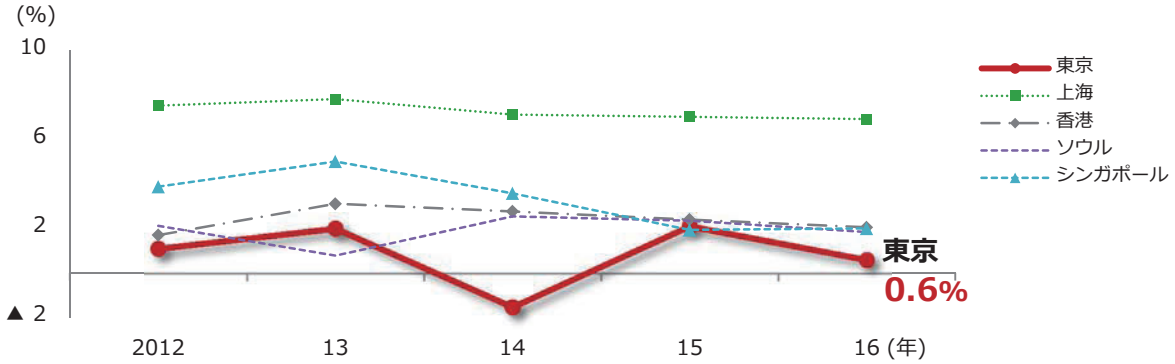
＊ 東京2020大会の開催経費等、防災に係る経費、社会保障関係経費及び社会資本ストックの維持・更新経費について、2017年度からの増加額（東京2020大会の開催経費等は、2016年度及び2017年度の合算額からの増加額）を積み上げたものです。

コラム　国際競争力の強化に向けて

● 激化する都市間競争

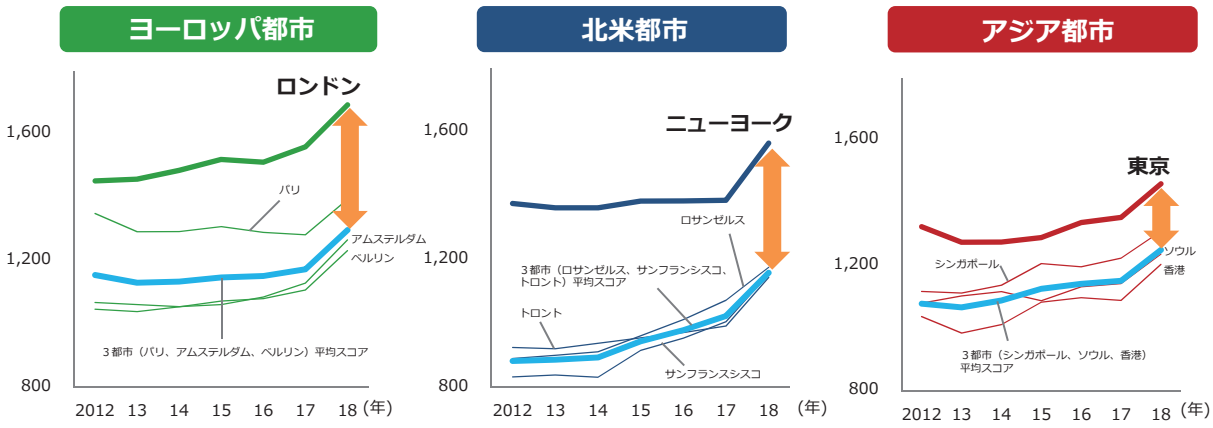
- グローバル化の進展により、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジア諸国が急速に台頭しています。上海の経済成長率は6.9%、シンガポールは2.0%となる一方で、東京は0.6%にとどまっています。
- また、「世界の都市総合力ランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）を見ると、ヨーロッパにおいてロンドンが他都市を大きく引き離しているのに対し、アジアにおける東京は、シンガポールなどの追随を許しており、絶対的な地位の確保には至っていません。
- 東京の国際競争力の向上なくして、世界の激化する都市間競争を勝ち抜くことは不可能であり、首都である東京の相対的な後退は日本経済全体の停滞にもつながり、東京、そして日本が世界に埋没してしまう恐れもあります。
- イギリスでは、リーマンショックを契機に経済が低迷したものの、オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都ロンドンへの投資等により、国の経済は早期の回復を見せ、その後もロンドンがイギリスの経済成長を牽引しています。
- これは、首都の発展・国際競争力の強化が、国全体の経済成長につながった好例であり、我が国においても、東京への積極的な投資を行い、日本経済を牽引していく必要があります。

■ 東京と諸外国都市の経済成長率の比較



＊ 東京の経済成長率は年度基準であり、「都民経済計算（都内総生産等）平成28年度年報」（東京都総務局）によるものです。
＊ 諸外国都市の経済成長率は年基準であり、「OECD STATISTICS」（OECD）等より外部調査機関が作成したものです。

■ 世界の都市総合カランキングにおける各都市の総合スコアの推移



＊ 「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）より作成しています。

● 国際競争力の強化に向けた積極果敢な投資

- 日本が世界の中でプレゼンスを発揮していくためには、首都東京が更に発展し、世界の需要を東京に呼び込んでいくことが重要です。「国際競争力」を向上させることは、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む”都市の磁力”の強化につながります。
- 平成30（2018）年5月に設置した「東京と日本の成長を考える検討会」では、東京の国際競争力強化のために必要となる主な取組が提言されました。

（例）羽田空港の機能強化

- イギリスでヒースロー空港の拡張計画が進められるなど、諸外国が空港の機能強化に取り組む中、首都圏の空港は2020年代に処理能力を超過する見通しです。新たな需要を呼び込む機会を逸しないよう、東京が日本の玄関口としての役割を果たす必要があります。
- 羽田空港における空港容量の拡大に資する新滑走路増設などの事業費を用いた、外部調査機関による経済波及効果の試算によると、全国で約２.0兆円の効果が得られる見込みです。

■ ヒースロー空港の拡張計画

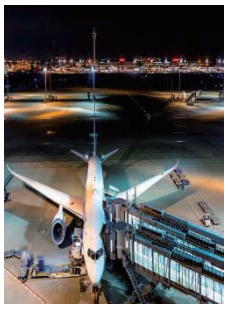
拡張計画の概要	
拡張計画	約２兆円を投じ、滑走路**１本**追加
整備後	輸送力 約7,801万人⇒約**1.3億人**

＊「Heathrow Expansion」ホームページより作成しています。

■ 羽田空港の機能強化による経済波及効果等

投資内容　**総事業費 約6,200～9,700億円**

経済波及効果	税収効果
約**2.0**兆円	約**220**億円



＊各効果は2040年までの累計金額であり、総事業費の中央値（7,950億円）を基にした外部調査機関による推計値です。

■ 東京の経済活動がもたらす全国への波及効果

- この他にも「外かく環状道路の早期整備」などが、国際競争力の強化のために必要な取組として提言され、その合計６分野の経済波及効果だけでも、全国に約31.4兆円の効果が見込まれ、約3,470億円の地方税収等の確保につながると試算されています。
- 東京が、一国を代表する国際都市として、また日本経済の牽引役としての役割を、これから先も確実に果たしていくためには、国際競争力向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固な財政基盤を堅持することが重要です。

	経済波及効果	税収効果
６分野 ＊羽田空港の機能強化等	約**31.4**兆円 （うち、都分は約20.1兆円）	約**3,470**億円 （うち、都分は約2,230億円）
東京2020大会	約**32.3**兆円 （うち、都分は約20.4兆円）	約**4,210**億円 （うち、都分は約2,800億円）

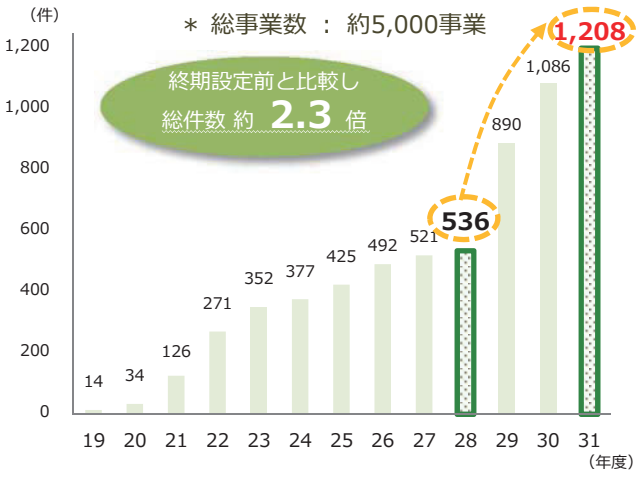
＊東京2020大会開催に伴う経済波及効果は、「大会開催に伴う経済波及効果（平成29年３月６日）」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）によるものであり、税収効果は、同発表資料より外部調査機関が試算したものです。
なお、東京2020大会開催に伴う経済波及効果には、６分野における一部の投資による効果を含みます。

事業評価の取組

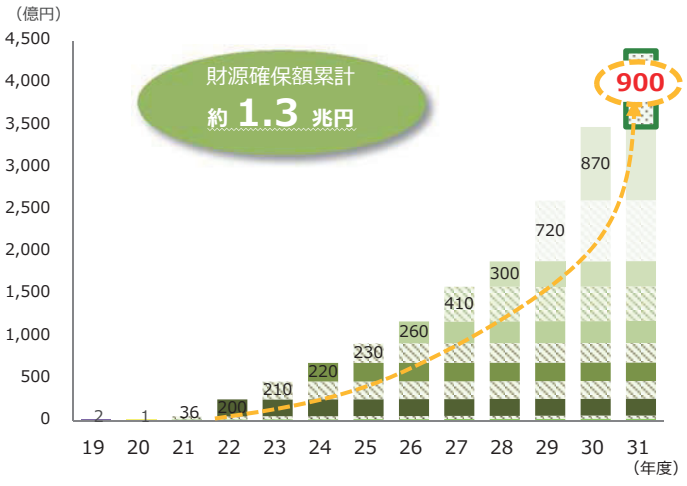
- 健全な財政基盤を堅持しつつ、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、自律的な都政改革を不断に推し進め、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を強化**しました。
- さらに、**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入することにより、エビデンス・ベースによる評価の充実を図り、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- また、**「2020年に向けた実行プラン」や「2020改革プラン」との連携を強化**し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。
- こうした取組により、今年度は事業終期設定前の平成28（2016）年度と比較して約2.3倍の**1,208件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約900億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19（2007）年度以降の財源確保額は、累計で約1.3兆円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保**等につながっています。

■ **公表件数の状況**



■ **財源確保額累計の状況**



便益の可視化によるエビデンスの強化や**PDCAサイクルの機能強化**を図り、事業の効率性・実効性を向上

基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などに必要な財源として、**基金を積極的に活用**していきます。
- 平成31（2019）年度予算においては、３つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開するとともに、東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**３つのシティ実現に向けた基金を5,577億円取り崩し**ます。

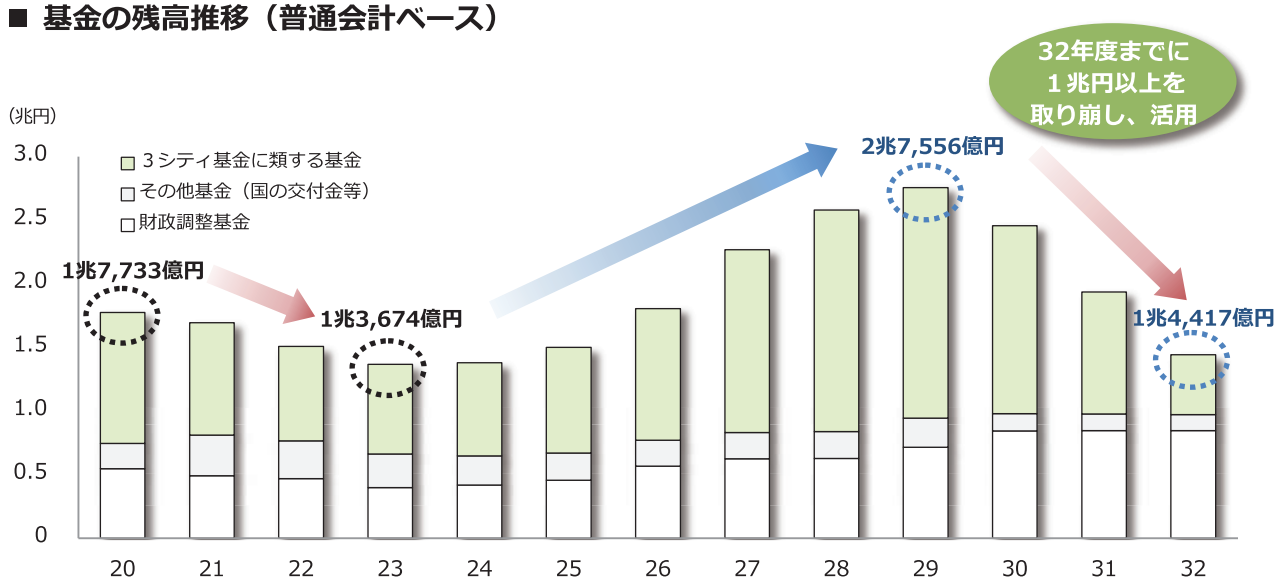
基金への積立

- **平成30年度最終補正予算**において、29年度決算剰余金や不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、**377億円を東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てる**ことで、**大会経費6,000億円の財源を全額確保**します。

３つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、東京2020大会の開催準備などを着実に進めていくため、３つのシティ実現に向けた基金を、平成32（2020）年度までに**１兆円以上取り崩し**ます。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ **基金の残高推移（普通会計ベース）**



＊　平成29年度までは決算額、平成30年度以降は年度末残高見込額です。
＊　過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

平成31（2019）年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

- 平成31年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、３つのシティ実現に向けた基金を**5,577億円取り崩し**ます。
- また、**基金残高は、平成31年度末で１兆9,090億円**となっています。

■ ３つのシティ実現に向けた基金

区分	平成30年度 当初見込残高	平成30年度 最終補正後残高	平成31年度 取崩額	平成31年度 年度末残高	主な充当事業
セーフ シティ	**2,409億円**	**2,592億円**	▲ **1,220億円**	**1,373億円**	
防災街づくり基金	1,916億円	2,095億円	▲ 1,076億円	1,019億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	492億円	498億円	▲ 144億円	354億円	都道の無電柱化
スマート シティ	**6,129億円**	**5,181億円**	▲ **862億円**	**4,437億円**	
社会資本等整備基金	4,823億円	3,875億円	▲ 680億円	3,243億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	53億円	53億円	▲ 30億円	23億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	300億円	300億円	▲ 48億円	252億円	燃料電池自動車等導入促進事業
おもてなし・観光基金	79億円	79億円	▲ 41億円	39億円	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
イノベーション創出基金	254億円	254億円	▲ 64億円	190億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金	620億円	620億円	－	691億円	６路線に係る事業等
ダイバーシティ	**2,037億円**	**2,069億円**	▲ **751億円**	**1,318億円**	
福祉・健康安心基金	41億円	44億円	▲ 11億円	33億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	249億円	265億円	▲ 106億円	160億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,663億円	1,674億円	▲ 577億円	1,098億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	84億円	86億円	▲ 57億円	28億円	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	**4,157億円**	**4,935億円**	▲ **2,744億円**	**2,193億円**	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
うちパラリンピック経費都費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
小計	**１兆4,732億円**	**１兆4,777億円**	▲ **5,577億円**	**9,321億円**	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	**1,371億円**	**1,362億円**	▲ **264億円**	**1,299億円**	

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	**7,167億円**	**8,428億円**	**－**	**8,470億円**	

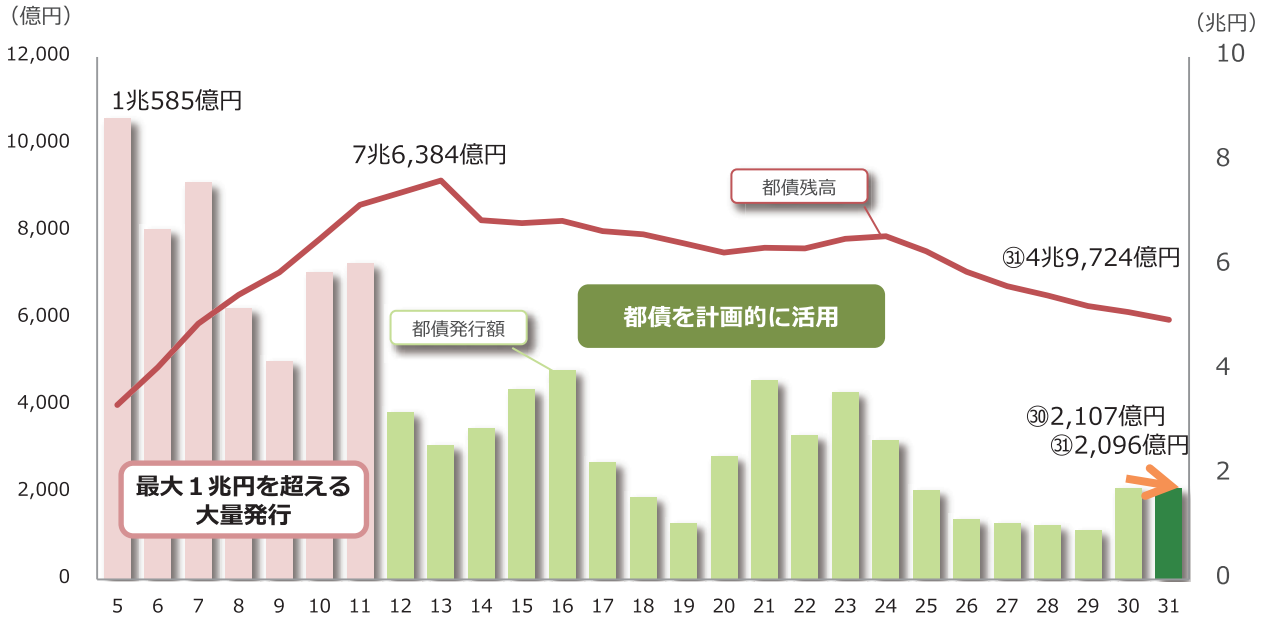
合計	**２兆3,270億円**	**２兆4,567億円**	▲ **5,841億円**	**1兆9,090億円**	
うち、一般会計	２兆2,869億円	２兆4,167億円	▲ 5,798億円	1兆8,731億円	
うち、特別会計	401億円	401億円	▲ 43億円	359億円	

＊ 平成31年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

都債の活用

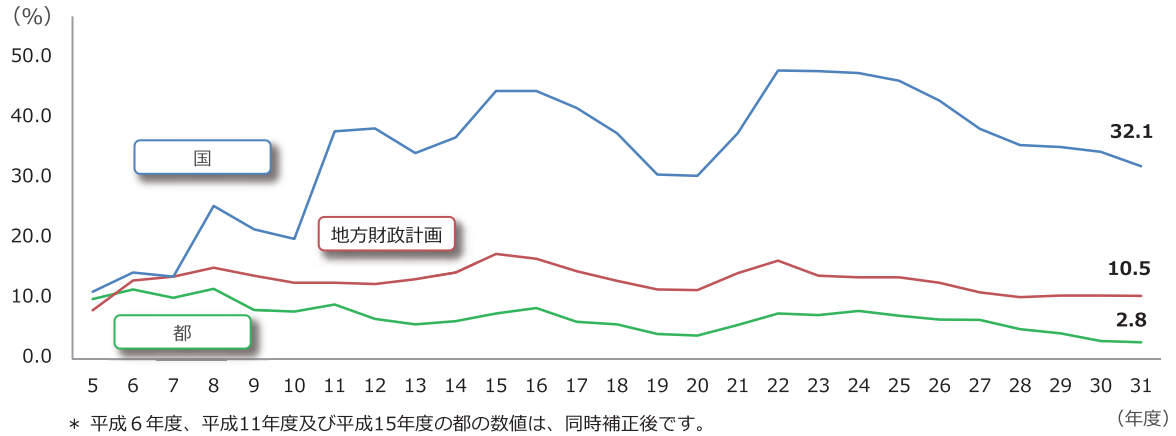
- 都は平成12（2000）年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、財政基盤の強化を推進してきました。
- 今後の膨大な財政需要を見据え、平成31（2019）年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて11億円、0.5%減の2,096億円**となっています。
- **起債依存度は2.8%**と、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、国（32.1%）や地方（10.5%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



＊ 都債発行額は、平成29年度までは決算額、平成30年度以降は当初予算額です。
＊ 都債残高は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正後予算額、平成31年度は当初予算額です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



＊ 平成６年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。

4 主要な施策

主要な施策 – 東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、持続的な成長を実現するための取組 –

Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市 —「セーフ シティ」の実現

	予算額		ページ
水害に強いまちづくり	1,598 億円	豪雨対策 土砂災害対策 津波・高潮対策	40 41
災害対応力の強化	170 億円	応急対応力・地域防災力の向上 震災対策の強化	42 45
地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり	1,411 億円	無電柱化の推進 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 建築物の耐震化の促進	46 47
救急活動体制の充実	26 億円	救急活動体制の充実	49
まちの安全・安心の確保	67 億円	テロ・サイバーセキュリティ対策 身近な犯罪の防止対策等	50
地域コミュニティの活性化	17 億円	地域の活性化に向けた取組 良質な住環境の形成	51

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市 —「スマート シティ」の実現

	予算額		ページ
国際金融・経済都市の実現	3,260 億円	国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 イノベーションの創出・生産性の向上 海外展開等の促進 起業・創業の促進 経営安定化支援等 商店街の活性化支援 農林水産業の振興 市場及び市場跡地の活性化	52 53 54 55 56 57
世界に開かれた国際・観光都市の実現	364 億円	外国人旅行者等の誘致 外国人旅行者等の受入環境の充実 多彩な観光資源の開発・発信	58 59
交通・物流ネットワークの形成	2,075 億円	道路ネットワークの形成 鉄道の連続立体交差化の推進 鉄道ネットワークの整備促進 東京港の物流機能の強化 自転車総合対策 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入	60 61
ゼロエミッション東京の実現	259 億円	家庭における省エネルギー対策の推進 ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進 事業所等における省エネルギー対策の推進 照明のＬＥＤ化推進 再生可能エネルギーの導入拡大 フロン排出抑制対策	62 63 64
快適で豊かな都市環境の形成	598 億円	暑さ対策 大気環境対策 使い捨てプラスチック対策 持続可能な資源利用等の促進 豊かな自然の創出・保全等	65 66 67

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市 —「ダイバーシティ」の実現

	予算額		ページ
子供を安心して産み育てられる環境の整備	2,206 億円	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組 社会的養護等の充実	68 70 71
高齢者が安心して暮らせる社会の実現	817 億円	介護人材の確保・育成・定着 高齢者の暮らしへの支援 高齢者のすまいの整備	72 73
障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	284 億円	障害者に対する生活支援 障害者の就労促進 サービスを担う人材の定着等 医療的ケア児への対応	74 75

	予算額		ページ
医療の充実・健康づくりの推進	**229** 億円	受動喫煙防止対策の推進 がん・感染症等対策の推進 在宅医療の充実 救急医療の充実	**75** **76** **77**
誰もが活躍できる社会の実現	**1,042** 億円	ライフ・ワーク・バランスの充実 女性の活躍推進 高齢者の社会参加の促進 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 国有財産取得等	**77** **79** **80**
未来を担う人材の育成	**709** 億円	子供を伸ばす教育の推進 世界を舞台に活躍する人材の育成 青少年の健全育成の推進 特別支援教育の推進	**81** **82**
誰もが優しさを感じられるまちづくり	**219** 億円	バリアフリー化の推進 心のバリアフリー等	**83**

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

	予算額		ページ
東京2020大会の開催に向けた準備	**2,957** 億円	東京2020大会の開催準備 共同実施事業等 新国立競技場整備事業負担金 ボランティアの確保・育成 オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	**84** **85**
東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興	**164** 億円	ラグビーワールドカップ2019の開催準備 障害者スポーツの振興 スポーツの振興 オリンピック・パラリンピック教育等の推進 芸術文化の創造・発信	**86** **87** **88**

Ⅴ　多摩・島しょの振興

	予算額		ページ
持続可能な暮らしやすいまちづくり	**1,972** 億円	成熟社会に対応した行政サービスの展開 活力と魅力を高めるまちづくり 地域を支える都市インフラの整備 地域の特性を踏まえた防災対策	**89** **90**
豊かな資源を活かした地域の活性化	**341** 億円	産業の振興 豊かな自然環境の保全 教育・スポーツの振興	**91** **92**
島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	**278** 億円	魅力の向上・発信 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等	**93** **94**

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

	予算額		ページ
ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保	**95** 億円	ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保	**95**
革新的な技術力による産業力の強化	**147** 億円	産業の革新 観光の振興	**96**
最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり	**210** 億円	環境分野における持続可能性の追求 都市機能の高度化	**97**
先端技術の活用による生活の質の向上	**31** 億円	福祉サービスの向上 医療の充実	**98**
ＩＣＴ導入で誰もが活躍できる社会を実現	**241** 億円	多様なニーズに応じた働き方の実現 教育現場におけるＩＣＴの活用	**99**
公共データ等の有効活用	**4** 億円	公共データ等の有効活用	**100**

Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心の確保に向けて、気候変動や災害に対する「都市力」を高める総合的な取組を推進します。

凡　例

㉛：平成31年度当初予算額　　㉚：平成30年度当初予算額
新：平成31年度新規事業
都民：都民による事業提案制度により構築した事業
大学：大学研究者による事業提案制度により構築した事業

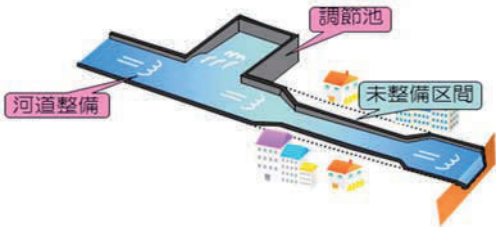
水害に強いまちづくり　　㉛1,598億円（㉚1,579億円）

■ 豪雨対策　気候変動対策　　㉛830億円（㉚826億円）

➢ **中小河川の整備**　　㉛346億円（㉚351億円）

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、時間75/65ミリに対応する調節池等の整備により、治水対策を推進（護岸（石神井川など 27河川）、調節池等（環状七号線地下広域調節池など ８調節池・１分水路））

＜調節池整備と河道整備＞



未整備区間が下流にあっても河道整備が可能となる

新 ➢ **新たな調節池の整備検討**　　㉛２億円（新規）

時間75/65ミリ対応の早期実現に向け、新たな調節池の検討を前倒して実施（規模 ８河川）

新 ➢ **環状七号線地下広域調節池の延伸等検討**　　㉛0.4億円（新規）

調節池の流域間相互融通が可能な環状七号線地下広域調節池の延伸等を検討

新 ➢ **荒川第二・第三調節池**　　㉛８億円（新規）

既設の第一調節池（彩湖）に加え、国が直轄で施行する新たな調節池群の整備に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

➢ **下水道の整備**　　㉛414億円（㉚402億円）

時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備等を推進

新 ➢ **流域下水道の整備**　　㉛0.5億円（新規）

河川流域の広範囲で複数市において頻発する浸水被害を軽減するため、空堀川上流域における流域雨水幹線の基本設計に着手

新 ➢ **地下街浸水対策の検討調査**　　㉛0.3億円（新規）

大規模地下街における浸水対策の更なる充実に向け、避難経路や雨水流入箇所を施設管理者とともに把握・整理などを行うための調査を実施

など

■ 土砂災害対策　気候変動対策　㉛77億円（㉚75億円）

➢ 砂防施設等の整備　㉛77億円（㉚75億円）

砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を実施（大金沢など 77か所）

など

■ 津波・高潮対策　気候変動対策　㉛691億円（㉚679億円）

➢ 高潮防御施設の整備　㉛27億円（㉚26億円）

東部低地帯を高潮などの水害から守るための防潮堤及び護岸等を整備（毛長川、新中川など７河川）

➢ 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進　㉛425億円（㉚421億円）

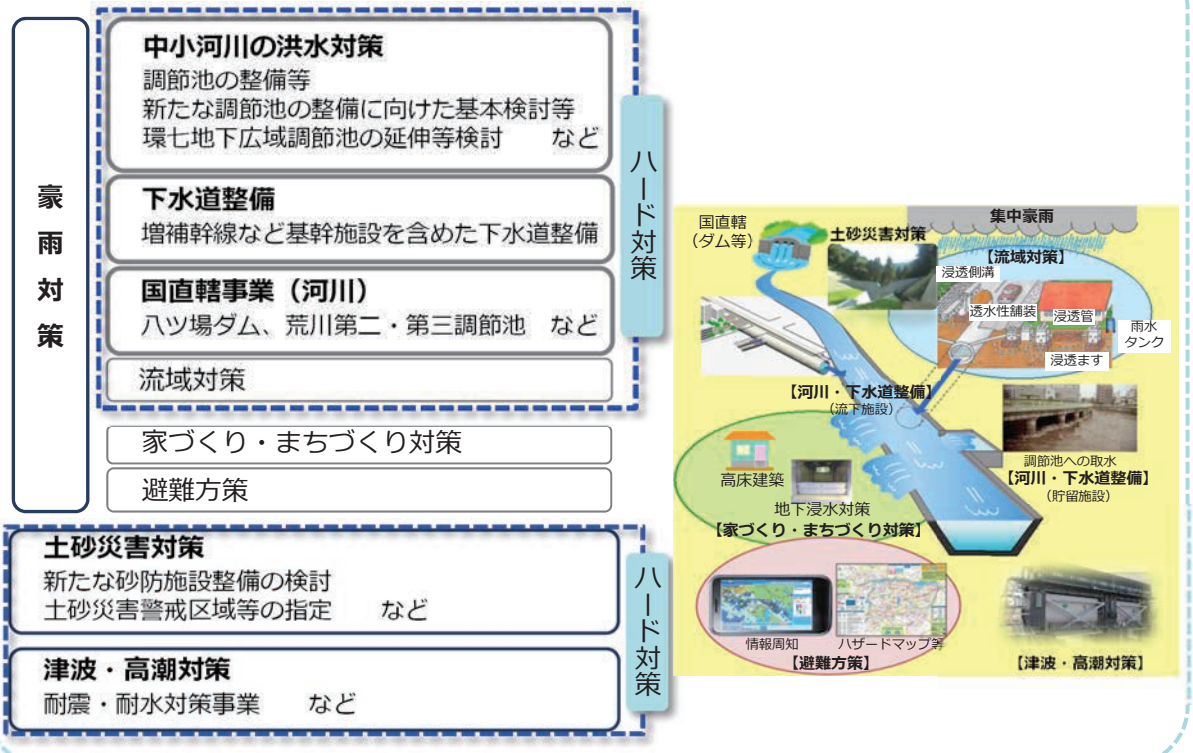
「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進（護岸・防潮堤 10,698m（綾瀬川、中川、隅田川など）、水門等施設 15施設（木下川排水機場など））

➢ 東京港海岸保全施設建設事業　㉛157億円（㉚158億円）

地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

など

水害に強いまちづくりの全体像



Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市

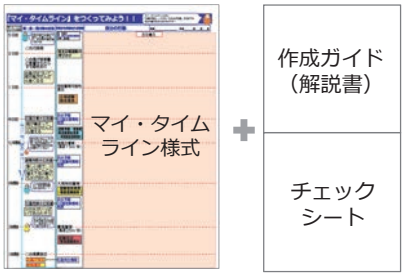
災害対応力の強化　　㉛170億円（㉚131億円）

■ 応急対応力・地域防災力の向上　気候変動対策　　㉛157億円（㉚117億円）

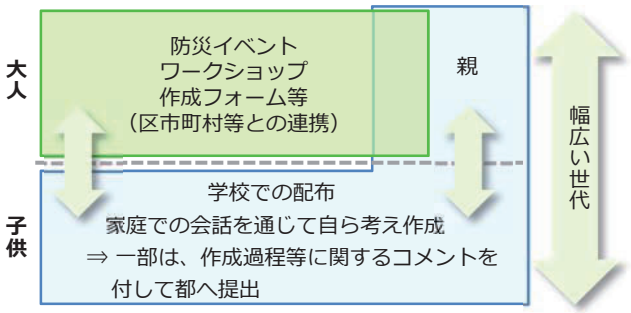
新 ➢ **マイ・タイムラインの作成支援・普及**　　㉛５億円（新規）

自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるよう、都民一人ひとりが、日頃より、水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた作成セットを配布するとともに、防災の貴重な担い手となる児童・生徒による作成を促進し、家族も含めて、マイ・タイムラインの普及を一層推進

<マイ・タイムライン作成セット>



<幅広い世代にタイムラインを普及拡大>



新 ➢ **浸水深マップ（仮称）の作成**　　㉛0.2億円（新規）

水災時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを視覚的に分かりやすく表示できるマップを開発し、「東京都防災アプリ」に搭載

新 ➢ **風水害ＶＲ動画の作成・配信**　　㉛0.3億円（新規）

浸水や土砂崩れの様子について、ＶＲ技術を活用した臨場感溢れる映像を作成し、風水害の危険性を啓発

新 ➢ **ＶＲ防災体験コーナーの設置**　　㉛0.8億円（新規）

各防災館（池袋・立川・本所）にＶＲ防災体験コーナーを整備し、ＶＲ防災体験車と併せて都民の関心を引き付ける防災体験を提供することで、都民の防災意識を醸成

➢ **「東京くらし防災」の活用促進**　　㉛２億円（㉚１億円）

女性の防災への参画や、都民のきめ細やかな災害への備えの促進を目的とした「東京くらし防災」（これまで180万部印刷）の一層の活用を図るため、対象別に普及啓発を強化

<幼い子供を持つ親向け（40万部）>
冊子のうち、子育て世代に必要な情報を集約し、産院、保育所、幼稚園等で啓発

<高齢者向け（10万部）>
文字を大きくしたＡ４版の冊子を作成し、町会・自治会等へ配布

<ペットを飼育している方向け（１万部）>
ペット向けノベルティグッズを併せて配布 等

➢ **防災に関する都民シンポジウム等の開催**　　**㉛0.7億円（㉚0.1億円）**

東京2020大会に向け、都民参加型の防災シンポジウムやイベントを区部と多摩で１回ずつ実施し、都民の防災意識を向上

➢ **「東京都防災アプリ」の充実**　　**㉛0.6億円（㉚0.2億円）**

災害情報の多言語配信を行う媒体との連携や防災マップの拡充などにより、外国人観光客や在住外国人も含めた全都民が迅速に情報収集し、適切な避難行動を実現

新 ➢ **河川水位情報の収集強化**　　**㉛0.5億円（新規）**

過去に水害が発生していない河川も含め、水位計等の効果的・合理的な配置について検討し、洪水予報河川等への水位計等の新設を推進

新 ➢ **特別区消防団への水害対策用資機材の整備**　　**㉛0.4億円（新規）**

高潮や局地的豪雨による河川の越水や道路冠水といった同時多発的に発生する水害に対して、消防署隊と連携した上で、消防団も積極的に従事できる環境を整備

事業内容

①フローティングストレーナー　　<全消防団（58団）に整備>

<特徴等>
・可搬ポンプの吸管の先端に取り付け、排水活動を実施
・水深２㎝まで吸水でき、低水位河川でも活用可能
・水面に浮かんだ状態で吸水するため、水底に堆積物が多くても対応可能

など

②強力ライト　　<全分団（439団）に整備>

<特徴等>
・周囲へ存在を知らせることのできる高い光の直進性

など

③フロートロープ　　<全分団（439団）に整備>

<特徴等>
・水面に浮く機能を備え、足元が冠水した状態でも住民の避難誘導時に誘導ロープを見失わない

など

Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市

新 ➢ **区市町村庁舎の非常用電源設置等支援**　　㉛１億円（新規）

災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助や、専門家の派遣を実施

新 ➢ **災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業**　　㉛３億円（新規）

災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等を支援（規模 12病院）

➢ **公立学校トイレ整備**　　㉛29億円（㉚25億円）

災害時に避難所となることや、生徒の生活習慣の変化等への対応のため公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進（規模 小中学校 271事業→318事業、都立学校 264事業→267事業）

➢ **在住外国人のための防災訓練**　　㉛0.1億円（㉚４百万円）

訓練内容の拡充や区市町村等との連携を強化し、実践的な訓練を実施

新 ➢ **「やさしい日本語」による防災普及啓発**　　㉛４百万円（新規）

「やさしい日本語」を使用した防災に関するリーフレットを作成し、外国人向けの防災普及啓発を実施

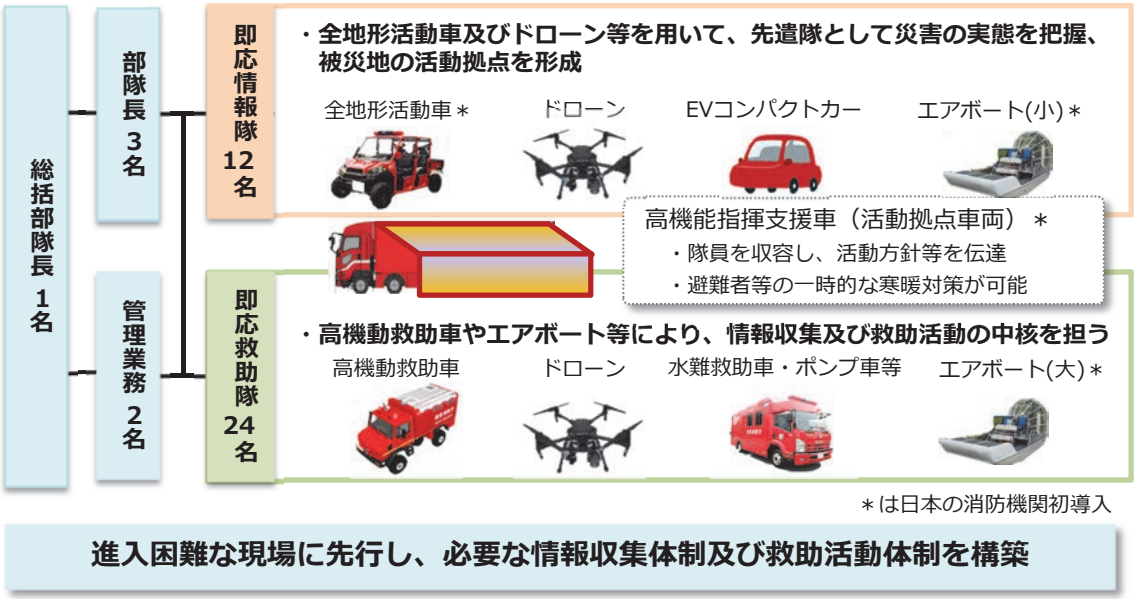
新 ➢ **緊急・災害時のポケットマニュアルの作成**　　㉛５百万円（新規）

日本語の理解が十分でない外国人が、病気やケガ、災害などの緊急時に、援護者等との意思疎通を円滑にサポートすることができるポケットサイズのマニュアルを作成

新 ➢ **即応対処部隊（仮称）の創設**　　㉛６億円（新規）

異常気象災害や大規模災害時等に、既存部隊が進入困難な現場へ先行し、部隊指揮に必要な情報収集体制を確立するなど、これまでにない新たな機能を持った部隊を創設

事業内容



＊は日本の消防機関初導入

進入困難な現場に先行し、必要な情報収集体制及び救助活動体制を構築

新 ➢ **ファーストエイドチームの創設**　　**㉛0.6億円（新規）**

道路狭隘地域等における災害の拡大・未然防止や高齢者の日常生活事故の被害軽減・未然防止等に、より積極的かつ迅速に対応するファーストエイドチームを創設

など

事業内容

課題
- 道路狭隘地域の災害等については、ポンプ車等が進入できないため着手が遅くなる懸念
  ⇒ 早期災害対応体制の確立（現着時間の短縮）が必要
- 高齢者の日常生活事故件数が増加傾向（平成25年：61,928件→29年：76,889件）
  ⇒ 救急車の要請に至るケースを未然防止

<消防活動>

（×）狭隘地域

ＥＶコンパクトカー

ＥＶトライク

狭隘地域等への早期到着

<ベッドからの転落等>

ＥＶコンパクトカー

ＥＶトライク

救急車要請に至るケースの未然防止

■ 震災対策の強化　　㉛13億円（㉚14億円）

➢ **帰宅困難者対策**　　**㉛12億円（㉚13億円）**

区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品の配備・購入経費の補助や、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施

拡充内容

現行（30年度）	拡充（31年度）
補助率5/6による備蓄品購入費補助	① 補助率5/6による備蓄品購入費・**更新費補助** ② **都が購入する備蓄品を配備（モデル事業）**

大学 ➢ **首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備**　　**㉛0.3億円（新規）**

首都直下地震発生時に想定される仮設住宅の不足に対して、大学研究者を中心に都民や関係者とのワークショップ・研究会の開催を通じて対応準備を具体化し、都民や事業者へ広報等を行うほか、都への具体的な対策提言を実施

都民 ➢ **地域協働復興の普及啓発事業**　　**㉛0.2億円（新規）**

大規模災害発生後の復興まちづくりを、地域と協働して迅速・円滑に実施できるよう、民間団体が実施する復興プロセスを学ぶためのセミナーやワークショップ、模擬体験等の開催を支援

新 ➢ **液状化予測図の更新**　　**㉛0.1億円（新規）**

今後提供される民間建築物のボーリングデータの自動判定を行うプログラムを開発し、液状化予測の精度を向上

など

地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり　㉛1,411億円（㉚1,442億円）

■ 無電柱化の推進　㉛306億円（㉚288億円）

➢ **無電柱化の推進**　㉛197億円（㉚187億円）

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進（既存の都道における整備延長 25.3km）

新 ➢ **開発行為における無電柱化推進方策検討調査**　㉛７百万円（新規）

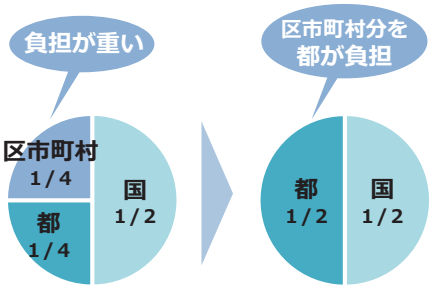
都市計画法に基づく開発許可制度において、無電柱化を推進するために制度や施工における課題等の整理・検討を実施

➢ **区市町村無電柱化補助**　㉛12億円（㉚11億円）

区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、東京2020大会会場周辺道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し補助を実施（規模 42区市）

防災緊急パッケージ（仮称）

・区市町村無電柱化補助のうち、切迫する災害に備え、「防災に寄与する路線」の補助率を拡充し、集中的に重点整備（31年度予算額 ２億円、補助期間：36年度まで）



➢ **山間・島しょ部の無電柱化推進の検討**　㉛0.5億円（㉚0.2億円）

山間・島しょ部の無電柱化に取り組むため、道路状況や電力・通信需要等の調査及び整備手法の検討を実施

➢ **都営住宅の外周道路等の無電柱化**　㉛0.8億円（㉚0.4億円）

災害時における「避難場所」の安全性を高め、避難経路や緊急車両の通行機能を確保するため、都営住宅の外周道路等の無電柱化を実施

➢ **土地区画整理事業助成における無電柱化**　㉛３億円（㉚３億円）

組合等が施行する区画整理事業に対する助成において、無電柱化に係る加算を実施

など

■ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化　㉛872億円（㉚886億円）

➢ 不燃化特区制度　㉛39億円（㉚40億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進（規模 53地区）

➢ 特定整備路線の整備　㉛502億円（㉚560億円）

延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備

➢ 魅力的な移転先整備事業　㉛２億円（㉚0.8億円）

木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備

➢ 木造住宅密集地域整備事業　㉛15億円（㉚16億円）

整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援（規模 53地区）

➢ 防災生活道路整備・不燃化促進事業　㉛３億円（㉚３億円）

防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援（規模 14区）

新 ➢ **防災生活道路機能維持事業**　㉛３百万円（新規）

道路の閉塞を防ぎ、避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、ブロック塀等の撤去費の助成に取り組む区を支援

➢ 住宅の耐震化のための助成制度　㉛２億円（㉚２億円）

木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 839件、耐震改修 549件）

➢ 土地区画整理　㉛185億円（㉚145億円）

公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施（規模 ５地区）

など

■ 建築物の耐震化の促進　㉛233億円（㉚268億円）

➢ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業　㉛60億円（㉚81億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 107件、補強設計 298件、耐震改修 331件 など）

➢ 住宅の耐震化　㉛２億円（㉚７億円）

建物所有者への働きかけ等を積極的に行う区市町村を後押しするため、整備地域外の昭和56年以前の住宅に対する、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 969件、耐震改修 653件）

Ⅰ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市

➢ **マンション耐震改修促進事業**　　**㉛３億円（㉚４億円）**

昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 7,000件、耐震設計・改修 3,000件、耐震アドバイザー派遣 105件 など）

➢ **公共建築物等の耐震化のための助成制度**　　**㉛66億円（㉚96億円）**

民間社会福祉施設や民間病院及び私立学校などが行う耐震診断及び耐震改修・改築費用等を助成

新 ➢ **耐震化推進条例改正等に係る普及啓発**　　**㉛0.2億円（新規）**

条例改正内容及び都の耐震化施策について、トレインチャンネルなどを活用した広報を展開

➢ **非構造部材の耐震化**　　**㉛27億円（㉚28億円）**

天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を推進

➢ **区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業**　　**㉛0.5億円（㉚0.5億円）**

建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成（緊急輸送道路沿道４区市町村、その他 33区市町村）

など

ブロック塀等の安全対策

・都民の安全・安心の確保を図るため、公立小中学校、私立学校及び民間所有の安全性に問題のあるブロック塀の撤去や木塀の設置等を対象に、都独自に補助制度を新設
・木塀にする場合の単価差（公立小中学校の場合は、国庫補助分を除く）を全額都が負担することにより、国産木材を使った塀の設置を促進

新 ○ **公立学校におけるブロック塀等の安全対策**　　**㉛７億円（㉚補正：４億円）**

新 ○ **私立学校におけるブロック塀等の安全対策**　　**㉛７億円（㉚補正：５億円）**

新 ○ **民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策**　　**㉛ 0.5億円（㉚補正：0.1億円）**

＜国産木材を使用したブロック塀の安全対策＞

ブロック塀　　国産木材を使用した塀（イメージ）

＜平成30年度12月補正予算＞

・昨今の地震等を受けて、前倒しが必要な施策に速やかに着手するため、防災対策の推進に関する補正予算を編成

救急活動体制の充実　　㉛26億円（㉚19億円）

➢ **救急隊の増強**　　㉛５億円（㉚５億円）

東京2020大会までに平均現場到着時間７分以内の目標達成に向けて、救急隊を増強（規模 259隊→265隊）

➢ **救急相談センター事業**　　㉛６億円（㉚６億円）

急な病気やケガの時、救急車を呼ぶのか病院へ行った方がよいのかなど、迷った際の相談窓口である「東京消防庁救急相談センター（#7119）」の相談員を増強（規模 48人→54人）

新 ➢ **救急機動部隊の拡充**　　㉛２億円（新規）

救急需要の増大に伴い、救急隊の現場到着時間を効率的に短縮することを目的として平成28年に整備した救急機動部隊を拡充

新 ➢ **デイタイム救急隊（仮称）の創設**　　㉛１億円（新規）

救急資格を保有する職員が育休期間終了後などに交替制の救急隊に復帰しやすいよう、平日の日勤時間帯のみに編成する救急隊の運用を試行的に実施

など

事業内容

〔効率的な現着時間の短縮〕
日中の現着時間 → 約 7.6分
夜間の現着時間 → 約 6.9分

＋

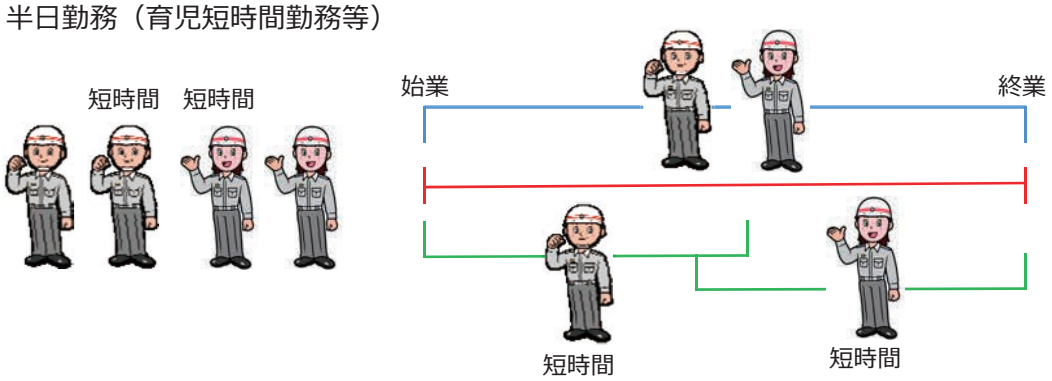
〔活躍の場の拡大〕
育休期間終了後などの職員が従事しやすい時間帯・ローテーションで運用

＝

日勤時間帯（デイタイム）に救急隊を編成し運用

＜例：２名が半日勤務（育児短時間勤務等）でローテーションを行う運用＞

半日勤務（育児短時間勤務等）



子育て中の救急資格者など潜在的な有資格者を掘り起こし、活躍の場を拡大

まちの安全・安心の確保　　㉛67億円（㉚54億円）

■ テロ・サイバーセキュリティ対策　　㉛36億円（㉚23億円）

➢ **テロ対策に向けた官民パートナーシップ**　　㉛２億円（㉚１億円）

関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を実施

➢ **団体向けリスクマネジメント普及啓発事業**　　㉛１億円（㉚１億円）

中小企業団体等に対してＢＣＰやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等を支援（団体向け普及啓発セミナー ７回）

など

■ 身近な犯罪の防止対策等　　㉛31億円（㉚31億円）

新 ➢ **防犯設備維持管理経費への補助**　　㉛１億円（新規）

地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を更に支援するため、防犯カメラの維持管理費のうち、継続利用に資する保守点検費・修繕費について補助を実施

新 ➢ **登下校区域における防犯設備整備に対する補助**　　㉛１億円（新規）

登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備を促進（規模 600台）

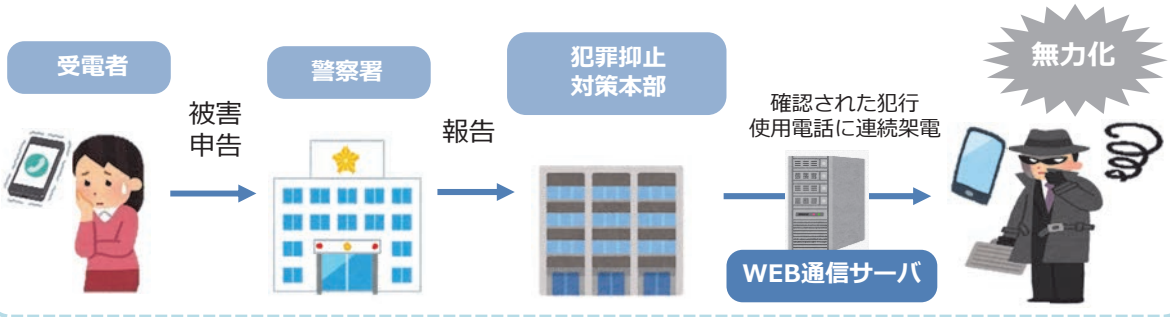
新 ➢ **オリンピック・パラリンピックを見据えた「地域の安全点検」**　　㉛0.7億円（新規）

東京2020大会の開催都市として、地域の安全・安心の確保に向け、防犯ボランティアへの参画の呼び掛けや普及啓発イベントなどを実施

新 ➢ **集中架電システムの導入**　　㉛0.2億円（新規）

特殊詐欺事件で犯行に使用した電話に対して警告架電を機械的に継続するシステムを導入することで、犯行使用電話の機械的な無力化を実現

事業内容



➢ **自動通話録音機設置促進補助**　　㉛１億円（㉚0.6億円）

増大する特殊詐欺への対策として、高齢者でも簡単に設置でき、被害防止効果の高い自動通話録音機を設置するための経費を補助

など

地域コミュニティの活性化　　㉛17億円（㉚19億円）

■ 地域の活性化に向けた取組　　㉛４億円（㉚４億円）

➢ **地域の底力発展事業**　　㉛３億円（㉚３億円）

地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成

➢ **地域交流拠点事業**　　㉛0.5億円（㉚0.5億円）

公衆浴場を地域拠点（地域住民の健康増進・交流等）として活用し、新たな浴場利用者を拡大するため、浴場組合が「地域交流拠点事業」として選定する事業に対して補助を実施

など

■ 良質な住環境の形成　　㉛13億円（㉚15億円）

➢ **マンションの管理適正化の推進等**　　㉛２億円（㉚0.4億円）

マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施

など

空き家対策の推進

・空き家の有効活用、適正管理、発生抑制を着実に推進

①空き家の有効活用（65億円）　区市町村のまちづくりの方向性を踏まえ、立地に応じた取組を支援

空き家活用のまちづくり

新 ○ **連鎖的リノベーション推進プロジェクト**　**0.2億円**
まちの価値や魅力の向上に向け、特定のエリアで集中的・連鎖的に空き家等が、高齢期の住まいや店舗等に改修・活用される取組が進むよう、区市町村を通じて「まちづくりプロデューサー」の業務に対する支援を実施

子育て支援

○ **子供の居場所創出事業**　**３億円**
地域の子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所の創設に取り組む区市町村を支援

介護・保育等従事者

新 ○ **児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業**　**１億円**
人材の確保及び定着を図るため、児童養護施設及び乳児院を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、経費の補助を実施（規模 1,077戸）

○ **介護・保育等従事職員宿舎借り上げ支援事業**　**46億円**
職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村等に対して、その経費の一部を補助

②適正管理（４億円）　区市町村の地域特性を踏まえた創意工夫を支援

適正管理

新 ○ **空き家対策推進プロジェクト**　**２億円**
地域の特性を活かして区市町村の創意工夫により実施する除却と利活用等の空き家対策や、先駆的かつ高度なノウハウを要するモデル事業の実施を支援するとともに、好事例を横展開

③発生抑制（0.9億円）　所有者等への普及啓発や市場整備を進め、空き家の発生を抑制

市場整備

新 ○ **東京リフォームモデルハウス事業**　**0.4億円**
リフォームした住宅のモデルハウスを活用し、その魅力や効果を発信する事業を実施

普及啓発

都民 ○ **空き家の発生予防に向けたセミナー実施**　**１百万円**
高齢者が居住する住宅の相続や売却等が円滑に進むよう、住宅の利活用等に関するセミナーを開催

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

日本経済の牽引役として、「稼ぐ力」を高めるとともに、持続可能な東京を実現するため、世界を見据えた成長戦略を果敢に展開します。

国際金融・経済都市の実現　　㉛3,260億円（㉚3,408億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化　稼ぐ力　㉛27億円（㉚26億円）

➢ **成長戦略の推進（国際金融関係事業）**　　㉛９億円（㉚５億円）

東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進

国際金融都市構想の推進により資産運用業者を誘致することによる経済波及効果

・平成29年度の金融系外国企業誘致実績を踏まえ、４年間の誘致目標を達成した場合の最大経済波及効果を推計

経済波及効果	約16兆円	＊ 外部調査機関による試算

➢ **特区の推進**　　㉛11億円（㉚10億円）

国家戦略特区制度等を活用し、国際ビジネス環境の整備や国際金融都市・東京の実現への取組を実施（ＩｏＴ分野等の外国企業誘致 10社、金融系外国企業誘致 10社→15社）

など

国家戦略特区の都市再生プロジェクトに係る経済波及効果（都内34か所）

・東京駅周辺、虎ノ門・六本木など、都内34か所の都市再生プロジェクトによる経済波及効果を推計

経済波及効果	約14兆円	＊ 外部機関による試算

「国際金融都市・東京」構想 ～「東京版金融ビッグバン」の実現へ ～

「スピード」「チャレンジ」「コラボレーション」をもって
アジアナンバーワンの国際金融都市の実現

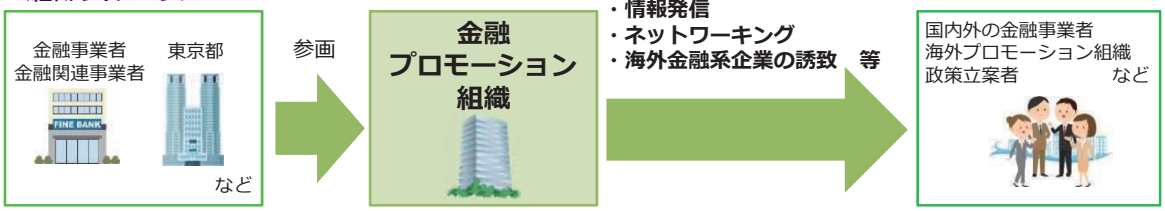
◆ **魅力的なビジネス面、生活面の環境整備**

○ 東京開業ワンストップセンター・ビジネスコンシェルジュ東京の充実　0.9億円

◆ **東京市場に参加するプレーヤーの育成**

新 ○ 金融プロモーション組織の設立　0.7億円

<組織のイメージ>



○ 金融系外国企業発掘・誘致　2億円

○ エコシステム形成促進事業 ～ 産学官連携によるビジネス環境の創造 ～　1億円　など

◆ **金融による社会的課題解決への貢献**

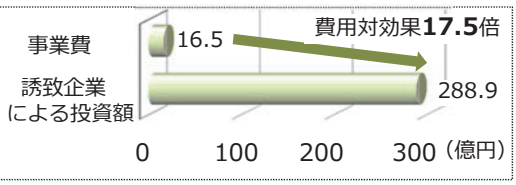
新 ○ ＥＳＧファンドを活用した社会貢献　5億円　など

◆ **構想実現に向けた体制**

新 ○ ロンドンとのＭＯＵ（合意書）具体化に伴うセミナー等の開催　0.2億円

外国企業発掘・誘致事業による投資効果

・平成24年度から28年度までの東京都の外国企業誘致事業の事業費と、事業により都が誘致した外国企業（80社）による投資額の比較（平成29年度末時点）



■ イノベーションの創出・生産性の向上　稼ぐ力　㉛158億円（㉚150億円）

新 ➢ **「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討　㉛２億円（新規）**

東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するとともに、「デジタル地域通貨」に関する調査・検討及びモデル事業等を実施

新 ➢ **先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）　㉛0.4億円（新規）**

人口減少・少子高齢社会における東京の持続的成長や社会的課題の解決を図るため、その担い手として期待されるスタートアップ企業が有する先端事業の普及と成長を促進

新 ➢ **東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング　㉛２億円（新規）**

東京2020大会を見据えて、ロボットの社会実装を見据えた実証実験を支援するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのＰＲを実施

➢ **創薬系オープンイノベーション支援事業　㉛２億円（㉚0.8億円）**

製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを活かし、創薬・医療分野におけるオープンイノベーションの促進を支援

新 ➢ **バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業　㉛４億円（新規）**

バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組みを構築し、都内中小企業の参入を促進

新 ➢ **eスポーツに係る産業の振興　㉛0.5億円（新規）**

ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催

➢ **社会的課題の解決に資するドローンの利用拡大に向けた検討　㉛0.4億円（㉚0.3億円）**

社会的課題の解決に資することが期待されるドローンの利活用について検討し、普及を推進

➢ **生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援　㉛２億円（㉚0.8億円）**

都内中小企業がＩｏＴやＡＩ、ロボットといった最先端技術を利活用し、生産性の向上を図る取組を支援

➢ **革新的事業展開設備投資支援事業　㉛76億円（㉚71億円）**

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

など

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

■ 海外展開等の促進 稼ぐ力　㉛28億円（㉚24億円）

新 ➢ **地域間経済交流事業**　㉛0.4億円（新規）

海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組みを構築

新 ➢ **海外拠点設置等戦略サポート事業**　㉛0.3億円（新規）

海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細やかな支援を実施

➢ **海外展開総合支援事業**　㉛４億円（㉚３億円）

アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援

新 ➢ **海外企業の東京展開促進事業**　㉛0.2億円（新規）

海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会を拡大

新 ➢ **ファッション産業の振興**　㉛１億円（新規）

東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進

➢ **江戸東京きらりプロジェクト**　㉛３億円（㉚２億円）

東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致につなげるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値をつけて世界に発信

など

■ 起業・創業の促進 稼ぐ力　㉛76億円（㉚44億円）

➢ **女性・若者・シニア創業サポート事業**　㉛43億円（㉚19億円）

女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営の両面から支援（規模 635件→1,035件）

➢ **クラウドファンディングを活用した資金調達支援**　㉛１億円（㉚１億円）

主婦、学生、高齢者等の様々な層による創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援（規模 200件）

➢ **女性ベンチャー成長促進事業**　㉛３億円（㉚２億円）

全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供

新 ➢ **シニア創業促進事業**　**㉛0.2億円（新規）**

シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを実施

新 ➢ **創業活性化に向けた広報ＰＲ**　**㉛0.5億円（新規）**

創業活性化に向けた各種広報ＰＲを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を促進

新 ➢ **ものづくりベンチャーグローバル交流事業**　**㉛0.5億円（新規）**

海外都市に都のものづくりベンチャー企業を派遣し、現地企業等とのマッチングを図ることで、海外のエコシステムを活用したビジネスモデルの構築を支援（規模 10社）

新 ➢ **ものづくりベンチャー育成事業**　**㉛３億円（新規）**

都と各種支援機関が連携し、ものづくりベンチャーがアイデアを形にすることができ、技術指導や機器利用等、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組みを構築

新 ➢ **地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業**　**㉛３億円（新規）**

日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信

新 ➢ **小中学校向け起業家教育推進事業**　**㉛0.6億円（新規）**

都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向けた相談体制を整備し、必要な支援を実施

都民 ➢ **都立高校における起業・創業の学習**　**㉛0.1億円（新規）**

課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施

など

■ 経営安定化支援等　㉛2,857億円（㉚3,082億円）

➢ **中小企業制度融資**　**㉛2,254億円（㉚2,434億円）**

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種メニューを設けるとともに、融資の原資となる資金を金融機関に預託（融資目標額 １兆5,000億円）

➢ **事業承継・再生支援事業**　**㉛４億円（㉚３億円）**

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援（規模 40社→100社）

新 ➢ **地域金融機関による事業承継促進事業**　**㉛４億円（新規）**

取引先である中小企業に対して、地域金融機関が行う事業承継についての普及啓発や計画策定などの取組を支援

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

➢ 小規模企業対策　　㉛33億円（㉚33億円）

商工会・商工会議所等に、経営指導員・業務支援員等を設置し、事業者の経営に係る相談・指導、講習会の開催等を実施（規模 37団体）

新 ➢ **大規模工場・大規模集客施設の移転等に伴う緊急支援**　　㉛0.4億円（新規）

大規模工場等の移転等による地域経済への影響を軽減させるため、地域産業の活性化を図る区市町村の緊急的な取組を支援

など

■ 商店街の活性化支援　　㉛56億円（㉚48億円）

➢ 商店街チャレンジ戦略支援事業　　㉛41億円（㉚41億円）

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施（イベント・活性化等に向けた取組 2,300件）

➢ 商店街ステップアップ応援事業　　㉛２億円（㉚２億円）

商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、専門家派遣等の支援を実施（専門家派遣 11団体）

➢ 商店街リノベーション支援事業　　㉛0.4億円（㉚0.3億円）

まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援（規模 ２件）

新 ➢ **東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業**　　㉛８億円（新規）

インバウンドの来街者の増加が期待される東京2020大会等の時期を捉え、希望する商店街にシティドレッシング用のフラッグを大会期間まで継続して掲揚することにより、都内商店街の更なる活性化に向けた支援を実施

➢ 進め！若手商人育成事業　　㉛0.5億円（㉚0.5億円）

商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援

➢ 商店街空き店舗活用事業　　㉛２億円（㉚２億円）

空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信

など

■ 農林水産業の振興　稼ぐ力　　㉛50億円（㉚35億円）

新 ➢ **インキュベーション農園整備事業**　　㉛２億円（新規）

都が買取申出のあった生産緑地を購入し、栽培施設の確保が難しい農業者にＩＣＴ活用などの新技術を試行する場を提供することで、農業の高収益化へのチャレンジを支援

事業内容

➢ **江戸東京野菜生産流通拡大事業**　　**㉛0.9億円（㉚0.3億円）**

江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のＰＲ等を実施

新 ➢ **東京農業担い手育成センター事業（東京農業アカデミー（仮称））**　　**㉛0.3億円（新規）**

東京農業の担い手の総合的な育成システムとして東京農業アカデミー（仮称）の平成32年度開設に向け、31年度は新規就農希望者向けの研修農場を整備

新 ➢ **新規就農者定着支援事業**　　**㉛１億円（新規）**

認定新規就農者等に対し、就農に必要な施設整備費等を補助し、農業経営を安定させ、定着を支援

新 ➢ **高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業**　　**㉛0.2億円（新規）**

都が生産緑地を借り受け、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、農地の保全と元気な高齢者の活躍を両立させたモデルを確立

➢ **漁業振興施設整備**　　**㉛４億円（㉚５億円）**

漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定化を実現（島しょ沿岸漁業 10施設、内水面漁業 ５施設）

など

東京における農業生産機能の生産波及効果

・都市農業・農地の本来の機能である農業生産機能の生産波及効果（年間）を推計

生産波及効果	303億円

＊ 東京都「都市農業・農地が有する多面的機能の経済的評価に関する調査報告書（平成28年２月）」より

■ 市場及び市場跡地の活性化　　㉛７億円（新規）

新 ➢ **中央卸売市場活性化支援事業**　　**㉛５億円（新規）**

中央卸売市場の更なる活性化を図るため、販路拡大や商品の付加価値化など事業者や団体・グループが実施する前向きな取組のほか、品質衛生管理の高度化に向けた取組などに対して補助を実施

新 ➢ **豊洲市場千客万来施設事業用地における賑わい創出事業**　　**㉛２億円（新規）**

千客万来施設の開業までの間、仮設施設を活用した場外マルシェやイベントの実施等により、豊洲市場及び周辺エリアの賑わいを創出

新 ➢ **築地再開発検討経費**　　**㉛0.7億円（新規）**

築地再開発に向けた検討を実施

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

世界に開かれた国際・観光都市の実現　㉛364億円（㉚391億円）

観光産業振興の現状と目標

	訪都外国人旅行者数	訪都外国人消費額	訪都国内旅行者数	訪都国内旅行者消費額
2017年	1,377万人	1兆1,358億円	5億2,331万人	4兆7,090億円
2020年	**2,500**万人	**2**兆**7,000**億円	**6**億人	**6**兆円

東京都における観光の経済波及効果

・東京都における平成29年（1月～12月の1年間）の観光の経済波及効果を推計

生産波及効果	約11.3兆円	雇用効果	約85.4万人

＊ 東京都「平成29年東京都観光客数等実態調査」（平成30年11月）より

■ 外国人旅行者等の誘致　稼ぐ力　㉛175億円（㉚187億円）

➢ 外国人旅行者誘致の新たな展開　㉛31億円（㉚33億円）

旅行地として東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信し、外国人旅行者の更なる誘致を推進

➢ Ｔｏｋｙｏ Ｔｏｋｙｏの推進　㉛25億円（㉚19億円）

アイコンを活用した旅行者向けの土産物の開発やショップの開設など、国内外に向けて発信

➢ ＭＩＣＥ誘致の推進　㉛18億円（㉚15億円）

ＭＩＣＥ誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議の誘致・開催に係る支援を充実するとともに、ユニークベニュー推進のための総合的な取組としてショーケースイベントの開催やイベント主催者等の支援など、ＭＩＣＥの戦略的な誘致に向けた取組を推進

拡充内容

◆ 国際会議誘致資金助成・国際会議開催資金助成の上限見直し

ＭＩＣＥ誘致による経済波及効果

・ＭＩＣＥ誘致（外国人参加者延泊数 9,600泊以上）による経済波及効果を推計

経済波及効果	都：11.4億円以上　全国：18.5億円以上

＊ 観光庁「ＭＩＣＥ開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」により推計

➢ クルーズ客船の誘致促進　㉛93億円（㉚116億円）

大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭などを整備

新 **➢ 東京国際クルーズターミナル周辺エリアとの連携強化に向けた調査**　㉛0.3億円（新規）

東京国際クルーズターミナルの魅力向上を図るため、舟運による日の出、浅草など周辺エリアとの連携強化や、イベント実施に関する調査を実施

新 **➢ オーバーツーリズムに関する調査**　㉛0.1億円（新規）

持続可能な観光振興に向けて、受入面での課題や国内外での対応事例について調査

など

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実　稼ぐ力　㉛54億円（㉚59億円）

➢ 観光案内機能の充実　㉛28億円（㉚31億円）

都内５箇所にある東京観光情報センターを運営するとともに、広域観光案内拠点及び観光案内窓口の整備・運営を支援するなど、観光案内機能を充実

➢ 外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業　㉛0.5億円（㉚0.4億円）

訪都外国人旅行者が、気軽にライブエンターテイメント情報等を入手することができるポータルサイトの構築に向けた取組を支援

➢ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業　㉛２億円（㉚１億円）

訪都外国人旅行者の満足度向上に向け、翻訳機能及び支払機能を持つタブレット端末を導入するタクシー事業者を支援（規模 2,000台→4,000台）

➢ 温かく迎える仕組みづくり　㉛６億円（㉚５億円）

全ての旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向け、多様な文化・習慣への対応、情報通信技術を活用した観光情報の提供などを推進

など

Ｗｉ-Ｆｉ利用環境整備

Ｗｉ-Ｆｉ利用環境整備事業　㉛３億円（㉚３億円）

都が提供する無料Ｗｉ-Ｆｉサービスの更なる整備の実施など、利用環境の充実を推進

新 競技会場となるスポーツ施設における Ｗｉ-Ｆｉ整備　㉛３億円（新規）

施設内の観客席や、主要動線などにおいて無料Ｗｉ-Ｆｉを整備

外国人受入環境向上による経済波及効果

・東京都「2020年に向けた実行プラン」に掲げる外国人受入環境の向上などの施策による経済波及効果を推計

経済波及効果	都：約５千億円　都以外：約３千億円

＊「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

■ 多彩な観光資源の開発・発信　稼ぐ力　㉛135億円（㉚145億円）

新 ➢ ナイトライフ観光振興助成金　㉛３億円（新規）

ナイトライフイベント等を実施する、エリアマネジメント、区市町村、観光協会等、民間事業者などに対する補助を実施

➢ 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり　㉛20億円（㉚16億円）

隅田川等における恒常的な賑わい創出のため、夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進

➢ 橋梁のライトアップ　㉛17億円（㉚17億円）

隅田川テラスの賑わい創出に向けた整備の一環として、ライトアップ橋梁の拡大及びリニューアルを実施

勝鬨橋

白鬚橋

都民 ➢ アニメ関連観光情報等発信事業　㉛１億円（新規）

アニメファンをはじめとする旅行者の誘致促進を図るため、アニメ・キャラクター等を活用したマンホール蓋作成やイベントなどを実施

など

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

交通・物流ネットワークの形成　　㉛2,075億円（㉚1,985億円）

■ 道路ネットワークの形成　　㉛1,445億円（㉚1,419億円）

➢ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等　　**㉛946億円（㉚970億円）**

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（事業箇所 環状第２号線（中央区ほか）、環状第５の１号線（豊島区ほか）、小平３・２・８号線（小平市ほか） など）

【31年度完成予定箇所】◆ 放射第５号線　◆ 八王子五日市線（楢原町）　など

➢ 臨港道路南北線等の整備　　**㉛293億円（㉚256億円）**

将来交通需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤地区と有明側を結ぶ主導線として整備（国直轄：延長2,500m、海底等トンネル４車線）など

➢ 東京外かく環状道路の整備推進（関越～東名）　　**㉛135億円（㉚133億円）**

国が直轄で施行する東京外かく環状道路（関越～東名）の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

など

外環（関越～湾岸間）の整備による効果

◆ 所要時間　開通前：約80分 ⇒ 開通後：約**25**分　◆ 総事業費（推計）約3.2兆円

経済波及効果	都：約5.１兆円	都以外：約2.8兆円

＊「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

■ 鉄道の連続立体交差化の推進　　㉛293億円（㉚309億円）

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行事業箇所（４路線５か所） 京王京王線（世田谷区ほか）、西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山市） など）

■ 鉄道ネットワークの整備促進　　㉛１億円（㉚0.8億円）

➢ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査　　**㉛１億円（㉚0.8億円）**

交通政策審議会答申第198号において「事業化に向けて検討等を進めるべき」として示された６路線等について、国や区市町、鉄道事業者等とともに、事業化に向けて調整・検討の深度化を図るため、調査等を実施

６路線の整備による効果

◆ 所要時間の短縮　新宿～羽田空港　整備前：約43分 ⇒ 開通後：約**23**分

◆ ６路線の整備の総事業費（推計）約1.0兆円

経済波及効果	都：約1.6兆円	都以外：約0.9兆円

＊「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

■ 東京港の物流機能の強化　㉛186億円（㉚154億円）

新 ➢ **都有地を活用した物流効率化の促進**　㉛１億円（新規）

都有地を活用して24時間利用可能な貨物の一時保管場所などを設置し、ふ頭周辺における交通混雑の緩和を図るための実証実験や施設整備を実施

新 ➢ **ＷＥＢカメラの設置**　㉛0.3億円（新規）

臨海部の主要道路にＷＥＢカメラを設置し、交通状況をリアルタイムで公開することで交通の分散化を促進

など

■ 自転車総合対策　㉛64億円（㉚62億円）

➢ **良好な自転車通行環境の確立**　㉛59億円（㉚55億円）

歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全かつ快適に走行できるよう、多様な手法を用いて走行空間を整備

など

■ 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入　㉛86億円（㉚41億円）

➢ **都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業**　㉛17億円（㉚５億円）

臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、施設の整備等を実施

新 ➢ **快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査**　㉛0.5億円（新規）

混雑緩和対策として、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良など中長期的に実現可能な施策を検討

など

スムーズビズの推進

・新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」とし、その定着を図るため、これまで進めてきた東京2020大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント（ＴＤＭ）とテレワークや時差Ｂｉｚなどの取組を一体的に推進

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

ゼロエミッション東京の実現　　㉛259億円（㉚93億円）

■ 家庭における省エネルギー対策の推進　気候変動対策　㉛71億円（㉚６億円）

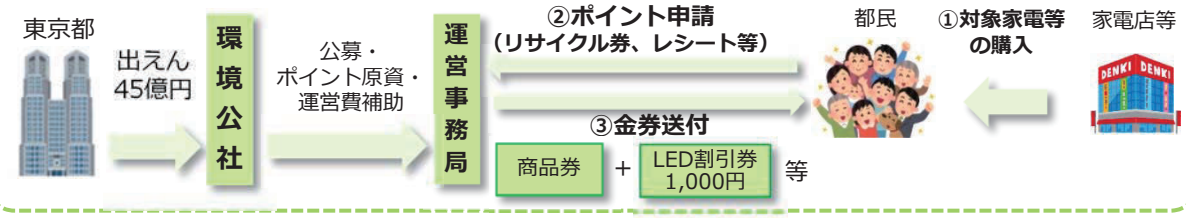
新 ➢ **家庭のゼロエミッション行動推進事業**　　**㉛45億円（新規）**

家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与（規模 エアコン 139,000台、冷蔵庫 84,000台、給湯器 34,000台）

事業内容

効果

［31年度］　→　CO_2削減効果：**年間 5.8万トン**、光熱費削減効果：**年額 28.3億円**
［ 2年間］　→　〃　：**年間　14万トン**、　〃　：**年額 69.3億円**
（31・32年度）



新 ➢ **東京ゼロエミ住宅導入促進事業**　　**㉛18億円（新規）**

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を実施（規模 戸建住宅 1,500戸、集合住宅 1,170戸、太陽光発電設備 722件）

➢ **家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業**　　**㉛８億円（㉚６億円）**

家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進

など

■ ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進　気候変動対策　㉛61億円（㉚12億円）

➢ **次世代自動車（ＥＶ・ＰＨＶ）等の普及促進**　　**㉛18億円（㉚１億円）**

中小企業に加え、補助対象を個人・大企業にも拡大するとともに、補助額の拡充により、燃費低減効果等を含め、ライフサイクルコストをガソリン車並みに抑制

新 ➢ **レンタカー・カーシェアリングにおけるＺＥＶ導入促進事業**　　**㉛２億円（新規）**

レンタカー・カーシェアリングにおけるＺＥＶの導入促進を行うことで、ＺＥＶの利用機会を拡大し、普及を促進（規模 電気自動車（ＥＶ）60台、燃料電池自動車（ＦＣＶ）40台）

➢ **ＺＥＶ庁有車の導入**　　**㉛４億円（㉚２億円）**

更新期の到来した庁有車等をＺＥＶへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進（規模 42台→74台）

➢ **燃料電池自動車等導入促進事業**　　**㉛33億円（㉚８億円）**

燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助

大学 ➢ **水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業**　**㉛0.2億円（新規）**

排気ガス・騒音を改善するとともに、地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を実施

新 ➢ **企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業**　**㉛１億円（新規）**

水素社会の早期実現を目指して東京2020大会を契機に水素エネルギーの利用を見える化し、普及を促進

新 ➢ **ＺＥＶ普及のための大規模イベントの調査・検討**　**㉛0.1億円（新規）**

集客力のある大規模イベントによるＺＥＶの普及啓発について調査・検討を実施

など

水素・燃料電池関連製品の普及による経済波及効果

・水素・燃料電池関連製品の普及による経済波及効果を推計

産業創出効果（全国）	2020年：0.8兆円	2030年：3.4兆円

＊ 資源エネルギー庁 第30回総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会（平成24年７月30日）トヨタ自動車株式会社提出資料より

■ 事業所等における省エネルギー対策の推進　気候変動対策　㉛10億円（㉚8億円）

新 ➢ **地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業**　**㉛0.3億円（新規）**

中小規模事業所に無料で省エネコンサルティングを実施する事業者に補助を行い、中小規模事業所の省エネ対策を支援（規模 20件）

など

気候変動対策に係る制度運用と改正

・キャップ＆トレード制度及び地球温暖化対策報告書制度等を引き続き運用するとともに、CO_2削減への取組を更に強化するため、制度改正を実施（2020年度施行）

○ 大規模事業所対策　**㉛４億円**

◆ キャップ&トレード制度の改正

＜強化①＞ 削減義務率　▲17%→▲27%

＜強化②＞ 再エネ電力による削減量上限 50%→125%

○ 中小規模事業所対策　**㉛４億円**

◆ 地球温暖化対策報告書制度の改正

＜強化①＞優良な事業者を評価する仕組みの導入
（５年平均1.3%以上削減でＳ評価）

＜強化②＞再エネ利用に関する報告義務を新設

○ 建築物における環境配慮の推進　**㉛２億円**

◆ 建築物環境計画書制度の改正

＜強化①＞ＺＥＢ評価の導入 ＊ 自治体初

＜強化②＞対象拡大（5,000㎡超→2,000㎡以上）

＜強化③＞再エネ電力の導入検討義務（導入状況を公表）

＜強化④＞非住宅について販売時の評価書交付義務の対象拡大

■ 照明のＬＥＤ化推進　気候変動対策　㉛96億円（㉚62億円）

➢ **道路照明のＬＥＤ化**　**㉛28億円（㉚14億円）**

既存の道路照明について、照明柱の更新時及びランプ交換時にＬＥＤ化を実施（街路灯 2,200基等）

➢ **都有施設におけるＬＥＤ化**　**㉛52億円（㉚41億円）**

原則として年間3,000時間以上使用する照明等をＬＥＤ照明に交換

➢ **都営住宅におけるＬＥＤ化の推進**　**㉛15億円（㉚４億円）**

既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をＬＥＤ照明器具に交換（規模 15,480戸）

など

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

■ 再生可能エネルギーの導入拡大　気候変動対策　　㉛20億円（㉚５億円）

新 ➢ **住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業**　　㉛７億円（新規）

リース、電力販売、屋根貸し等による初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助することで、太陽光発電のお得感を高めるとともに、非常用電源の確保にも寄与（規模 1,300件）

事業内容

「初期投資ゼロ」で太陽光発電を導入し、**「電気代を３割減」**
さらに、**「災害による停電時も安心」**で、**「地球温暖化防止に貢献」**

モデルケース（戸建：４kW）

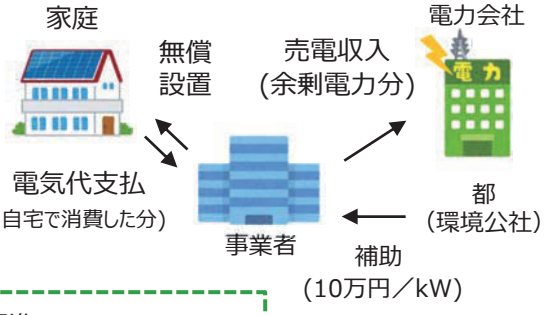
＊ 電力販売の場合

<補助なし>　▲500円／月（9,300円→8,800円）

↓

<補助あり>▲2,500円／月（9,300円→6,800円）

→ 電気代を３割削減（削減額は補助なしの５倍）



補助を２年間に限定することで早期の導入を促進
→太陽光発電設備の価格低減を加速させ、更なる普及につなげる

新 ➢ **再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業**　　㉛0.1億円（新規）

都民による再エネ電力の選択を促進するため、消費者の行動を喚起する新たなビジネスモデルを確立

新 ➢ **母島における再エネ100%電力供給実証に向けた取組**　　㉛0.5億円（新規）

ゼロエミッション・アイランド実現を目指し、太陽光発電のみで１年のうち半年程度、島内の電力供給を行う実証事業に向けた取組を実施

新 ➢ **都庁舎電力の再エネ100%化の推進（都庁舎版ＲＥ100）**　　㉛２億円（新規）

都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100%化への取組を推進

大学 ➢ **太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案**　　㉛0.3億円（新規）

高度な３Ｒ技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案

など

■ フロン排出抑制対策　気候変動対策　　㉛0.6億円（㉚４百万円）

新 ➢ **省エネ型ノンフロン機器普及促進事業**　　㉛0.5億円（新規）

温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を実施

など

快適で豊かな都市環境の形成　　㉛598億円（㉚633億円）

■ 暑さ対策　気候変動対策　　㉛214億円（㉚87億円）

新 ➢ **オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業**　　㉛２億円（新規）

東京2020大会において、厳しい暑さから都民や観客、観光客などの健康と安全を守るため、平成31年夏のテストイベントで対策の試行・検証を実施

➢ **クールスポット創出支援事業**　　㉛0.9億円（㉚0.4億円）

微細ミストや庇等、暑熱対応設備の整備経費を補助

新 ➢ **暑さ対策工事**　　㉛0.8億円（新規）

東京2020大会に向け、ライブサイト会場等となる都立公園に微細ミストを設置

➢ **沿道環境等に配慮した路面の高機能化**　　㉛65億円（㉚59億円）

大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑制

➢ **公立学校における屋内体育施設の空調設置**　　㉛118億円（㉚３億円）

猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難施設等としての環境を確保するため、屋内体育施設の空調について、公立小中学校の支援と都立学校における設置を促進（規模 小・中学校 整備費補助（＊）・リース補助 657棟、都立学校 24棟）

＊ 小・中学校整備費補助（３か年 538棟）に関する経費については、平成30年12月補正予算において計上済み

など

暑さ対策の全体像

東京2020大会

新	○ オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	２億円
	○ 東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業	２億円
	○ クールスポット創出支援事業	0.9億円
	○ 暑さ対策気運醸成（打ち水）	0.4億円
	○ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化	65億円
	○ 臨海副都心地域遮熱性舗装整備	１億円
新	○ 暑さ対策工事	0.8億円

など

公立学校の空調設置

新	○ 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校・整備費補助）	0.3億円
新	○ 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校・リース補助）	99億円
	○ 特別教室等の空調設置（公立小中学校）（新 給食調理室）	９億円
	○ 都立学校の空調設置	28億円

Ⅱ　日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

■ 大気環境対策　　㉛0.5億円（㉚0.4億円）

➢ **自主的取組によるＶＯＣ削減の推進**　　㉛0.2億円（㉚７百万円）

光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるＶＯＣの排出量削減に向けた取組を実施

新 ➢ **ＣｌｅａｒＳｋｙ実現に向けた大気環境改善促進事業**　　㉛0.1億円（新規）

ＰＭ２.５・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民によるＶＯＣ等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や身近にできる取組の普及啓発を行うことで、大気環境改善に向けた機運を醸成

など

■ 使い捨てプラスチック対策　　㉛２億円（㉚0.3億円）

新 ➢ **使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発**　　㉛0.2億円（新規）

マスメディア等と連携し、プラスチックごみシンポジウムを開催

新 ➢ **プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト**　　㉛0.5億円（新規）

再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援

新 ➢ **廃プラスチック緊急対策事業**　　㉛0.5億円（新規）

不適正処理を未然に防止し、適正なリサイクルを推進するための情報提供・相談体制を構築

など

■ 持続可能な資源利用等の促進　　㉛４億円（㉚３億円）

➢ **エシカル消費の普及啓発**　　㉛0.4億円（㉚６百万円）

エシカル消費の理念を理解して行動に結びつけられるよう、特に将来を担う若者を対象とした普及啓発を展開

＊ エシカル消費：人や社会、環境に配慮した消費行動

➢ **ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策**　　㉛２億円（㉚１億円）

都内の未届けＰＣＢ含有機器の掘り起こし調査を実施するとともに、中小企業が保有する高濃度ＰＣＢ含有機器の収集・運搬補助について、変圧器・コンデンサーに加え、照明用安定器を対象に追加

➢ **食品ロス削減の推進**　　㉛１億円（㉚１億円）

都内における食品ロスの削減に向けた関係者による会議の開催、対策メニュー集の作成などを実施

など

■ 豊かな自然の創出・保全等　　㉛377億円（㉚543億円）

大学 ➢ **新しい「緑農住」まちづくり**　　**㉛0.1億円（新規）**

科学的な調査や住民・農家の意向調査に基づき、防災や暑熱対策、高齢者を含む住民の健康維持等の社会課題の解決を図るために、屋敷林、里山等の緑と農地、住宅が一帯となった「緑農住」まちづくりを促進

➢ **個性豊かな都立公園の整備**　　**㉛167億円（㉚285億円）**

都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施（用地 102,231㎡→118,003㎡、造成 55,323㎡→50,802㎡）

都立公園大改革等

・民間からのアイデアや資金調達を踏まえた都立公園の多様な活用法を検討する等、都民に都市における豊かなライフスタイルを提供（31年度予算額 17億円）

日比谷公園

○ 日比谷公会堂の耐震化等	0.6億円
○ 野音のリニューアルスキーム検討	0.3億円
○ 日比谷公園整備計画の作成	0.2億円 など

上野恩賜公園・上野動物園

○ 「芸術の散歩道」エリアの魅力向上	0.3億円
○ モノレール事業検討調査	0.5億円

その他の取組

○ 民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備・管理	0.4億円
○ トイレの洋式化	7億円
○ 障害のある子どもも楽しめる遊具の設置	1億円
○ 井の頭自然文化園・彫刻園の魅力向上	0.1億円
○ 公園の夜間景観の創出	0.2億円 など

新 ➢ **ラムサール条約湿地登録ＰＲにかかる他自治体との連携**　　**㉛0.3億円（新規）**

ラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園のＰＲを強化するため、他の登録湿地を擁する自治体と連携して豊かな自然環境や人間生活との関わりなど、干潟の魅力や重要性を広く発信

新 ➢ **都有地の緑化**　　**㉛0.5億円（新規）**

先行取得用地などの都有地において、試行的に、緑化を実施し、都民に潤いと安らぎの場を提供

など

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もがウェルネスで、「人」と「人」とのつながりの中で希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

子供を安心して産み育てられる環境の整備　　㉛2,206億円（㉚1,961億円）

■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援　　㉛390億円（㉚320億円）

都民 ➢ **子供を持つということに対する総合的な普及啓発**　　**㉛0.2億円（新規）**

妊娠・出産や不妊治療など、子供を持つことに関する知識について若者向けに普及啓発を実施

➢ **不妊検査等助成**　　**㉛５億円（㉚２億円）**

早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成

拡充内容
◆ **年齢制限の緩和**　〔現行〕 妻の年齢が35歳未満の夫婦 →〔拡大〕 40歳未満へ

➢ **不妊治療費助成**　　**㉛41億円（㉚39億円）**

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成（規模 延19,519人）

拡充内容
◆ **所得制限の緩和**　〔現行〕 上限730万円（国基準）→〔拡大〕 上限905万円へ

➢ **生涯を通じた女性の健康支援事業**　　**㉛0.6億円（㉚ 0.4億円）**

女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談等を実施

大学 ➢ **けんこう子育て・とうきょう事業**　　**㉛0.3億円（新規）**

育児ストレスを減らし親子の満足感を高めるために、「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供

都民 ➢ **新生児聴覚検査リファーのファミリーサポート**　　**㉛１億円（新規）**

保健師等の配置や検査機器購入を支援し、新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制整備を推進（区市町村における保健師等専門職の配置 18か所、医療機関における検査機器整備 30か所）

都民 ➢ **液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業**　　**㉛0.2億円（新規）**

災害時の活用を推進するため、液体ミルクの情報や具体的な活用方法等の普及啓発を実施

新 ➢ **子育て応援スペースの試験導入**　　**㉛0.2億円（新規）**

小さな子供を連れた方が、安心して気兼ねなく電車を利用できる環境を整備するため、大江戸線の一部の車両を改修し、子育て応援スペースを試験的に導入するとともに、周囲の方への理解を促進し、子育て支援に貢献

Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト

・統括コーディネーターの配置促進や、学校敷地内への地域交流拠点の設置など、
子供の居場所の確保・充実に向けた取組を展開（31年度予算額 33億円）

○ 放課後子供教室　　㉛27億円（㉚22億円）

・学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、
放課後や週末における様々な体験活動を推進（規模 1,205か所、特別支援 13か所）

①【新規】都単独による支援の充実
250日以上の開設に対する補助、
17時以降の協働活動サポーターへの謝金補助 等
②【新規】活動プログラムの内容の更なる充実
③【新規】入退室管理システムの導入、備品整備の支援

○ 統括コーディネーターの配置促進　　㉛0.3億円（㉚３百万円）

・放課後子供教室を含む地域学校協働活動の活性化に向け、統括コーディネーターの
配置を促進

統括
コーディネーター

助言・援助

地域
コーディネーター

マッチング

学　校

地域人材
同窓生・シニア等

新 ○ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業　　㉛１億円（新規）

・小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の多様な活動
（子育て中の親や児童生徒への支援等）を支援

小・中学校

学校支援活動

地域人材の活用

地域交流拠点
（コミュニティハウス）

運営に参加

地域の元気高齢者

【活動の例】
◆ 放課後活動や学習の支援　◆ 登下校の見守り　◆ 乳幼児の一時預かり
◆ 多世代の交流サロン　◆ 元気高齢者の生涯学習活動　◆ 地域イベント

など

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組 ㉛ 1,745億円 （㉚1,577億円）

➢ 待機児童解消区市町村支援事業 **㉛270億円（㉚240億円）**

待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援

➢ 保育士等キャリアアップ補助 **㉛285億円（㉚283億円）**

保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援

➢ 保育人材確保事業 **㉛１億円（㉚１億円）**

保育士有資格者の再就職等を支援するための就職支援研修及び就職相談会や、高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベント等を実施

➢ 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業 **㉛0.3億円（㉚１億円）**

子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育の人材不足解消へとつなげるとともに、元気高齢者や主婦等のやりがいや生きがいを創出

➢ ベビーシッター利用支援事業 **㉛22億円（㉚50億円）**

待機児童を抱える保護者や、育児休業を１年間取得した保護者等に対し、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助（規模 600人）

拡充内容

- ◆ フルタイム就労の保護者への対応（利用上限の拡大）
- ◆ 交通費に係る保護者負担の軽減
- ◆ 多様な就労形態への対応（早朝や夜間の利用を支援）
- ◆ 保育所等利用家庭に対する支援（利用対象を拡充）

新 **➢ 夜間帯保育事業** **㉛0.6億円（新規）**

深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯（22時から翌７時まで）及び休日の保育を提供

新 **➢ 自然を活用した東京都版保育モデルの検討** **㉛0.5億円（新規）**

都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版モデルを作成し、将来的に広く保育所等に還元して保育の充実を実施

など

待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組

平成29年度から31年度末までの保育サービス利用児童数
６万人分の確保に向けて、３つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開

平成31年度において、保育サービス利用児童数21,000人分を整備するとともに、待機児童を抱える保護者などへの利用者支援の充実に向けた取組を更に強化

第１の柱	第２の柱	第３の柱
保育所等の整備促進　371億円	**人材の確保・定着の支援　340**億円	**利用者支援の充実　1,034**億円
○ 待機児童解消区市町村支援事業 ○ 企業主導型保育施設設置促進事業 など	○ 保育士等キャリアアップ補助 ○ 保育人材確保事業 など	○ ベビーシッター利用支援事業 ○ 夜間帯保育事業 など

幼児教育の無償化等

・国制度の無償化に加え、国制度の対象外となる層に対し、**都独自の支援策**を実施し、子育て世帯を応援
（31年度予算額 254億円）

	国制度	＋ 都独自の支援策
認可保育所等	✓ ３～５歳は**完全無償化** ✓ ０～２歳は**非課税世帯のみ無償化**	**【認可、認証保育所等】** ✓ 児童が２人以上いる世帯に対し、**都独自の支援** ・第１子の年齢に関わらず、第２子は利用者負担半額、第３子以降は無償化 **【認証保育所等】** ✓ 認可保育所と同水準まで引き下げるという考えのもと、**都独自の支援策を継続**
認可外保育施設等	✓ **認可保育所等の無償化対象世帯は一部無償化** ・認可の月額平均(０～２歳:４.２万円、３～５歳:3.7万円)までを支援	
私立幼稚園等	✓ **３～５歳は一部無償化** ・月額2.57万円まで支援 ✓ **預かり保育**は、**新たに保育の必要性の認定**を受けた場合は**上乗せ**（別途月額1.13万円まで）**して無償化**	✓ **都内平均保育料との差額を補助** ✓ **年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持**するための補助

■ 社会的養護等の充実　　㉛71億円（㉚64億円）

➢ 児童相談所の体制強化　　㉛４億円（㉚２億円）

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

新 ➢ 児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業　　㉛２億円（新規）

児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なＬＩＮＥを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供

新 ➢ 里親制度普及啓発推進事業・里親インターンシップ事業　　㉛0.1億円（新規）

里親制度の認知度を向上させ、里親登録数を増やすため、民間のノウハウ等を取り入れ、効果的な広報等を実施

など

乳児院や児童養護施設における児童の保護に関する取組

・児童のケア等を行う専門職の配置や、シニア世代等を活用し児童の世話を行う取組への支援を充実
（31年度予算額 290億円）

新 施設と地域との関係強化事業　㉛0.1億円

地域のシニア世代等をボランティアとして活用し、施設での様々な家事・児童の世話等を行う場合の経費を補助

▶ 児童の心の成長、施設に対する地域の理解促進等

乳児院の家庭養育推進事業　㉛１億円
専門機能強化型児童養護施設制度　㉛４億円

情緒面でのリハビリを行う専門職や、小児精神科医、里親交流支援員を配置する施設へ必要経費を補助

▶ 児童の心の発達

新 育児指導機能強化事業　㉛２億円

保育士等の育児指導担当職員を配置し、専門性を高め、入所児童や家族、地域の子育てからの相談に応じる

▶ 養育指導力強化、虐待未然防止

新 医療機関等連携強化事業　㉛１億円

看護師・保健師等を配置し、医療機関との連携、児童の服薬管理や健康管理ができる機能を強化

▶ 健康に問題のある児童の受入れ促進

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

高齢者が安心して暮らせる社会の実現　㉛817億円（㉚846億円）

■ 介護人材の確保・育成・定着　㉛56億円（㉚42億円）

➢ **介護職員キャリアパス導入促進事業**　㉛10億円（㉚11億円）

介護保険事業所にキャリアパス導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する取組等を実施（規模 500か所）

➢ **次世代介護機器の活用支援事業**　㉛２億円（㉚0.5億円）

介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図るため、介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模 50か所）

新 ➢ **介護保険施設等におけるＩＣＴ活用促進事業**　㉛４億円（新規）

特別養護老人ホーム等におけるＩＣＴ環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模 80か所）

など

■ 高齢者の暮らしへの支援　㉛362億円（㉚345億円）

新 ➢ **高齢者の食環境整備事業**　㉛0.1億円（新規）

都内のコンビニエンスストアと連携し、低栄養を防ぐ食生活について普及啓発を実施するとともに、配食業者に対して、高齢者の食に関する専門知識を付与する講習会を開催

新 ➢ **介護予防・フレイル予防推進事業**　㉛0.3億円（新規）

シニア・シニア予備群に対して、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施し、機運を醸成するとともに、リハビリ専門職等に研修を実施して養成した「介護予防・フレイル予防アドバイザー」が企業を訪問し、シニア予備群の従業員向けに出前講座を実施

新 ➢ **シニア予備群向け読本の作成・配布**　㉛５億円（新規）

高齢者になる前からライフプランをイメージできるよう、50～64歳の都民向けに、高齢になっても元気で、やりがいを持って過ごすために必要な情報（就業、社会参加、生きがいづくり等の情報）や介護や支援が必要になった時の対応方法等を分かりやすく掲載した読本を作成・配布

新 ➢ **認知症検診推進事業**　㉛１億円（新規）

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進し、都民が認知症への早期の対応や治療を行うことを可能にする区市町村の取組を支援し、より多くの高齢者が活躍できる東京を実現

事業内容

① 「知って安心認知症」を活用した普及啓発

⇓ ・「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」によるセルフチェックの実施
・チェック結果により個別検診へ

② 医療機関での認知症検診

早期発見の体制を構築し、初期段階から適切な対応につなげる

➢ **認知症地域支援推進事業**　　㉛１億円（㉚１億円）

地域における認知症支援の拠点を設置する区市町村を支援し、認知症の初期段階から支援ができる地域づくりを推進

➢ **認知症ケアプログラム推進事業**　　㉛１億円（㉚１億円）

認知症ケアの質の向上を図るため、東京都医学総合研究所と協働し、行動・心理症状（ＢＰＳＤ）の改善が期待される「日本版ＢＰＳＤケアプログラム」を導入する区市町村を支援

➢ **認知症疾患医療センター運営事業**　　㉛８億円（㉚６億円）

認知症の人や家族向けの相談会・講座の実施や、多職種連携による切れ目のない支援を実施するための区市町村単位での研修の実施を通じて、認知症の人の地域生活を支える医療体制を構築

など

■ 高齢者のすまいの整備　　㉛398億円（㉚459億円）

➢ **特別養護老人ホーム整備費補助**　　㉛165億円（㉚249億円）

社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費の一部を補助

➢ **介護老人保健施設整備費補助**　　㉛22億円（㉚27億円）

介護老人保健施設の整備や大規模改修経費等に対し補助

➢ **認知症高齢者グループホーム緊急整備事業**　　㉛21億円（㉚19億円）

認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進

➢ **区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業**　　㉛３億円（㉚５億円）

区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進

➢ **東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成**　　㉛16億円（㉚19億円）

有資格者等が常駐し、生活相談等のサービスを提供する住宅や、安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助（規模 975戸）

➢ **地域密着型サービス等重点整備事業**　　㉛４億円（㉚４億円）

地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助

新 ➢ **特別養護老人ホーム整備用地確保支援事業**　　㉛１億円（新規）

特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起こしや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援

など

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現　　㉛284億円（㉚262億円）

■ 障害者に対する生活支援　　㉛231億円（㉚212億円）

新 ➢ **障害者グループホーム体制強化支援事業**　　㉛２億円（新規）

身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援

新 ➢ **災害時精神科医療体制整備事業**　　㉛0.1億円（新規）

災害時の精神科医療提供体制の強化を図るため、災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定

新 ➢ **児童発達支援センター地域支援体制確保事業**　　㉛１億円（新規）

障害児の地域支援体制整備の促進を図るため、児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援（規模 11か所）

など

■ 障害者の就労促進　　㉛33億円（㉚34億円）

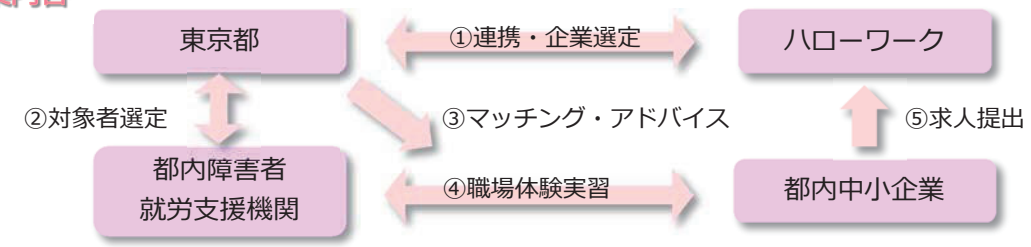
➢ **障害者の就業支援・職場定着支援事業**　　㉛12億円（㉚13億円）

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を実施

新 ➢ **短時間就業支援事業**　　㉛８百万円（新規）

現時点では週20時間以上の就労が困難な障害者に対して、将来的に週20時間以上の一般就労を目指すための職場体験実習を実施

事業内容



➢ **区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築**　　㉛0.3億円（㉚0.2億円）

障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図るため、共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を実施

➢ **精神障害者就労定着連携促進事業**　　㉛0.4億円（㉚0.4億円）

精神障害者の就労定着支援の充実を図るため、就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業を実施

など

■ サービスを担う人材の定着等　　㉛６億円（㉚４億円）

新 ➢ **障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業**　　**㉛0.6億円（新規）**

職員の確保・定着を図るため、事業者が新卒者等の若手常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援（規模 270人）

新 ➢ **福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業**　　**㉛0.2億円（新規）**

職員の確保及び定着を図るため、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進（規模 75か所）

など

■ 医療的ケア児への対応　　㉛14億円（㉚13億円）

➢ **医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援**　　**㉛８億円（㉚６億円）**

肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用スクールバスの運行等により通学を支援（規模 18校）

など

医療の充実・健康づくりの推進　　㉛229億円（㉚184億円）

■ 受動喫煙防止対策の推進　　㉛46億円（㉚26億円）

➢ **受動喫煙防止対策の推進**　　**㉛24億円（㉚16億円）**

東京都受動喫煙防止条例の施行に向け、都民や関係団体への普及啓発、区市町村の取組支援を実施

➢ **東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業**

㉛21億円（㉚10億円）

中小・個人経営の飲食店や宿泊施設が条例に対応した喫煙専用室等を整備する場合などに要する経費の一部を支援するとともに、対象事業者への周知活動や経営上の相談にきめ細かに対応

新 ➢ **禁煙教育レベル別副教材の作成**　　**㉛８百万円（新規）**

禁煙教育を推進するため、保健体育の授業で活用可能な副教材（リーフレット）を作成

事業内容

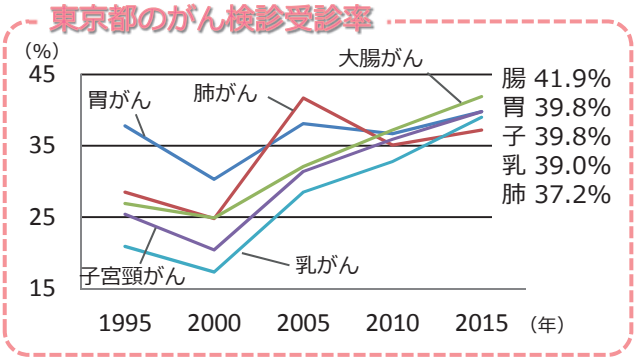
配布対象	・都内の公立・私立学校の生徒（小５、中１、高１）
内　　容	・未成年者の喫煙防止に加え、受動喫煙による健康影響についてレベル別に作成

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

■ がん・感染症等対策の推進　　㉛68億円（㉚34億円）

➢ **がん予防・検診受診率向上事業**　　㉛0.4億円（㉚0.4億円）

がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を実施



➢ **高度で先駆的な医療の提供**　　㉛0.6億円（㉚0.5億円）

駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備

➢ **風しん抗体検査事業**　　㉛１億円（㉚0.3億円）

妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施

➢ **性感染症対策**　　㉛0.5億円（㉚0.6億円）

性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施

新 ➢ **肝硬変治療薬開発の推進**　　㉛１億円（新規）

治療薬候補である低分子化合物ＰＲＩ－７２４をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進

など

■ 在宅医療の充実　　㉛44億円（㉚58億円）

➢ **区市町村在宅療養推進事業**　　㉛６億円（㉚６億円）

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援

➢ **入退院時連携強化事業**　　㉛２億円（㉚２億円）

円滑な在宅療養移行体制の整備を図るため、医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化

新 ➢ **在宅療養の更なる普及に向けた取組**　　㉛８百万円（新規）

東京都在宅療養推進会議に新たな検討部会を設置するとともに、在宅における実態等を把握するための調査等を実施し、在宅療養環境の充実に向けた検討を実施

など

■ 救急医療の充実　　㉛71億円（㉚65億円）

➢ **休日・全夜間診療事業**　　㉛34億円（㉚34億円）

休日及び夜間における救急患者に対する入院治療のための空床を確保（規模 504床）

➢ **東京都地域救急医療センターの運営**　　㉛５億円（㉚５億円）

救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定（規模 24病院）

➢ **救急搬送患者受入体制強化事業**　　㉛４億円（㉚２億円）

救急医療機関における救急依頼の不応需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制を強化（規模 32施設→64施設）

大学 ➢ **「モバイルＩＣＵ／ＥＲ」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト**　　㉛0.3億円（新規）

傷病者の予後とＱＯＬの更なる改善を図るため、集中治療室（ＩＣＵ）や救急診療室（ＥＲ）の機能を備えた緊急車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下における患者搬送を実施

など

誰もが活躍できる社会の実現　　㉛1,042億円（㉚289億円）

■ ライフ・ワーク・バランスの充実　働き方改革　　㉛260億円（㉚118億円）

➢ **働き方改革推進事業**　　㉛９億円（㉚７億円）

働き方改革に取り組んだ企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進（規模 1,000社→1,500社）

新 ➢ **業界団体連携によるテレワーク導入促進事業**　　㉛６億円（新規）

業界団体が傘下企業に対しテレワーク導入を促すため、セミナー、コンサルティング等を行う経費を助成（規模 20件）

新 ➢ **テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)**　　㉛21億円（新規）

テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援（規模 3,250社）

➢ **働くパパママ育休取得応援事業**　　㉛14億円（㉚14億円）

従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業に対し、奨励金を支給することで、企業の職場環境整備を推進

新 ➢ **介護休業取得応援事業**　　㉛0.4億円（新規）

従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

学校における働き方改革の全体像（31年度予算額 48億円）

・教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、教員の負担軽減を図る取組等を推進

在校時間の把握 意識改革の促進	○ タイムマネジメント力向上支援 ・意識改革のためのコンサルタント導入等を支援	0.7億円
教員業務の改善	○ 業務システム導入支援 ・教職員の業務効率化のためのシステム導入支援	5億円
	○ ＷＥＢ研修用動画の制作・配信 ・ＷＥＢ研修を導入	0.2億円
教員を支える 人員体制確保	○ スクール・サポート・スタッフの配置支援 ・授業準備や成績処理等を支援する人材配置支援	15億円
	新 ○ 教員ＯＢ等を活用したワークシェア ・退職後教員等を新たに雇用	10億円
多角的な支援	新 ○ 新財団の設立 ・新財団の設立により学校を多角的に支援	5億円

など

都庁における「しごと改革」の全体像（31年度予算額 121億円）

職員の意識と共に働き方の制度・基盤を変える ～仕事の進め方～

加えて 業務そのものを変える

意識改革

◆ 意識改革・組織風土改革
・ 職員及び管理職の意識改革

働き方改革 <制度改正> <基盤整備>

◆ 執行体制の充実
・ 業務や職場の実態に応じた機動的な人員配置

◆ ＩＣＴの整備・活用
○ システム基盤の更新に伴うテレワーク対応等 106億円
新 ○ １日サテライトオフィス 4百万円

◆ 人材育成・能力開発の充実
○ 海外研修等の充実 4億円

◆ 人事制度の改革
・ 休暇・勤務時間の改正

業務改革・改善

◆ 業務改革・改善
<ペーパーレス>
新 ○ 来庁者受付票オンライン申請 0.4億円
<キャッシュレス>
新 ○ 都立施設におけるＱＲコード決済の導入 0.3億円
新 ○ 都立動物園等における電子マネー・クレジットカード決済の導入 7百万円
<総務事務改革>
新 ○ ＡＩ・ＲＰＡ(Robotic Process Automation)の活用 1億円
○ 総務事務センター（仮称）の開設準備 0.5億円

など

■ 女性の活躍推進　　㉛19億円（㉚15億円）

➢ 「女性しごと応援テラス」の運営　　㉛１億円（㉚１億円）

女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を実施

新 ➢ **女性経営者等の活躍促進事業**　　㉛２億円（新規）

女性経営者の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施

新 ➢ **レディＧＯ！ワクワク塾**　　㉛１億円（新規）

出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施（規模 120人）

新 ➢ **育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業**　　㉛0.8億円（新規）

妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援

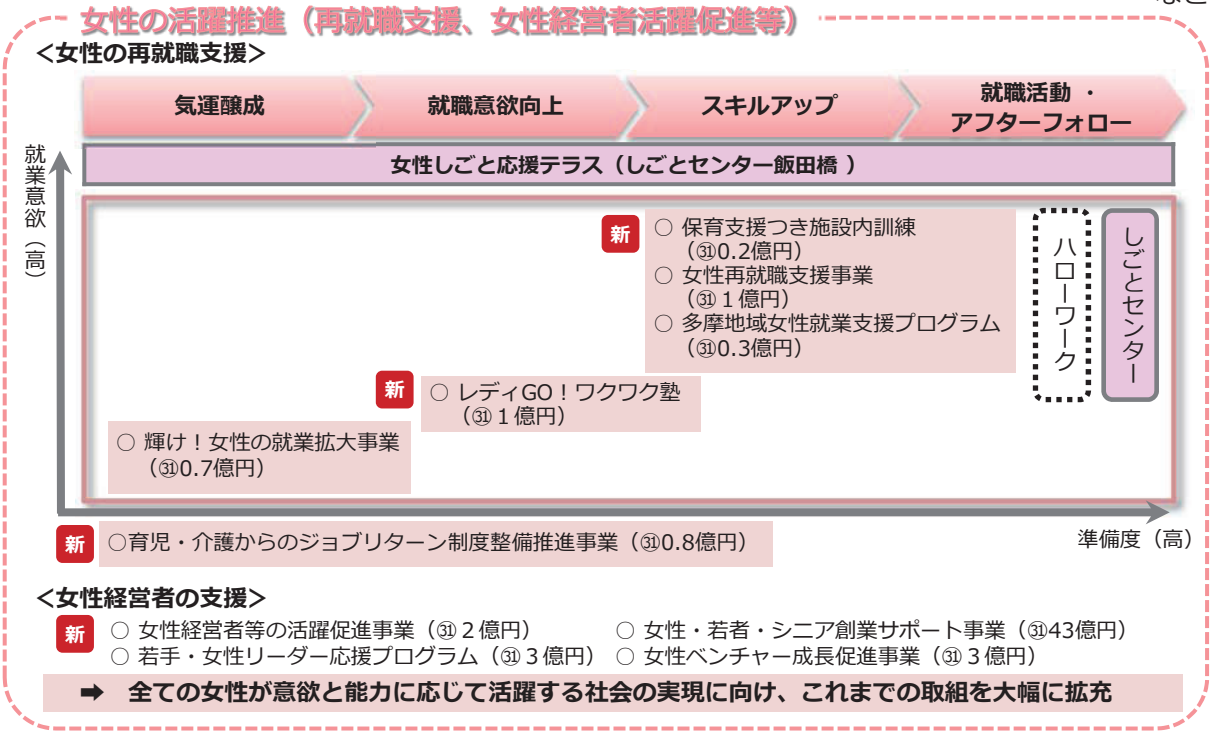
新 ➢ **保育支援つき施設内訓練**　　㉛0.2億円（新規）

職業能力開発センター・校が保育施設の提供を支援し、子供を預けて安心して職業訓練を受けられる環境を構築

➢ 多摩地域女性就業支援プログラム　　㉛0.3億円（㉚0.3億円）

多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施

など



Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 高齢者の社会参加の促進　　㉛30億円（㉚27億円）

都民 ➢ **高齢者による地域活動応援事業**　　㉛１億円（新規）

地域の課題解決のために活躍したいと考える元気高齢者の活動を後押しするために講座や現場体験などの機会を提供する区市町村に対して、必要な経費を支援

新 ➢ **シニア世代の地域コミュニティ等への参加促進**　　㉛0.8億円（新規）

シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催

新 ➢ **シニア予備群向け出張セミナー**　　㉛0.2億円（新規）

在職中のシニア予備群に対し、出張セミナー形式にて定年後の就業に向けた支援を実施

新 ➢ **シニア就業支援キャラバン**　　㉛２億円（新規）

区市町村が設置するアクティブシニア就業支援センターと連携し、地域における潜在的求職者の掘り起こしや高齢者と地元企業とのマッチングを支援

など

事業内容

・セミナー、面接会、
相談をパッケージ化し、１日で全ての支援を実施（全12回）
・セミナー
高齢者面接対策、企業向け採用支援
・合同面接
地元企業と高齢者とのマッチング支援

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援　　㉛123億円（㉚129億円）

新 ➢ **地域人材ダイバーシティ推進事業**　　㉛１億円（新規）

地域の実情に応じて中小企業が人材を確保できるよう、外国人材の活用等、モデルとなる優れた取組を行う区市町村等を支援

新 ➢ **就労困難者の雇用状況調査**　　㉛0.3億円（新規）

全ての都民の就労を応援する条例の制定も見据えて、都内企業の現状を十分に把握し、都としての必要な取組を整理するため、就労困難者の雇用に関する調査を実施

新 ➢ **就労支援のあり方を考える有識者会議**　　㉛４百万円（新規）

「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、全ての都民の就労を応援する条例の制定を目指すに当たり、就労支援のあり方について議論するための有識者会議を設置

など

■ 国有財産取得等　　㉛609億円（新規）

新 旧こどもの城を取得し、ダイバーシティの実現に向けた複合拠点としていくとともに、周辺都有地と合わせた長期的活用のあり方を検討

未来を担う人材の育成　　㉛709億円（㉚705億円）

■ 子供を伸ばす教育の推進　　㉛239億円（㉚226億円）

新 ➢ **「学びの基盤」プロジェクト**　　㉛0.2億円（新規）

都立高校生の「読解力」及び「自ら学ぶ力」の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を実施

新 ➢ **進学アシスト校の設置**　　㉛６百万円（新規）

進学多様校等の生徒を対象として、予備校講師等が受験指導を行うことで、教員の指導力及び生徒の学力を磨き、都立高校全体の学力を向上

新 ➢ **理数科の設置の検討**　　㉛１百万円（新規）

難関国公立大学等の理系学科への進学実績の向上と理数系分野の人材育成のため、理数科を設置

新 ➢ **外部人材を活用した芸術文化活動への指導**　　㉛0.2億円（新規）

文化部の活動が活発な都立高校を中心に、国際的に活躍する芸術家等を招へいし、高いレベルの指導を受けることにより、生徒の意欲及び技術の向上を促進

新 ➢ **新教科「ビジネスアイデア」の実施**　　㉛0.1億円（新規）

ビジネスプロセスの体験や手法の学習、商品の開発等を実践

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成　　㉛79億円（㉚80億円）

➢ **英語教育の推進**　　㉛17億円（㉚14億円）

公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における４技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を実施

➢ **グローバル人材の育成**　　㉛６億円（㉚10億円）

ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入れを促進するとともに、ＪＥＴを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進

新 ➢ **五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催**　　㉛0.5億円（新規）

首都大学東京において、東京2020大会を契機にシンポジウムを開催し、海外大学の学生との国際交流等を一層促進することで、学生の留学意識を醸成

など

Ⅲ　誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 青少年の健全育成の推進　　㉛56億円（㉚53億円）

➢ **スクールカウンセラー活用事業**　　㉛38億円（㉚37億円）

いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築（規模 全公立小・中学校、全都立高校）

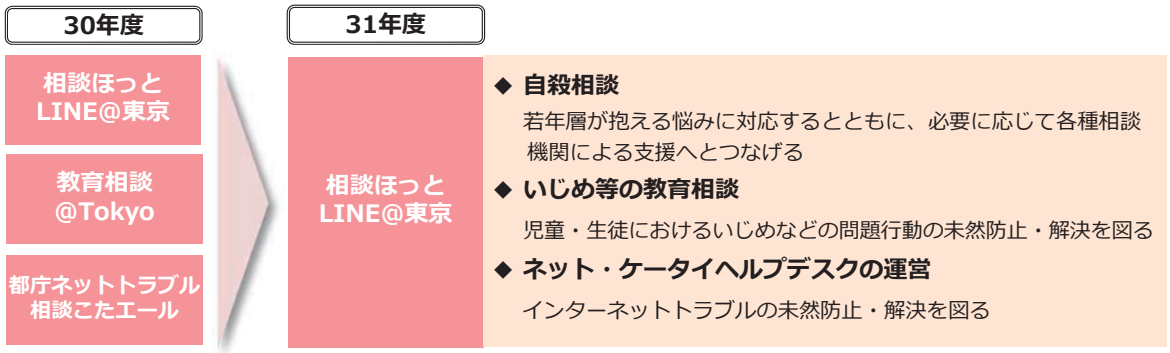
➢ **ＮＰＯ等と連携した学びのセーフティーネット事業**　　㉛0.9億円（㉚0.3億円）

都立学校において学校生活を送ることに困難を抱えている生徒等に対する学習支援、交流・居場所の提供及び進路・生活相談をＮＰＯに委託し実施（規模 60人→210人）

など

ＳＮＳを活用した相談体制の構築

・平成30年度にモデル事業として開始した**３つのＬＩＮＥ相談のアカウントを統合**し、利便性を向上
（31年度予算額 ３億円）



■ 特別支援教育の推進　　㉛335億円（㉚346億円）

➢ **特別支援教育の推進**　　㉛59億円（㉚57億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校における教育環境を整備

➢ **発達障害教育の推進**　　㉛62億円（㉚51億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

新 ➢ **共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムに関する調査・研究事業**

㉛0.1億円（新規）

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムについて、最新の学術研究や他自治体・先進諸外国の取組に関する調査研究を実施

など

誰もが優しさを感じられるまちづくり　㉛219億円（㉚161億円）

■ バリアフリー化の推進　㉛210億円（㉚153億円）

➢ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業　㉛９億円（㉚３億円）

高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を推進

➢ 鉄道駅エレベーター等整備事業　㉛６億円（㉚５億円）

高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を実施（規模 17駅）

➢ ホームドア等整備促進事業　㉛８億円（㉚14億円）

ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付き点状ブロックの設置に対して、国等と協調して補助を実施（規模 21駅）

➢ 道路のバリアフリー化　㉛７億円（㉚９億円）

誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進（規模 31.9km）

➢ トイレの洋式化等　㉛７億円（㉚７億円）

公共施設のトイレの洋式化及び女子トイレの増設等に取り組む区市町村を支援

拡充内容（女子トイレ）
- ◆ 女性の使うことができる便房が１以上増える場合の補助率を3/4に引き上げ

➢ 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業　㉛0.3億円（㉚0.9億円）

東京2020大会会場周辺駅等のトイレの洋式化や女子トイレの増設等に対して補助を実施

拡充内容（女子トイレ）
- ◆ 女性の使うことができる便房が１以上増える工事にも対象を拡大

など

■ 心のバリアフリー等　㉛９億円（㉚８億円）

➢ とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発　㉛0.4億円（㉚１百万円）

外出に必要なバリアフリー情報を集めたポータルサイトの充実に向けた改修を実施

➢ 心のバリアフリーサポート企業連携事業　㉛７百万円（㉚７百万円）

心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表

など

ユニバーサルデザインの促進による経済波及効果

・道路・鉄道・バスなどのバリアフリー化や、手話のできる都民育成事業等のソフト面におけるバリアフリー化といったユニバーサルデザインの促進による経済波及効果（2040年までの累計）を推計

経済波及効果	都：約１千億円	都以外：約４千億円

＊「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

大会の成功に向けて、開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めるとともに、次世代へ継承するソフト・ハード両面のレガシー構築に向けた取組を積極的に展開します。

東京2020大会の開催に向けた準備　　㉛2,957億円（㉚1,151億円）

■ 東京2020大会の開催準備　　㉛83億円（㉚45億円）

- **都市オペレーションセンターの設置準備**　　㉛６億円（㉚0.3億円）
  大会時の都市機能を維持するため、都市オペレーションセンターの設置に向けた準備を実施
- **セキュリティ対策**　　㉛３億円（㉚２億円）
  競技会場周辺での各種事態を想定した実地訓練やセキュリティシンポジウムなど、大会期間中における都市セキュリティの確保に向けた取組を実施
- **東京2020ライブサイト等の実施準備**　　㉛２億円（㉚１億円）
  都内及び被災地での実施に向けた計画策定
- **シティドレッシング等の実施準備**　　㉛９億円（㉚１億円）
  シティドレッシング及び大規模展示物の設置計画策定や製作の実施
- **聖火リレーの実施準備**　　㉛５億円（㉚１億円）
  都内全62区市町村を巡る聖火リレールートやセレブレーション等の実施計画等を検討

新
- **全国との連携による東京2020大会ＰＲ**　　㉛0.8億円（新規）
  オールジャパンの気運醸成を目的とし、全国で実施されるイベント等と連携したＰＲを展開
- **大会開催に向けた区市町村支援**　　㉛８億円（㉚４億円）
  東京2020大会開催を契機として実施するスポーツ振興や地域の活性化につながる事業を支援することで、区市町村の地域レガシーにつなげるとともに、コミュニティライブサイトやシティドレッシング等の区市町村が実施する大会を構成する関連事業を支援
- **ＴＤＭの推進**　　㉛３億円（㉚１億円）
  働き方改革や渋滞対策を軸に、大会期間中の混雑緩和と経済活動の維持に向けた取組を推進
- **都市ボランティアの運営**　　㉛７億円（㉚５億円）
  都市ボランティアの研修・配置など運営に係る業務を実施

新
- **都市ボランティアの募集・運営システムのレガシー化に向けた検討**　　㉛0.4億円（新規）
  ボランティア募集・運営システムの大会後の活用に向けた検討

など

東京2020大会の開催による経済波及効果

・東京2020大会開催に伴う経済波及効果（2013年から2030年まで）を推計

経済波及効果	都：約20.4兆円	全国：約32.3兆円

＊「東京2020大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）」（平成29年4月）より

■ 共同実施事業等　　㉛1,593億円（㉚753億円）

東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業等に係る経費を負担

■ 新国立競技場整備事業負担金　　㉛395億円（新規）

新　独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく負担金

■ ボランティアの確保・育成　　㉛13億円（㉚12億円）

➢ **観光ボランティアの活用**　　㉛６億円（㉚５億円）

国内外からの旅行者の利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施

➢ **「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業**　　㉛２億円（㉚２億円）

東京2020大会の開催を見据え、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成（規模 7,000人）

など

■ オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備　㉛873億円（㉚341億円）

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備や選手村基盤整備等を着実に推進

施設整備等スケジュール

区分		29年度	30年度	31年度	32年度	31事業費
新規恒久施設	有明アリーナ	実施設計・工事			東京2020大会開催	247億円
	東京アクアティクスセンター	実施設計・工事				404億円
	海の森水上競技場	実施設計・工事				44億円
	カヌー・スラロームセンター	工事				16億円
	大井ホッケー競技場	実施設計	工事			30億円
	夢の島公園アーチェリー場	基盤整備工事・施設設計	施設工事			－
	有明テニスの森	実施設計	工事			61億円
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	（整備終了）				－
選手村基盤整備等		基盤整備工事・海岸保全施設工事				23億円

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興　㉛164億円（㉚135億円）

■ ラグビーワールドカップ2019の開催準備　㉛37億円（㉚９億円）

➢ **開催都市運営業務**　㉛１億円（㉚0.2億円）
試合開催会場内の備品の移動、清掃・衛生業務などの役務を提供

➢ **セキュリティ・医療等実施運営業務**　㉛３億円（㉚0.4億円）
大会時に観客や大会関係者に対して、安全な環境を提供するための取組を実施

➢ **ファンゾーンに係る企画運営業務**　㉛８億円（㉚0.1億円）
試合チケットの有無に関わらず、誰もが気軽に訪れることができるファンゾーンを運営

新 ➢ **フィールド芝の整備**　㉛３億円（新規）
耐久性の高いハイブリッド芝を整備するとともに、フィールドを拡張

など

ラグビーワールドカップ2019による経済波及効果

・ラグビーワールドカップ2019の東京都開催分に伴う都内における経済波及効果を推計（2016年１月公表）

経済波及効果	約824億円

＊ 東京都産業連関表により計算
＊ 分析対象期間は、2015年４月から2019年大会終了後まで
＊ ５試合で試算

■ 障害者スポーツの振興　㉛43億円（㉚48億円）

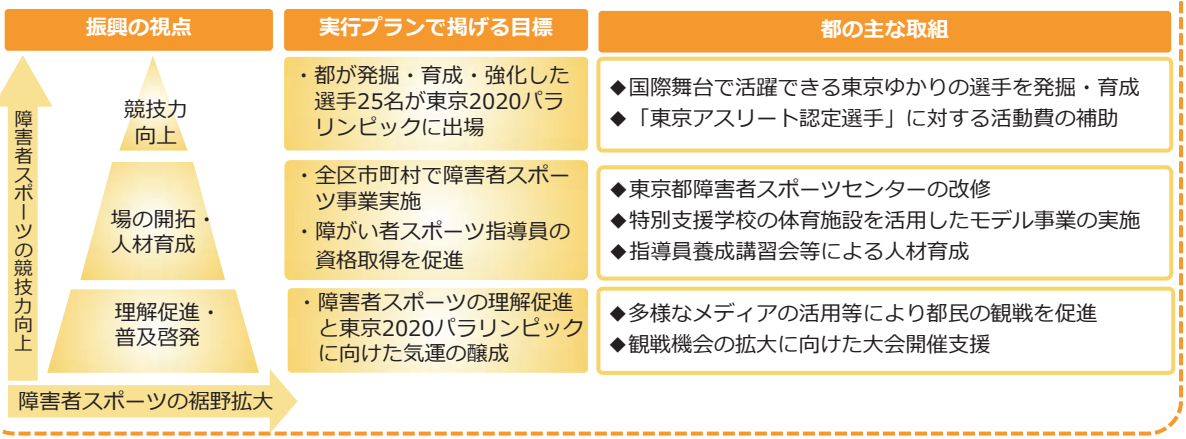
➢ **障害者スポーツセンターの改修**　㉛20億円（㉚26億円）
多摩障害者スポーツセンター等の大規模改修を実施（運営再開予定 多摩障害者スポーツセンター 平成31年７月）

新 ➢ **聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査**　㉛３百万円（新規）
東京2020大会のレガシーを活用した、障害者スポーツ大会の支援に向けた調査・検討を実施

新 ➢ **障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業**　㉛0.6億円（新規）
障害者スポーツの次世代のホープを発掘・育成するため、競技体験等により自分に適したスポーツを見つける機会の提供や競技の継続に向けたフォローを実施

など

障害者スポーツ振興の全体像



■ スポーツの振興　　㉛14億円（㉚13億円）

➢ 地域スポーツクラブの支援　　㉛0.1億円（㉚0.1億円）

地域スポーツクラブの設立・育成を図るため、セミナーやポータルサイトによる情報発信を実施

➢ スポーツイベント等の開催　　㉛３億円（㉚２億円）

都民へのスポーツ振興の普及啓発を図るため、各種スポーツイベントを開催

➢ 東京アスリートの競技力向上　　㉛４億円（㉚４億円）

国民体育大会及びオリンピックにおいて東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手を中心とした強化事業を行うとともに、世界を目指す東京アスリートを育成

➢ ジュニア選手の発掘・育成　　㉛３億円（㉚３億円）

地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げるとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を支援

など

東京マラソン2017の開催による経済波及効果

・東京マラソン2017の開催、ＥＸＰＯやマラソン祭り等の関連イベントなどによる経済波及効果を推計

経済波及効果	都：約165.9億円	全国：約284.2億円

＊ 一般財団法人 東京マラソン財団「東京マラソン2017の経済波及効果」（平成29年11月30日）より

■ オリンピック・パラリンピック教育等の推進　　㉛12億円（㉚11億円）

➢ オリンピック・パラリンピック教育の全校展開　　㉛４億円（㉚５億円）

全公立学校において教育プログラムを展開

➢ パラリンピック競技応援校の指定　　㉛0.2億円（㉚0.2億円）

都内公立小・中学校において、パラリンピック競技観戦・体験・大会運営ボランティア等の活動を実施（規模 20校→50校）

➢ 東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催　　㉛0.1億円（㉚0.2億円）

パラスポーツ交流大会を実施し、障害者理解の推進とパラスポーツの普及・啓発を実施

➢ 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流　　㉛３百万円（㉚３百万円）

パラスポーツ体験を通じた被災県の学校とパラリンピック競技応援校等との交流を実施

新 ➢ 文化プログラム・学校連携事業　　㉛１億円（新規）

都の「文化プログラム」の活用などにより、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞・体験する取組を促進

新 ➢ 東京2020大会を契機とした記録映像の制作　　㉛0.5億円（新規）

東京2020大会に向けた競技施設等の準備状況や東京の街の変化、人々の生活や日常風景などを記録し、世界に発信することで、大会の気運醸成を図るとともに、次世代に継承

など

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

■ 芸術文化の創造・発信　　㉛58億円（㉚54億円）

➢ 東京文化プログラム事業等の推進　　㉛27億円（㉚28億円）

東京2020大会に向け、これまで「東京文化プログラム」として実施していた各事業を、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」としてプロモーションを展開するとともに、様々な事業を通じて、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信

Tokyo Tokyo FESTIVALの一例

新 ○ **アート＆エコ風呂敷プロジェクト**　　**４億円（新規）**

・日本の伝統であり、芸術であり、環境の知恵でもある「風呂敷」を日本のおもてなしの心を伝えるアイテムとして2020年に向けて発信

「FUROSHIKI PARIS」報告展（仮称）等の実施

◆ 日仏アーティストデザインのオリジナル風呂敷の展示
◆ 東京2020大会時に風呂敷の魅力を発信するための準備など

パリとの文化交流事業の成果を伝えることを契機に、環境、防災、ファッションなど風呂敷の日常的な活用が進むよう気運を醸成

新 ○ **広域舞台芸術公演事業**　　**２億円（新規）**

・池袋を中心に開催している東京芸術祭を拡充し、新たにコンペティション等を実施することで、国際的なブランドを確立

コンペティションの実施

◆ 著名なディレクター等に推薦された中堅演出家の作品を上演
◆ 国際的に活躍する演出家などによりコンペを実施し、優秀作品を決定

質の高い事業の展開により、芸術文化拠点の魅力を向上させるとともに、都民へ優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

➢ アール・ブリュット　　㉛２億円（㉚１億円）

アール・ブリュットの展示等の拠点整備が完了し、渋谷での展示開始に向けた取組等を実施（平成31年度中に開館予定）

など

東京文化プログラム事業等文化の創造・発信による経済波及効果

・六本木アートナイト、都民芸術フェスティバル、オペラ夏の祭典2019-20等による経済波及効果（年間）を推計

経済波及効果	103億円

＊ 外部調査機関による試算

Ⅴ　多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

持続可能な暮らしやすいまちづくり　㉛ 1,972億円（㉚1,910億円）

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開　㉛861億円（㉚797億円）

➢ 市町村総合交付金　㉛560億円（㉚550億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

➢ 子育て推進交付金　㉛202億円（㉚200億円）

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に対し交付

➢ 多摩新生児連携病院の運営　㉛0.4億円（㉚0.1億円）

多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制を強化（規模 １施設→３施設）

➢ 多摩メディカル・キャンパスの整備　㉛３億円（㉚0.6億円）

多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を実施

➢ 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金　㉛３億円（㉚３億円）

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付

➢ 公文書館の新館移転　㉛52億円（㉚８億円）

国分寺市に移転する公文書館について、隣接する都立多摩図書館等と緊密なネットワークの構築を図り、行政関係者や専門家から、地域の子供を含めた一般利用者まで、都民が利用しやすい施設を整備

など

■ 活力と魅力を高めるまちづくり　㉛60億円（㉚64億円）

➢ 市街地再開発事業助成　㉛８億円（㉚８億円）

市街地再開発事業を実施する市等に補助金を交付（武蔵小金井駅南口第２地区など ４地区）

➢ 土地区画整理事業助成　㉛44億円（㉚44億円）

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（南山東部地区など 23地区）

など

Ⅴ　多摩・島しょの振興

■ 地域を支える都市インフラの整備　　㉛828億円（㉚841億円）

➢ 多摩南北方向の道路の整備等（再掲）　　**㉛199億円（㉚239億円）**

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（小平３・２・８など 27路線）

➢ 一般道路の整備　　**㉛285億円（㉚287億円）**

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備（西東京３・４・９など 53路線）

➢ 第３次交差点すいすいプラン　　**㉛38億円（㉚41億円）**

幅員の狭い片側１車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保

➢ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業　　**㉛11億円（㉚12億円）**

地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施

➢ 市町村土木補助　　**㉛56億円（㉚56億円）**

市町村が施行する土木事業に対して補助を実施

➢ 流域下水道の建設　　**㉛143億円（㉚142億円）**

再構築、震災対策、雨水対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進（北多摩一号水再生センターなど ７か所）

など

■ 地域の特性を踏まえた防災対策　　㉛223億円（㉚208億円）

➢ 中小河川の整備（再掲）　　**㉛101億円（㉚92億円）**

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進（境川など 18河川）

➢ 砂防施設等の整備（再掲）　　**㉛77億円（㉚75億円）**

砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施（大金沢など 77か所）

➢ 島しょ地域における津波避難施設の整備　　**㉛９億円（㉚14億円）**

津波到達までに高台等への避難が困難な港湾等において、津波避難タワー等の整備を推進（大島、新島、神津島、三宅島）

など

豊かな資源を活かした地域の活性化　㉛341億円（㉚237億円）

■ 産業の振興　㉛57億円（㉚63億円）

新 ➢ **創業支援拠点（多摩）の設置・運営**　㉛３億円（新規）

多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備

➢ **多摩ものづくり創業の推進**　㉛２億円（㉚３億円）

多摩地域におけるものづくり分野での起業を活性化するため、産業サポートスクエア・ＴＡＭＡを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施

➢ **産業交流拠点（仮称）の整備**　㉛10億円（㉚23億円）

多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備

➢ **イノベーション多摩支援事業**　㉛１億円（㉚１億円）

成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援
（研究会 ８回→14回）

➢ **水産物加工・流通促進対策事業**　㉛0.2億円（㉚0.5億円）

漁業経営の安定を図るため、水産資源を活用した加工品の開発や販路開拓を支援

➢ **多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援**　㉛0.3億円（㉚0.3億円）

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアを、ＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受入れに向けた計画的な取組を支援

新 ➢ **多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト**　㉛0.7億円（新規）

多摩・島しょ地域において、移動アクセス手段の更なる充実を図るため、観光客の交通手段等の状況を調査するとともに、新たな交通サービスの導入など、各自治体等の交通インフラ開発を支援

➢ **多摩・島しょ魅力発信事業**　㉛３億円（㉚３億円）

東京2020大会の開催効果を都内全域に波及させるため、国内旅行者及び外国人旅行者を多摩・島しょ地域へ誘客・送客するための取組を実施

➢ **多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備**　㉛10億円（㉚４億円）

多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所を再編し、支援拠点を立川市に整備

新 ➢ **空き店舗を活用した生活関連サービス導入補助**　㉛0.2億円（新規）

衰退した近隣センターの再生モデルとするため、外装・設備改修、駐車場施設の改良、案内サインの設置などを行う施設管理者に対し、入居者の負担となる費用の一部を支援

など

Ⅴ　多摩・島しょの振興

■ 豊かな自然環境の保全　　㉛174億円（㉚154億円）

➢ **多摩の森林再生事業**　　㉛５億円（㉚５億円）

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復

➢ **ニホンジカ個体数管理**　　㉛0.4億円（㉚0.4億円）

多摩地域の森林におけるシカ食害を防止するため、生息状況の調査を行うとともに、関係機関と連携した対策を実施

➢ **外来生物対策事業（キョン）**　　㉛９億円（㉚６億円）

大島に生息する特定外来生物であるキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を拡充

➢ **島しょ農作物獣害防止緊急対策事業**　　㉛0.6億円（㉚0.6億円）

農作物被害を防ぐため、島しょにおける外来野生獣（タイワンザル、クリハラリスなど）の撲滅を目指した緊急対策を実施

➢ **自然公園の整備**　　㉛９億円（㉚９億円）

自然公園区域に指定された地域において、優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園施設を整備

➢ **東京都レンジャーの設置**　　㉛１億円（㉚１億円）

自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を実施（規模 25人）

など

■ 教育・スポーツの振興　　㉛110億円（㉚20億円）

新 ➢ **工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化**　　㉛0.5億円（新規）

首都大学東京日野キャンパスに集約される工学分野の研究成果等を活用して、中小企業や研究機関等との連携を促進するため、日野キャンパスへの新棟の整備に向けて基本設計に着手

➢ **大島海洋国際高等学校実習船の代船建造**　　㉛21億円（㉚４億円）

大島海洋国際高等学校における海洋国際教育の更なる充実を図るため、老朽化した実習船の代船を建造

➢ **スポーツの振興**　　㉛0.1億円（㉚0.2億円）

海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地を積極的に各国にＰＲし、事前キャンプ地としての受入れを促進

など

島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり　㉛278億円（㉚242億円）

■ 魅力の向上・発信　㉛33億円（㉚16億円）

➢ **島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組**　㉛４億円（㉚３億円）

島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島を活性化

➢ **島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業**　㉛0.6億円（㉚0.2億円）

島しょ地域の「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援し、島しょ地域の魅力を一層向上

➢ **島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト**　㉛0.6億円（㉚0.8億円）

「婚活」やお見合いを目的とした、船舶等で島しょ地域を観光する旅行商品の造成・販売促進と観光ＰＲにより、20～40代を中心とした旅行者を島しょ地域へ誘客（商品造成 20コース）

新 ➢ **島しょ地域キャッシュレス化推進事業**　㉛３億円（新規）

観光客の利便性を向上させる新たなキャッシュレス化の仕組みの構築に向けた実証実験を行うとともに、島しょ地域での宿泊や観光に利用可能な特典付き共通旅行券（しまぽ通貨）を販売

新 ➢ **島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト**　㉛0.2億円（新規）

宿泊施設及び地域の活性化につなげるため、宿泊施設の現状や現在抱える課題等を把握し、今後の対策について島での議論を深め、新たな取組を検討

新 ➢ **島しょ地域における宿泊施設の誘致策**　㉛１億円（新規）

上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助

新 ➢ **世界自然遺産を活用した観光振興**　㉛0.6億円（新規）

小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在し、自然との共生により観光客の受入れ拡大を目指す４道県と連携した観光ＰＲを実施

➢ **伊豆諸島交通アクセス向上に向けた取組**　㉛６億円（㉚0.7億円）

島しょ地域への更なる就航率向上等に向けた取組を実施

など

Ⅴ　多摩・島しょの振興

島しょ地域の魅力の向上

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等　㉛245億円（㉚226億円）

- **島しょのインターネット環境改善**　㉛44億円（㉚24億円）
  海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区におけるインターネット等通信環境を改善
- **島しょ振興事業（漁港整備）**　㉛66億円（㉚73億円）
  漁業の振興を図るため、８島18港の漁港施設を整備
- **空港整備**　㉛20億円（㉚21億円）
  島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、６空港を整備するとともに、調布飛行場自家用機の分散移転に向けて、受入れに必要な施設を大島空港に整備
- **小笠原航空路調査**　㉛５億円（㉚１億円）
  小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- **小笠原航路代替船建造費補助**　㉛１億円（㉚２億円）
  定期船「おがさわら丸」のドック期間中の代替船確保のための補助を実施

など

大島の復旧・復興対策の全体像（31年度予算額 18億円）

・ 平成25年台風第26号により被災した大島町の復旧・復興に向けた取組を平成31年度も引き続き行います。

インフラの復旧・整備　17億円	産業・観光の支援　0.5億円
・災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧事業 ・被災した渓流において、砂防ダムの整備等を実施	・直接被害を受けた大島町の中小企業を対象に、制度融資による融資額１億円までの利子を全額補給 ・被災した観光施設等の復旧支援などを実施

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

東京が抱える様々な課題を克服し、持続可能な社会の構築に向けて、日進月歩で発展するＩＣＴ・ＩｏＴやＡＩをはじめとする最先端技術の活用を推進します。

ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保　　㉛95億円（㉚61億円）

➢ 「東京都防災アプリ」の充実 （再掲）　　㉛0.6億円（㉚0.2億円）

災害情報の多言語配信を行う媒体との連携や防災マップの拡充などにより、外国人観光客や在住外国人も含めた全都民が迅速に情報収集し、適切な避難行動を実現

主な拡充機能

<災害情報の多言語対応>

・災害時におけるリアルタイムの情報を多言語で提供

<「東京くらし防災」コンテンツの追加>

・「東京くらし防災」の内容に関する記事コンテンツを搭載

<災害時モード限定版の機能を搭載>

・災害時に必要な実用的な機能のみを選択できる仕組みを搭載

<防災マップの拡充>

・あらかじめ避難ルートをアプリに保存しておくことで、発災時にオフラインでもルートを確認することが可能

<大阪府北部地震や西日本豪雨を踏まえたコンテンツの充実>

・マンションにおける防災対策のコンテンツ、水防災システムや東京アメッシュのリンクを掲載し情報を集約

新 ➢ **浸水深マップ（仮称）の作成（再掲）**　　**㉛0.2億円（新規）**

水害時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを視覚的に分かりやすく表示できるマップを開発し、「東京都防災アプリ」に搭載

新 ➢ **風水害ＶＲ動画の作成・配信（再掲）**　　**㉛0.3億円（新規）**

浸水や土砂崩れの様子について、ＶＲ技術を活用した臨場感溢れる映像を作成し、風水害の危険性を啓発

新 ➢ **液状化予測図の更新（再掲）**　　**㉛0.1億円（新規）**

今後提供される民間建築物のボーリングデータの自動判定を行うプログラムを開発し、液状化予測の精度を向上

など

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

革新的な技術力による産業力の強化　㉛147億円（㉚127億円）

■ 産業の革新　㉛125億円（㉚109億円）

➢ **生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援（再掲）㉛２億円（㉚0.8億円）**

都内中小企業がＩｏＴやＡＩ、ロボットといった最先端技術を利活用し、生産性の向上を図る取組を支援

新 ➢ **「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討（再掲）**
㉛２億円（新規）

東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するとともに、「デジタル地域通貨」に関する調査・検討及びモデル事業等を実施

新 ➢ **先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）（再掲）　㉛0.4億円（新規）**

人口減少・少子高齢社会における東京の持続的成長や社会的課題の解決を図るため、その担い手として期待されるスタートアップ企業が有する先端事業の普及と成長を促進

新 ➢ **東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング（再掲）㉛２億円（新規）**

東京2020大会を見据えて、ロボットの社会実装を見据えた実証実験を推進するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのＰＲを実施

➢ **東京農業先進技術活用プロジェクト　㉛0.1億円（㉚0.2億円）**

ＩＣＴ等を活用した施設管理の省力化技術の開発等を行うことで、東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を実現

など

■ 観光の振興　㉛22億円（㉚19億円）

新 ➢ **島しょ地域キャッシュレス化推進事業（再掲）　㉛３億円（新規）**

観光客の利便性を向上させる新たなキャッシュレス化の仕組みの構築に向けた実証実験を行うとともに、島しょ地域での宿泊や観光に利用可能な特典付き共通旅行券（しまぽ通貨）を販売

➢ **タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業（再掲）　㉛２億円（㉚１億円）**

訪都外国人旅行者の満足度向上に向け、翻訳機能及び支払機能を持つタブレット端末を導入するタクシー事業者を支援（規模 2,000台→4,000台）

など

最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり　㉛210億円（㉚67億円）

■ 環境分野における持続可能性の追求　㉛134億円（㉚20億円）

➢ **次世代自動車（ＥＶ・ＰＨＶ）等の普及促進　（再掲）**　㉛18億円（㉚１億円）

中小企業に加え、補助対象を個人・大企業にも拡大するとともに、補助額の拡充により、燃費低減効果等を含め、ライフサイクルコストをガソリン車並みに抑制

新 ➢ **島しょ地域におけるＥＶ・電動バイクモニター事業**　㉛0.5億円（新規）

島しょ地域において、ＺＥＶ使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに、利用を促進（電気自動車（ＥＶ） 10台、電動バイク 10台）

新 ➢ **プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト（再掲）**　㉛0.5億円（新規）

再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援

など

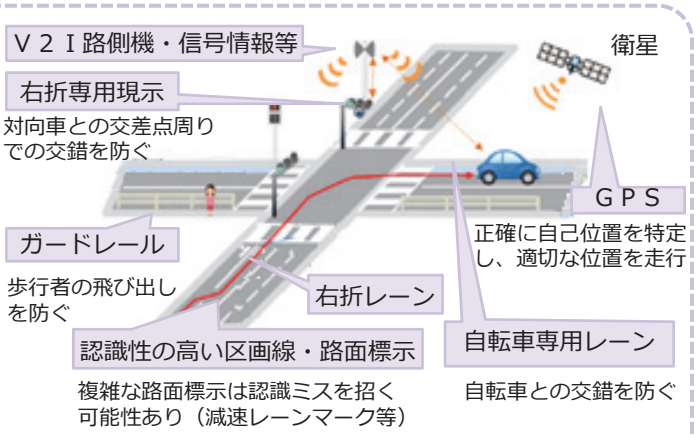
■ 都市機能の高度化　㉛76億円（㉚48億円）

➢ **自動運転の社会実装に向けた取組の推進**　㉛１億円（㉚0.8億円）

東京2020大会を見据えて、羽田・臨海部等において最先端の自動運転システムの実証実験を推進するための施策等を実施

事業内容・自動運転のイメージ

- 民間事業者等が行う最先端の実証実験を支援
- 事業者の裾野を拡大するため、自動運転の社会的便益を分析
- 社会受容性向上のための機運醸成及びニーズ等調査
- 国と連携して羽田・臨海部等に実証実験及び国内外への発信の場を整備



＊「内閣府SIP・自動走行システム調査研究資料」より抜粋

大学 ➢ **インフラ運営の透明化に向けたＩＣＴ・ＡＩを活用した市民協働システム**　㉛0.3億円（新規）

スマートフォンから道路の損傷等不具合を投稿できる住民通報アプリや、スマートフォンで道路を撮影すると損傷を自動検出できる道路損傷検出アプリの活用などインフラ維持管理のプラットフォームを構築

など

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

先端技術の活用による生活の質の向上　　㉛31億円（㉚31億円）

■ 福祉サービスの向上　　㉛19億円（㉚10億円）

新 ➢ **介護保険施設等におけるＩＣＴ活用促進事業（再掲）**　　**㉛４億円（新規）**

特別養護老人ホーム等におけるＩＣＴ環境整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模 80か所）

事業内容

効果

- ✓ **業務効率化**
- ✓ **人材の定着**

➢ **次世代介護機器の活用支援事業（再掲）**　　**㉛２億円（㉚0.5億円）**

介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上を図るため、介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模 50か所）

➢ **ＩＣＴによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業**　　**㉛８百万円（㉚８百万円）**

ＩＣＴを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進

新 ➢ **東京都多職種連携ネットワーク事業**　　**㉛0.3億円（新規）**

ＩＣＴを活用した共通ポータルサイトを作成し、医療・介護関係者間や入院医療機関と地域の情報共有を円滑にすることで、在宅で療養する患者を支援

など

■ 医療の充実　　㉛12億円（㉚21億円）

➢ **高度で先駆的な医療の提供（再掲）**　　**㉛0.6億円（㉚0.5億円）**

駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備

新 ➢ **人工神経接続装置開発の推進**　　**㉛１億円（新規）**

脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進

など

ＩＣＴ導入で誰もが活躍できる社会を実現　　㉛241億円（㉚113億円）

■ 多様なニーズに応じた働き方の実現　　㉛185億円（㉚65億円）

➢ **テレワーク活用・働く女性応援事業**　　㉛６億円（㉚２億円）

女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

テレワークの導入促進

新 ○ **業界団体連携によるテレワーク導入促進事業（再掲）**　　㉛６億円（新規）

業界団体が傘下企業に対しテレワーク導入を促すため、セミナー、コンサルティング等を行う経費を助成（規模 20件）

新 ○ **テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)（再掲）**　㉛21億円（新規）

テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援（規模 3,250社）

都民 ➢ **テレワーク導入促進アプリ**　　㉛0.9億円（新規）

スマートフォンアプリを活用し、テレワーク導入に関する課題解決、テレワークの導入のメリット、都のテレワーク推進施策などを一元的に提供できる仕組みを構築

など

■ 教育現場におけるＩＣＴの活用　　㉛56億円（㉚49億円）

新 ➢ **島しょの高校におけるＩＣＴ活用**　　㉛0.2億円（新規）

島しょという地理的な制約から生じる課題を解決し、生徒の多様な能力を伸ばすため、島しょ地域の高校におけるＩＣＴ化を促進

事業内容

・Ｗｅｂ会議システムの導入により、高校からの遠隔授業や企業・大学との連携を促進

・自宅や帰省時に使用可能なタブレット端末を充実させ、島しょの学習環境を補強

ＩＣＴを有効に活用することで、都内における遠隔教育の先駆的な取組を実施

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

新 ➢ **都立通信制高校運営総合情報システムの構築**　　㉛１億円（新規）

ＩＣＴの活用により、多様な生徒への教育効果の向上を図るため、通信制高校向けのシステムを構築

新 ➢ **在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入**　　㉛２百万円（新規）

在宅訪問教育を受ける生徒の学習機会の確保や学校行事等への参加のため、分身ロボットをモデルとして配備

事業内容

新 ➢ **多言語翻訳システムのモデル導入**　　㉛５百万円（新規）

外国人の児童・生徒及び保護者との意思疎通を円滑にするため、多言語翻訳システムの導入支援と都立学校における端末のモデル導入を実施

など

公共データ等の有効活用　　㉛４億円（㉚３億円）

東京都ＩＣＴ戦略及び施策の全体像

柱１	**都市機能を高めるためのＩＣＴの活用　（データ収集・蓄積・連携及び都市情報のデジタル化）**		
	◆ 行政手続の電子化 ○ 行政手続のオンライン化	**◆ ＩｏＴの活用：公共インフラの維持管理** ○ ＩＣＴの活用による維持管理の高度化 大学 ○ インフラ運営の透明化に向けたＩＣＴ・ＡＩを活用した市民協働システム ○ 都有施設の図面の電子化	
柱２	**データの活用　（ビックデータ等を活用した可視化・分析・予測の実施）**		
	◆ ビックデータ分析：都政運営の見える化に向けた取組 ○ ＡＩ技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査	**◆ ＡＩの活用：問い合わせ・相談窓口の一元化** 新 ○ ＡＩチャットボットサービス（税務相談） 新 ○ チャットボットによる問合せ対応（受動喫煙防止対策） ○ ＩＣＴ導入・活用支援	**◆ その他のデータ活用** 新 ○ ショートメッセージサービス（ＳＭＳ）を活用した納税催告 ○ 浸水被害予測シミュレーションシステムの開発
柱３	**ＩＣＴを活用した官民連携での行政課題を解決する仕組みを構築**		
	◆ オープンデータの推進		
柱４	**民間におけるＩＣＴ活用を後押しすることで、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる**		

都が保有する膨大なデータを活用しながら官民が連携してＩＣＴ活用を進め、都民サービスの質や都市機能の向上を図る

➢ **オープンデータの推進**　　㉛0.8億円（㉚0.7億円）

機械判読可能な形式（ＣＳＶなど）でオープンデータ化を進めるとともに、ＡＰＩ対応によりデータ公開方法を高度化し、データの活用を推進

新 ➢ **ショートメッセージサービス（ＳＭＳ）を活用した納税催告**　　㉛0.2億円（新規）

電話・郵送・訪問による従来の手法に加えて、電話番号のみで送信できるＳＭＳを活用した納税催告を導入することで、スマートフォン時代に対応した効果的かつ効率的な徴収を推進

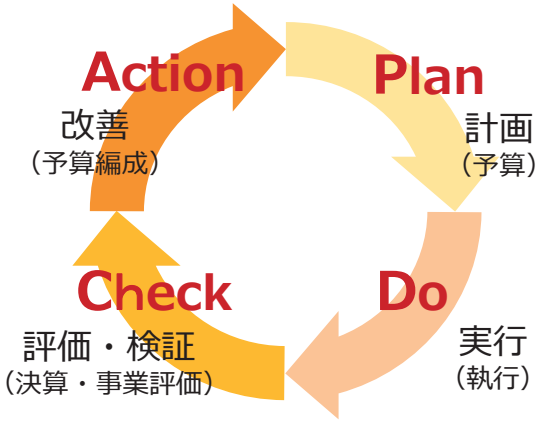
など

5 事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入するとともに、「2020年に向けた実行プラン」や「2020改革プラン」との連携を強化するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,208件**の評価結果を公表し、**837件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ　～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



庁内連携

事業局 ― 財務局 ― 関係部局

多面的な検証

視点 ①	効率性（コスト分析の徹底）
視点 ②	実効性（有効性等の吟味）
視点 ③	専門的視点からのチェック

平成31年度予算における事業評価のポイント

①　コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価の導入

➢ 事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する評価を新たに創設することで、エビデンス・ベースによる評価の充実を図りました。

- ✓ **費用対便益による検証機能を一層強化**
- ✓ **エビデンスに基づき便益を可視化**

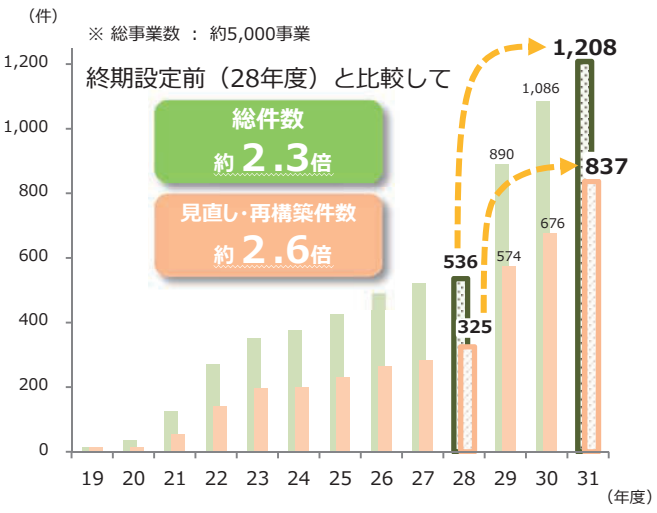
②　実行プランや2020改革プランとの連携強化

➢ 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策目標の達成に向けた取組や「2020改革プラン」に基づく取組の成果を、迅速・的確に予算に反映し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。

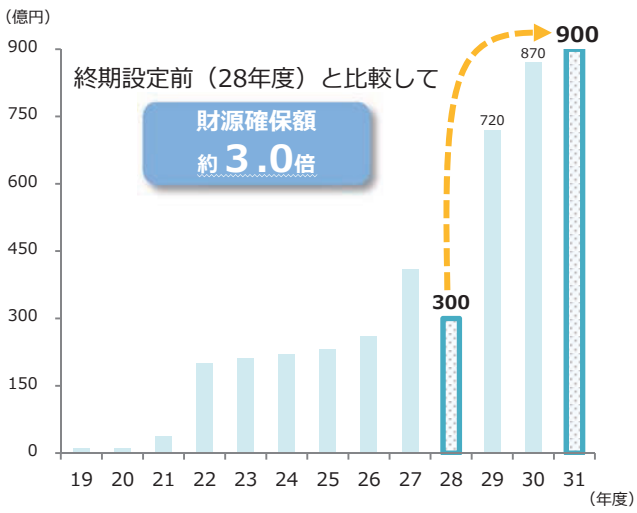
- ✓ **政策目標に対する事後検証を徹底し、ＰＤＣＡを一層強化**
- ✓ **「見える化改革」ユニット分析の成果などを予算に反映**

評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



施策のＰＤＣＡサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで
837件の見直し・再構築を行うとともに**411件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	662	道路照明のＬＥＤ化 （技術革新による取組の加速化）
			福祉園の運営 （事業別財務諸表を活用した分析）
自律的経費評価	事業局	425	教育資料閲覧室の運営 （運営体制の見直しによる効率化）
情報システム関係評価	事業局・情通	26	マンション管理状況届出システムの導入 （オンライン手続による利便性の向上）
監理団体への支出評価	事業局・行革	42	事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営 （クラウド型システムを活用した業務効率化）
報告団体への支出評価	事業局	5	私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 （防災事業の緊急総点検を踏まえた取組）
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	2	郵送証明書発行業務 （集約化による人員体制の見直し）
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	3	情報システム台帳の整備 （情報資産の一元的把握による最適化の実現）
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	23	青山創業促進センター運営委託 （複数年度契約による継続的な支援体制の構築）
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革 財運・建保	20	西部公園緑地事務所改築工事 （他自治体比較による検証と施設集約による効率化）
うち、コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価		11	ＡＩチャットボットサービス環境構築委託 （コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証）
合計		1,208	うち 2020年に向けた実行プラン事業 ： 395 件 2020改革の成果を活用した事業 ： 132 件

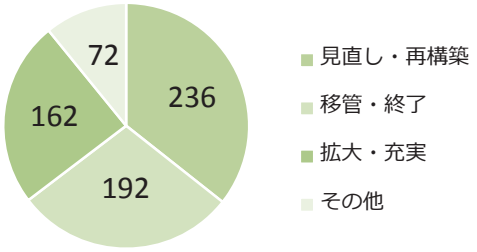
連携部署 … 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

※ 公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組（付属資料）】」をご覧ください。
http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/h31.html

1 事後検証による評価

● 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（662件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡　例　（　）：平成30年度当初予算額

＜建設局＞　道路照明のＬＥＤ化　【技術革新による取組の加速化】

㉛ 2,826 百万円（ ㉚ 1,439 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ ＬＥＤ照明は、これまで採用してきた省エネ型ランプと比べ消費電力が少なく、耐用年数が長いことに加え、環境負荷の低減が見込まれることから、道路照明のＬＥＤ化を順次実施してきました。

✓ 特に、街路灯のＬＥＤ化については、技術的な制約から老朽化に伴う照明柱の更新時にのみ実施してきましたが、**ライフサイクルコスト等を踏まえた取組の更なる加速化**が必要です。

▶ 対応

✓ **技術革新**により、街路灯のランプ型ＬＥＤが開発され、ライフサイクルコストに優位性が認められることから、**本技術を活用した街路灯のＬＥＤ化を試行実施**します。

✓ 照明柱の更新時に加え、ランプ交換時にもＬＥＤ化が可能となることから、**整備目標を上方修正**するとともに**ＬＥＤ化の取組をより一層推進**していきます。

■ ランプ交換１基当たりの経費削減効果 ■

（単位：千円）

区　　分	ＬＥＤ	現　行（セラメタ灯）	増（▲）減
イニシャルコスト	300	120	180
ランニングコスト／年	7	23	▲16
ライフサイクルコスト（15年）	405	465	**▲60**

■ 実行プランの政策目標 ■

政策目標：道路照明のＬＥＤ化（平成32年度）

目標値	29年度	30年度	31年度	32年度
約2,400灯	約600灯	約600灯	約600灯	約600灯
				目標を上方修正
約12,100基	約600基	約600基	**約2,200基**	**約8,700基**

※ 目標値の集計を街路灯ランプの灯数から街路灯の数に変更

＜福祉保健局＞　福祉園の運営　【 事業別財務諸表を活用した分析 】

● 知的障害児（18歳未満）・知的障害者（18歳以上）に対して、生活能力の開発や人間的成長を支援すること等を目的として設置された入所施設です。

▶ 平成29年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資　産	負　債
87 億円	23 億円
うち建物　77 億円	うち都債　5 億円
うち工作物　3 億円	うち退職給与引当金　18 億円
うち土地　5 億円	正味財産 64 億円

施　設　名	入所者数※	建物老朽化率（２９年度）
東村山福祉園	114人	97.9%
七生福祉園	259人	66.1%
千葉福祉園	291人	65.9%
八王子福祉園	151人	73.4%

※ 平成30年３月31日現在

資産分析　建物老朽化率 ： **67.6 %**

- ✓ 福祉園全体の建物老朽化率は、**都の建物平均（49.6%）を上回って**います。
- ✓ 特に、各施設の中でも東村山福祉園の老朽化率は突出しており、従来から段階的に進めている改築工事について、引き続き着実に行う必要があります。
- ✓ 福祉園は、民間での受入れが難しい知的障害児等を確実に受け入れる公的施設であり、今後も計画的な改築等を行い、適切な維持更新を行います。

● 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入	**35 億円**
うち使用料及手数料	32 億円
行政費用	**91 億円**
うち人件費	63 億円

区　分	27年度	28年度	29年度
収支比率（行政収入／行政費用）	38.6%	40.6%	38.9%

収支分析　収支比率 ： **38.9 %**

- ✓ 福祉園全体の**収支比率（行政収入／行政費用）は38.9%**でした。
- ✓ 引き続き、利用者本位のサービス提供とともに効率的な施設運営が求められています。

▶ 平成31年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ **東村山福祉園改築工事**　㉛ **700 百万円**（ ㉚ **498 百万円** ）

- ✓ 老朽化した施設について段階的に改築工事を進め、着実に整備を行います。

● 収支分析を踏まえた取組

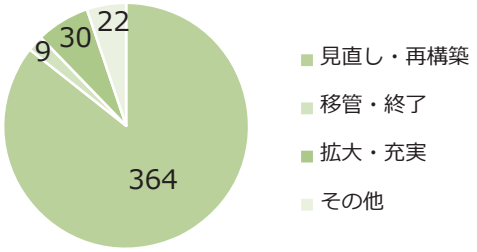
➢ **知的障害者（児）施設の運営（４施設合計）**　㉛ **6,143 百万円**（ ㉚ **6,217 百万円** ）

- ✓ 指定管理者制度の活用により、障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護等の障害福祉サービスを提供しながら、サービスの質の向上と運営の効率化を図っていきます。

2 自律的経費評価

● 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（425件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

～ 自律的経費とは ～

予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

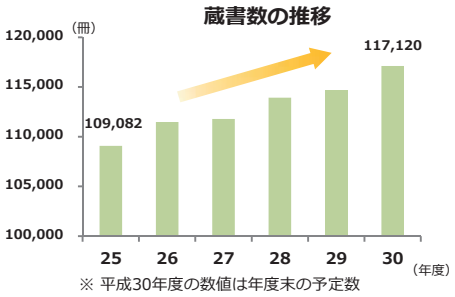
＜教育庁＞ 教育資料閲覧室の運営 【 運営体制の見直しによる効率化 】

㉛ 8 百万円（ ㉚ 11 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 東京都教職員研修センター「教育資料閲覧室」では、教育に関する資料を収集・整理し、教職員や教育に関する研究を目的とする一般利用者等が利用できるようにしています。

✓ 新学習指導要領の施行に合わせ、蔵書整備の一層の強化が求められる一方で、蔵書数の増に伴い、適切な管理と効率的な運営が必要です。



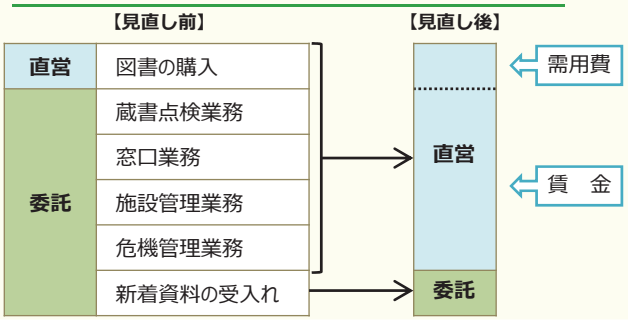
※ 平成30年度の数値は年度末の予定数

▶ 対応

✓ 専門的知識を要する新着資料の受入れに付随する目録の整理等の業務については、引き続き委託により実施しつつ、窓口業務等の日常的な業務については、**臨時職員による対応に見直し**ます。

✓ 閲覧室の効率的な運営を図りながら、**研修・研究業務に資する教育図書を充実**させるなど、**利用者のニーズに応じた機能強化**に取り組んでいきます。

■ 運営体制の比較 ■



■ 見直し前後のコスト比較 ■

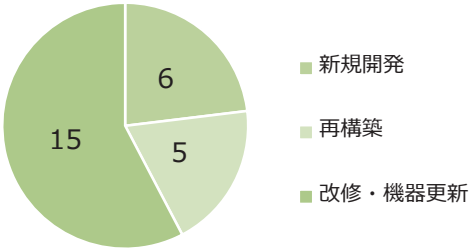
（単位：百万円）

区　分	見直し後	見直し前	増（▲）減
需用費（図書購入）	2	1	1
賃金（臨時職員）	2	-	2
委託費	4	10	▲6
合計	**8**	**11**	**▲3**

3 情報システム関係評価

● 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（26件） ■



■ 評価対象など ■

① 新規開発、再構築に着手するシステム
② 改修や機器更新を行うシステム
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

＜住宅政策本部＞　マンション管理状況届出システムの導入 【 オンライン手続による利便性の向上 】

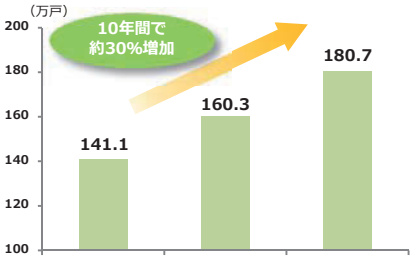
㉛ **60 百万円（ 新 規 ）**

▶ 現状・課題

✓ 都内には、管理組合に関する明確な規定がなかった昭和58年以前に建築された約43万戸の分譲マンションがあるほか、マンションストックも急速に増加してきており、適正な管理を促進していく必要があります。

✓ マンションの管理状況の把握及び適切な支援等に向けた「マンション管理状況届出制度」の導入に際し、管理組合等にとって利便性の高い環境を構築する必要があります。

都内分譲マンション着工累積戸数の推移



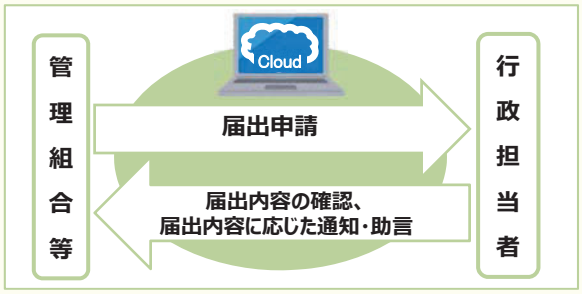
※「住宅着工統計」（都市整備局）を基に算出

▶ 対応

✓ **オンラインでの届出**及び都と区市町村間の円滑な情報共有に対応できるよう、**「マンション管理状況届出システム」**を構築します。

✓ これにより、**マンションの管理状況を適切に把握**し、効率的・重点的な支援を実施することで、**良質なマンションストックを形成**していきます。

■ システムの概要 ■



■ 導入効果の試算 ■

（単位：百万円）

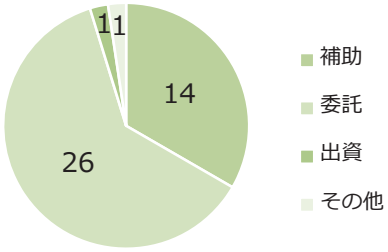
区　分	経　費
システム導入費（設計開発等）	60
システム運用費（運用、保守等）	23
人件費・事務費等	▲95
合　計	▲12

※「システム運用費」及び「人件費・事務費等」は運用開始初年度の費用

4 監理団体への支出評価

● 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（42件） ■



■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業
② 事業効果等に課題のある事業
などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

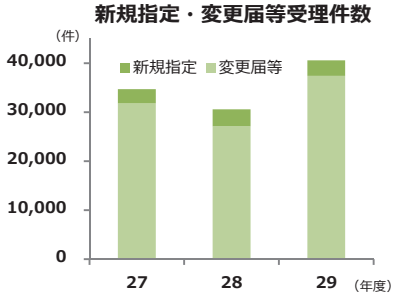
＜福祉保健局＞　事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営 【 クラウド型システムを活用した業務効率化 】

㉛ 114 百万円（ ㉚ 126 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ （公財）東京都福祉保健財団では、介護保険制度におけるサービス提供主体となる事業者の指定業務を担うとともに、**事業者等に関する情報を都民や区市町村に広く提供**しています。

✓ 新規指定や変更届等については、紙による受理を行っており、その件数も例年３万件を超えていることから、**業務の効率化を図る必要**があります。



▶ 対応

✓ **クラウド型の事業者指定台帳システム**を導入することで、これまで財団が実施してきたデータ入力・ファイル作成を区市が直接入力できる業務体制へ見直します。

✓ 本システムの導入により、財団における業務時間について約4,500時間の削減が可能となり、**業務効率化とコスト縮減**が図られます。

■ 業務フロー比較 ■

■ クラウド型システム導入効果試算 ■

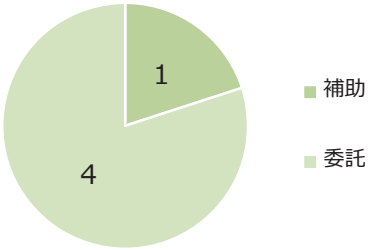
（単位：百万円）

区　分	システム導入後	現　行	増（▲）減
運用経費	4	-	4
人件費	32	42	▲10
合　計	**36**	**42**	**▲6**

5 報告団体への支出評価

● 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（５件） ■



■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業
② 事業効果等に課題のある事業
などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

＜生活文化局＞　私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 【 防災事業の緊急総点検を踏まえた取組 】

㉛ 1,107 百万円（ ㉚ 757 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、私立学校における耐震化や防災機能強化を促進するため、（公財）東京都私学財団を通じて、校舎等の耐震補強に加えて天井材等の非構造部材の耐震対策に係る経費を補助し、耐震対策を着実に推進してきました。

✓ 一方で、地震発生時のブロック塀の倒壊など新たな課題も生じており、**各私立学校が児童生徒等の安全を確保**できる体制整備をより一層支援していく必要があります。

▶ 対応

✓ 非構造部材の耐震対策に係る補助を引き続き行うとともに、倒壊の危険性があるなど、**安全性に問題のあるブロック塀等の撤去及び設置を補助対象に追加（木塀の場合は補助額を加算）**し、補助内容を拡充します。

✓ これにより、私立学校における安全対策を更に充実させ、防災力の強化を図っていきます。

■ 非構造部材とは ■

■ 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や窓など、構造体と区分された部材

【非構造部材の例】

■ ブロック塀等の安全対策に係る補助（新規） ■

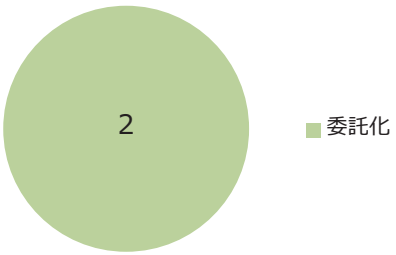
【対象】
■ 幼稚園　■ 小学校　■ 中学校　■ 高等学校　■ 特別支援学校
■ 幼保連携型認定こども園　■ 専修学校　■ 各種学校

【補助内容】
■ ブロック塀等の撤去（建築士の診断・廃棄費用含む）及び設置
■ 木塀の設置は、国産木材活用の観点から、通常の塀との差額を都が全額補助

6 執行体制の見直しを伴う事業評価

● 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（2件） ■



■ 評価対象など ■

① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
② 組織再編を図る事業
などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

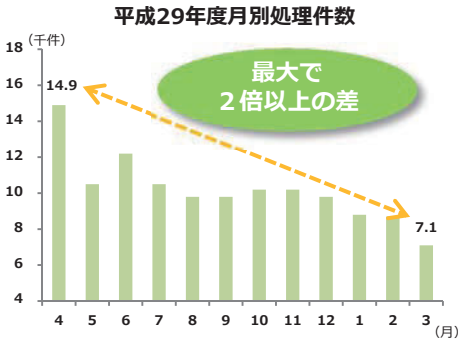
＜主税局＞　郵送証明書発行業務　【 集約化による人員体制の見直し 】

㉛ 24 百万円（ ㉚ 26 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都税事務所では、郵送で申請のあった評価証明書・納税証明書等の発行業務を行っています。

✓ 郵送証明書発行業務は年間の繁閑差が大きく、業務量に応じたより効率的な運営が求められる一方で、申請する証明書等の所管が複数の都税事務所にまたがる場合、それぞれの都税事務所に申請しなければならないなどの課題があり、都民の利便性の向上を図る必要があります。

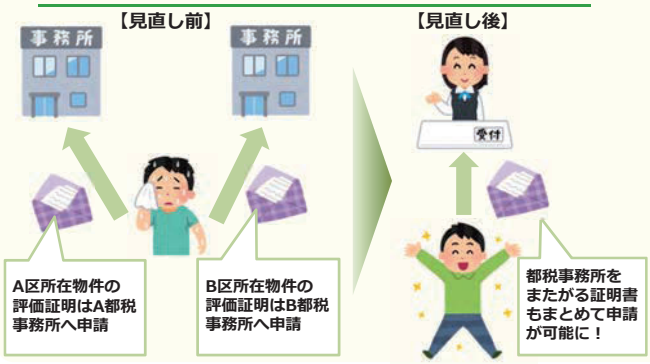


▶ 対応

✓ 各都税事務所で実施していた郵送で申請のあった証明書等の発行業務を１か所に集約することで、**申請者の利便性を向上**させます。

✓ また、集約化に当たっては非常勤職員を中心とした体制を見直し、外部委託を導入することで、**効率的な人員体制の構築とコスト削減**を図っていきます。

■ 集約化前後の比較 ■



■ 委託実施前後のコスト比較 ■

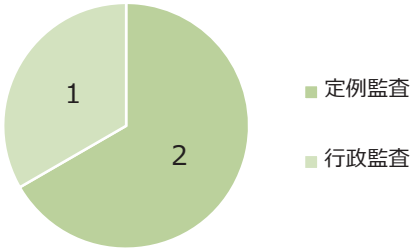
（単位：百万円）

区　分	見直し後	見直し前	増（▲）減
人件費	-	26	▲26
委託費	24	-	24
合　計	**24**	**26**	**▲2**

7 監査結果に基づき見直しを図る事業評価

● 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（3件） ■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

＜戦略政策情報推進本部＞　情報システム台帳の整備 【 情報資産の一元的把握による最適化の実現 】

㉛ 37 百万円（ ㉚ 20 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、「業務品質の向上と総コスト削減」を目的として、基幹業務システムをはじめとした、各情報システムの全庁最適化に取り組んでいます。

✓ 一方、最適化を効率的に進めていくためには、導入・運用コスト等の情報を含めたシステム台帳を整備し、情報資産の一元的把握を行った上で、システム機能の重複排除及びシステム統合等を図っていくことが必要です。

▶ 対応

✓ 従来より管理していたシステムに係る情報（所管局・システム概要・予算額等）に加え、開発委託先、更新予定時期等を網羅的に把握できる**情報システム台帳を整備**します。

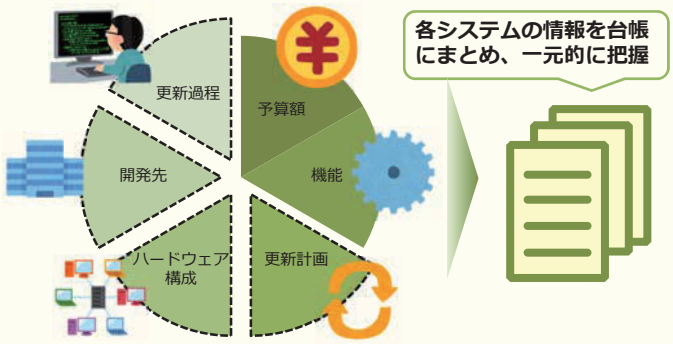
✓ 整備された台帳に基づき、システムのライフサイクルを踏まえた見直しを進めることで、**全庁的な情報システムの最適化**を図っていきます。

■ 監査指摘内容 ■

【平成２９年　行政監査】

全庁最適化の観点からシステムアセスメントを行う上で、必要な情報を管理できる、一覧性のある情報システム台帳の整備について検討することが望まれる。

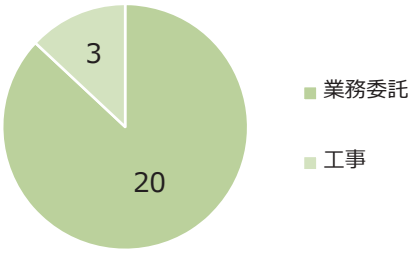
■ 情報システム台帳のイメージ ■



8 複数年度契約の活用を図る事業評価

● 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（23件） ■



■ 評価対象など ■

① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
② 工事発注時期の平準化等を図る業務
について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

＜産業労働局＞　青山創業促進センター運営委託 【 複数年度契約による継続的な支援体制の構築 】

㉛ 240 百万円（ ㉚ 240 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、優れたビジネスプラン等を有する人材を集め、短期集中型の育成プログラムや、受講生と先輩起業家とのマッチング機会の提供などを通じて、革新的なベンチャービジネスの創出を支援する、青山創業促進センターを運営しています。

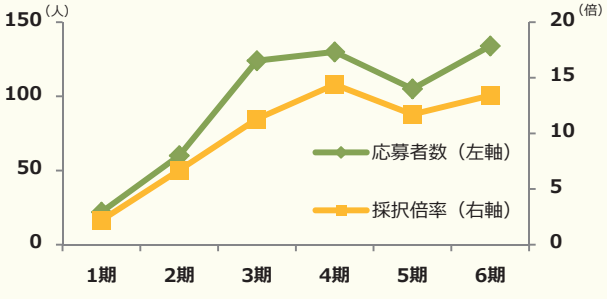
✓ 近年、育成プログラムへの応募者数の増などのニーズが高まる中、より質の高い支援を実施するため、受講生から卒業生まで一貫性のある継続的な取組が必要です。

▶ 対応

✓ 質の高い継続的な支援体制を構築するため、**運営委託に複数年度契約を活用**するとともに、事業者の決定に際しては、価格以外の要素も評価する**総合評価方式**を適用します。

✓ これにより、支援ノウハウの蓄積を通じた**的確なマッチングを実施**するなど、**効果的な事業実施**を図るとともに、**事業執行の効率化**による**経費の縮減**を実現します。

■ 応募者数等の推移 ■



■ 複数年度契約導入効果の試算 ■

（単位：百万円）

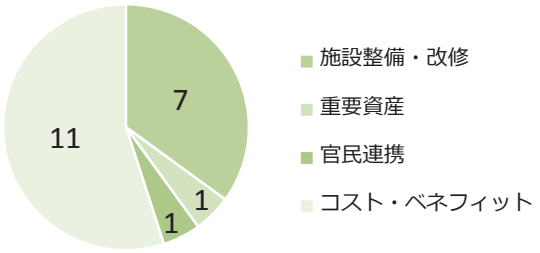
区　分	複数年度契約	単年度契約	増（▲）減
委託費	396	396	-
管理事務費	6	7	▲1
合　計	**402**	**403**	**▲1**

※ 委託契約期間は平成31年度から平成33年度までの３か年を予定

9 エビデンス・ベース（客観的指標）による評価

● 施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証します。

■ 公表件数の状況（20件） ■



■ 評価対象など ■

① 施設の整備・改修 ② 重要資産の導入・更新 ③ 官民連携手法の検討を行うもの ④補助・委託事業の実施等に当たりコスト・ベネフィットの視点を踏まえた検討を行うもの
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

＜建設局＞　西部公園緑地事務所改築工事　【 他自治体比較による検証と施設集約による効率化 】

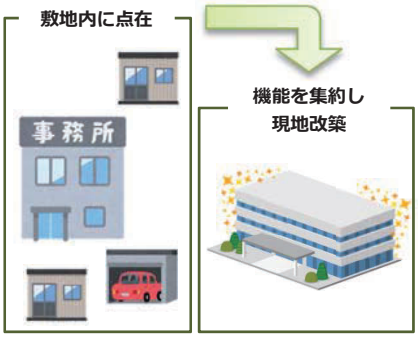
㉛ 31 百万円（ 新 規 ）

▶ 現状・課題

✓ 西部公園緑地事務所は、多摩地域全域における公園・霊園等の整備及び管理を所管すると同時に、都立井の頭恩賜公園の現地管理機能を有しています。

✓ 建築から60年が経過しており、老朽化に伴う改築を行う必要がありますが、現事務所には敷地内に会議室や倉庫など、小規模な建物が点在しており、改築に当たり利便性の向上が求められています。

▶ 対応



✓ 改築に当たっては、点在していた小規模施設の機能を集約するとともに、敷地内に有する駐車場スペースを活用して新庁舎を建設することで、**効率的な現地改築**を実施します。

✓ 他自治体との事例比較の結果、**計画時点での事業費に妥当性**があるため、今後の費用増加に留意しつつ整備を推進していきます。

■ 他自治体との比較 ■

区分	西部公園緑地事務所	A県事務所	B県事務所
施設面積	2,058㎡	約900㎡	約3,000㎡
事業費	約11億円	約５億円	約17億円
単価	55万円／㎡	51万円／㎡	57万円／㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■

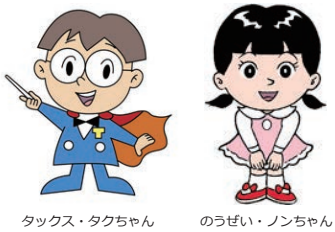
31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
基本・実施設計			建　設　工　事				竣工

＜主税局＞　ＡＩチャットボットサービス環境構築委託 【コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証】

㉛ **10 百万円（新規）**

▶ 現状・課題

- ✓ 「**24時間365日税務相談**を実施してほしい」という納税者ニーズへの対応が求められています。
- ✓ ＩＣＴ活用による社会変革を進める機運が高まる中、税務行政においても**ＩＣＴ技術を十分に活用**し、**納税者の利便性の向上**を図っていく必要があります。



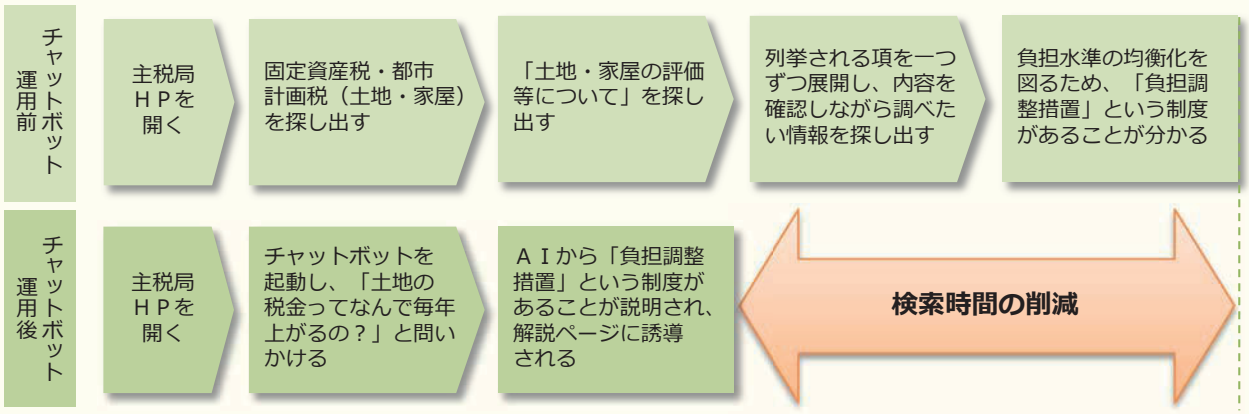
▶ 対応

- ✓ 24時間365日税務相談の実現に向けて、**ＡＩ技術を活用したチャットボット※による税務相談機能の構築**を図ります。
- ✓ ＡＩチャットボットの導入により、いつでも手軽に問い合わせが可能となるとともに、検索時間の削減が図られるなど、**納税者の情報アクセシビリティの向上**が見込まれます。

※ チャットボット … コンピュータを利用して文字入力による会話形式のコミュニケーションを自動的に行うプログラム。ＡＩ技術を活用して自然な言葉でのやり取りが可能。

■ ホームページ内　検索フロー比較 ■

＜例：固定資産税＞「土地の評価額は変わらないのになぜ税額が毎年上昇するのか？」



■ 検索時間削減による便益試算（年間） ■

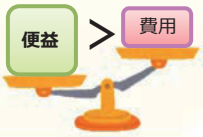
区　分	年間検索件数 A	検索時間（現行） B	検索時間（チャットボット） C	削減される検索時間 D＝B－C	削減時間合計 E＝A×D／60	1時間当たり便益※ F	便益試算（年間） G＝E×F
固定資産税	183,223回	7分／回	1分／回	6分／回	18,322時間	2,323円	43百万円
法人二税	319,269回	5分／回	1分／回	4分／回	21,285時間		50百万円
自動車税	149,336回	5分／回	1分／回	4分／回	9,956時間		23百万円
個人事業税	114,105回	2分／回	1分／回	1分／回	1,902時間		4百万円
主要税目合計	**765,933回**	-	-	-	**51,465時間**	-	**120百万円**

※ 総務局の統計に基づき試算

チャットボット導入に係る費用

イニシャルコスト（平成31年度）
10百万円

ランニングコスト（平成32年度以降）
約10百万円／年



6 平成30年度最終補正予算（案）

平成30年度最終補正予算（案）

Ⅰ 補正予算編成の基本的考え方

- 平成29年度決算剰余金や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うことで、大会経費6,000億円の財源を全額確保します。
- 築地市場跡地について持続可能性の検証結果も踏まえ、中央卸売市場会計から一般会計に有償所管換する経費を計上します。
- 東京2020大会の大会経費Ｖ３の編成過程で明らかになった執行時期を踏まえ、共同実施事業等を精査します。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

Ⅱ 財政規模

（１）補正予算の規模

区　　分	今　回　補　正	既　定　予　算	計
一　般　会　計	**４，７０３ 億円**	７兆　５５２ 億円	７兆５，２５５ 億円
特　別　会　計	**４４３ 億円**	５兆４，３８９ 億円	５兆４，８３２ 億円
公営企業会計	－	１兆９，５９１ 億円	１兆９，５９１ 億円
計	**５，１４７ 億円**	１４兆４，５３１ 億円	１４兆９，６７８ 億円

（２）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
４，７０３	２，３２２	３３２	▲ ２８２	３０２	▲ ３６６	２，３３３	６３

Ⅲ 平成30年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（４，７０３億円）

● **都税等** **２，６５３億円**

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は７年連続の増収となります。

■ **都税収入等の状況**

区分	平成３０年度最終補正後	平成３０年度当初予算	増▲減
都税	5兆４，６５３億円	5兆２，３３２億円	**２，３２２億円**
うち法人二税	2兆　４８３億円	1兆８，６９０億円	**１，７９３億円**
地方法人特別譲与税	２，７６１億円	２，４３０億円	**３３２億円**
合計	5兆７，４１５億円	5兆４，７６２億円	**２，６５３億円**

● **繰越金** **２，３３３億円**

● **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** **▲４０２億円**

東京2020大会の大会経費Ｖ３の編成過程で共同実施事業の執行時期が判明したことに伴う歳入の減などを補正します。

● **基金繰入金（社会資本等整備基金）** **１，０７０億円**

平成29年度の社会資本等整備基金の取崩抑制額の一部を築地市場跡地の有償所管換経費に活用します。

● **その他の歳入** **▲９５１億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（▲６８６億円）

- **予算の執行状況の精査** **▲２，７８８億円**

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。

・給与費の精査

・契約差金、補助金の交付実績の減　など

- **税収増などに伴う義務的な経費** **２，０６７億円**

・税連動経費（区市町村への交付金など）の増

・財政調整基金への義務積立

・国庫支出金返納金　など

- **その他補正が必要な事項** **３５億円**

・生活福祉資金の貸付原資の増

・東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度の実績の伸びに伴う補正（債務負担行為）　など

東京2020大会関連（▲３３億円）

- **東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立金** **３７７億円**

平成29年度決算剰余金や不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うことで、大会経費6,000億円の財源を全額確保します。

- **共同実施事業・競技施設整備** **▲４１０億円**

東京2020大会の大会経費Ｖ３の編成過程で共同実施事業の執行時期が判明したことに伴い、年度中の執行予定がない経費などを減額補正します。

築地市場跡地関連（５，４２３億円）

- **築地市場跡地の有償所管換** **５，４２３億円**

中央卸売市場会計の持続可能性の検証結果も踏まえ、築地市場跡地を中央卸売市場会計から有償所管換する経費を計上します。

＊ 計上額は、土地処分に際して一般的に考慮すべき埋蔵文化財発掘調査費用等相当分として200億円（試算額）を留保した額です。

特別会計の補正

- **特別区財政調整会計（税連動）** **４５４億円**
- **地方消費税清算会計（税連動）** **２３０億円**
- **用地会計** **▲２４０億円**

国有地（旧大手町政府刊行物サービスセンター敷地）購入経費を減額補正します。

公営企業会計（中央卸売市場会計）の補正

- **築地市場跡地の一般会計への有償所管換に伴う収入　　５，６２３億円**

  築地市場跡地を一般会計に有償所管換することに伴う収入予算を計上します。

付　属　資　料

平成 31 年度予算編成方針

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているものの、潜在成長力の伸び悩みや消費税率引上げ等に伴う需要変動、アメリカの通商政策の影響やアジア地域での景気の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

一方、歳入の根幹をなす都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、平成 31 年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置を講じる方針が示され、都財政への影響が今後拡大することが見込まれるなど、その先行きは予断を許す状況にない。

こうした中、今日の都政には、大規模地震への備え、年々激しさを増す豪雨や猛暑への対応、働き方改革の推進による生産性の向上、待機児童対策や女性活躍の推進、高齢の方々や障害のある方々が意欲と希望に応じて働くための支援など、誰もが安心して暮らし、いきいきと輝ける社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。

加えて、佳境を迎える東京 2020 大会の開催準備を着実に進めるとともに、国際金融都市の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、ＩＣＴ・ＩｏＴ等の最先端技術の活用など、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、日本の力強い牽引役として、日本各地との連携も一層強化しながら、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を、積極的に展開していかなければならない。

このような状況にあって、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、その先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、行政にない発想を一層活用するとともに、創意工夫を凝らして無駄の排除を徹底し、施策展開を支える財政基盤の堅持につなげるなど、不断の改革を強力に進めていく必要がある。

このため、都民・職員による事業提案制度に加え、大学研究者による事業提案制度を新たに開始し、東京に集積されている「知」を都の政策立案へと活用するとともに、コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価を新たに実施するなど、これまで着実に成果を積み上げてきた事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上につなげていく。

その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて積極果敢に取り組んでいく。

平成 31 年度予算は、東京 2020 大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算として、

1　局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、３つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること

2　ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること

3　東京 2020 大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

を基本として、下記により編成することとする。

記

1　安全・安心・元気な「セーフ シティ」、誰もがいきいきと生活・活躍できる「ダイバーシティ」、世界に開かれ成長を続ける「スマート シティ」の３つのシティに向けた取組など、「新しい東京」の実現に向けた施策に財源を重点的に配分するとともに、東京 2020 大会の開催準備経費を計上する。

「重点政策方針２０１８　Ｔｏｋｙｏ　ともに創る、ともに育む」に掲げられた戦略の実現に向けた積極的な取組をはじめとした、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」の平成 31 年度事業費については、確実に計上する。

2　都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、統計データや技術的指標などの客観的事実に基づき、事業の妥当性等を検証するエビデンス・ベースによる評価など、これまで進めてきた取組を不断に実施するとともに、事後検証を徹底して行うことで、一層の無駄の排除や事業の有効性・実効性の確保につなげていく。併せて、新たに事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較するコスト・ベネフィット分析の視点を踏まえた評価を実施するなど、その取組の更なる強化を図る。

（1）経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。

（2）投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

3　「2020 改革」の取組に係る事業については、「2020 改革プラン～これまでの取組の成果と今後の進め方～」に基づき、業務の効率化、生産性向上といった視点及び「2020 改革」の取組の成果（事業ユニット分析による改革の方向性等）を十分に踏まえ、事業評価による取組を強化し、自律的な見直し・再構築等を行うとともに所要額を計上する。

4　大学研究者、都民及び職員による事業提案制度については、東京に集積されている「知」や都民・職員の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案及び事業構築に活かすという制度の趣旨を踏まえ、各局において積極的に対応を図り、所要額を計上する。

5　組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」に掲げる重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

6　監理団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズを的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と監理団体との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、監理団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

7　区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金

の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。

8　都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。

9　都債については、将来の財政負担と発行余力の確保に配慮して抑制を基調とし、投資的経費等の財源として適切に活用する。

10　基金については、３つのシティ実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、中長期的な政策展開への備えにも配慮しつつ、戦略的な活用を図る。

11　国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。

12　使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。

13　予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。

14　特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1　一般会計

（1） 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

（2） 改定等に当たっての考え方

① 原則として２年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。

② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。

③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率1.5倍を限度として改定を行います。

（3） 対象条例等の数及び影響額

区　　分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料　額　の　改　定	6	３．４	３．４
料　額　の　新　設	4	１．４	１．４
合　　計	１０	４．９	４．９

（４） 主な改定等項目

① 料額を改定するもの

○ 体育施設の利用料金（上限額）

駒沢オリンピック公園総合運動場

硬式野球場（２時間）	入場料有	26,990円	→	40,480円
	入場料無	10,200円	→	15,300円

有明テニスの森公園テニス施設

有明コロシアム（１時間）	247,500円	→	入場料有	371,250円
			入場料無	157,500円
インドアコート（１面・１時間）	【新設】		入場料有	9,440円
			入場料無	5,400円

○ 都立公園の占用料

電柱（特別区・１本・月額）	994円	→	1,146円
標識（特別区・１本・月額）	710円	→	819円

○ 海上公園の土地の使用料

お台場海浜公園（１㎡・月額）	1,468円	→	1,711円
辰巳の森海浜公園（１㎡・月額）	543円	→	586円

○ 介護支援専門員の研修に関する手数料

受講試験問題作成事務手数料	700円	→	1,800円
受講試験事務手数料	8,500円	→	11,000円

② 料額を新たに設けるもの

○ 染井霊園の施設使用料

一般埋蔵施設（１㎡）	1,701,000円
立体埋蔵施設（１箇所）	660,000円

2　公営企業会計

（1）　消費税率の改定に伴う対応

平成31年10月からの消費税率の改定に伴い、公営企業料金について所要の改定を行います。

○ 改定：８条例等　　○ 影響額：4,737百万円

（2）　改定の概要　　影響額

○ 運賃（東京都乗合自動車条例）　276　百万円

（普通旅客運賃（大人））（現金)210円（IC)206円 → (現金)210円（IC)210円

○ 運賃（東京都貸切自動車条例）　3　百万円

（旅客運賃＋深夜早朝運送等料金）×1.08　→　×1.10

○ 運賃（東京都電車条例）　16　百万円

（普通旅客運賃（大人））（現金)170円（IC)165円 → (現金)170円（IC)168円

○ 運賃（東京都日暮里・舎人ライナー条例）　53　百万円

【普通旅客運賃（大人）新旧比較表】　（単位：円）

		1～2km	3～4km	5～7km	8～10km
改定後	きっぷ	170	240	290	340
	IC乗車券	168	231	283	335
現行	きっぷ	170	230	280	330
	IC乗車券	165	226	278	329

○ 運賃（東京都地下高速電車条例）　1,374　百万円

【普通旅客運賃（大人）新旧比較表】　（単位：円）

		1～4km	5～9km	10～15km	16～21km	22～27km	28～46km
改定後	きっぷ	180	220	280	330	380	430
	IC乗車券	178	220	272	325	377	430
現行	きっぷ	180	220	270	320	370	430
	IC乗車券	174	216	267	319	370	422

○ 水道料金（東京都給水条例）　1,955　百万円

（基本料金＋従量料金）×1.08　→　×1.10

（例）標準家庭（24㎥）月　3,414円　→　3,478円

○ 工業用水道料金（東京都工業用水道条例）　5　百万円

（水量料金＋水量メーター料金）×1.08　→　×1.10

○ 下水道料金（東京都下水道条例）　1,055　百万円

（最低料金＋従量料金）×1.08　→　×1.10

（例）標準家庭（24㎥）月　2,635円　→　2,684円

（注）　標準家庭における水道料金は口座割引適用後のものです。

計　数　表

1　会計別総括表

（単位：百万円、％）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	7,461,000	7,046,000	415,000	5.9
特別会計	5,550,462	5,438,858	111,604	2.1
特別区財政調整	1,081,976	1,022,777	59,199	5.8
地方消費税清算	1,836,485	1,859,685	△23,200	△1.2
小笠原諸島生活再建資金	372	372	－	0.0
国民健康保険事業	1,105,244	1,120,814	△15,570	△1.4
母子父子福祉貸付資金	3,936	4,061	△125	△3.1
心身障害者扶養年金	4,341	4,584	△243	△5.3
中小企業設備導入等資金	865	23,332	△22,467	△96.3
林業・木材産業改善資金助成	52	52	－	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	－	0.0
と場	5,553	6,366	△813	△12.8
都営住宅等事業	171,431	173,697	△2,266	△1.3
都営住宅等保証金	2,502	1,454	1,048	72.1
都市開発資金	4,954	4,057	897	22.1
用地	43,138	42,290	848	2.0
公債費	1,287,454	1,172,906	114,548	9.8
臨海都市基盤整備事業	2,111	2,363	△252	△10.7
公営企業会計	1,947,976	1,959,093	△11,117	△0.6
病院	204,228	206,766	△2,538	△1.2
中央卸売市場	54,249	80,197	△25,948	△32.4
都市再開発事業	14,885	3,469	11,416	329.1
臨海地域開発事業	22,856	54,087	△31,231	△57.7
港湾事業	9,393	4,722	4,671	98.9
交通事業	87,464	77,352	10,112	13.1
高速電車事業	291,373	255,232	36,141	14.2
電気事業	1,809	1,519	290	19.1
水道事業	519,401	527,942	△8,541	△1.6
工業用水道事業	6,715	3,054	3,661	119.9
下水道事業	735,603	744,753	△9,150	△1.2
合計	14,959,438	14,443,951	515,487	3.6

２　一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
政策企画局	4,482	4,324	158	3.7
都民安全推進本部	2,656	2,713	△57	△2.1
戦略政策情報推進本部	25,530	13,941	11,589	83.1
総務局	167,969	160,264	7,705	4.8
財務局	86,444	28,130	58,314	207.3
主税局	70,954	71,093	△139	△0.2
生活文化局	219,377	221,880	△2,503	△1.1
オリンピック・パラリンピック準備局	348,238	139,430	208,808	149.8
都市整備局	103,509	98,160	5,349	5.4
住宅政策本部	35,335	36,049	△714	△2.0
環境局	41,695	33,632	8,063	24.0
福祉保健局	1,208,383	1,153,854	54,529	4.7
病院経営本部	13,141	13,095	46	0.4
産業労働局	477,510	455,511	21,999	4.8
建設局	575,330	596,500	△21,170	△3.5
港湾局	129,855	122,920	6,935	5.6
会計管理局	2,830	3,145	△315	△10.0
労働委員会事務局	663	657	6	0.9
収用委員会事務局	486	515	△29	△5.6
議会局	6,044	6,097	△53	△0.9
人事委員会事務局	925	979	△54	△5.5
監査事務局	1,002	1,002	－	0.0
選挙管理委員会事務局	5,642	413	5,229	著増
教育庁	843,366	818,371	24,995	3.1
警視庁	672,223	654,675	17,548	2.7
東京消防庁	268,492	254,007	14,485	5.7
公営企業会計支出金等	285,775	290,808	△5,033	△1.7
一般歳出	5,597,855	5,182,165	415,690	8.0
公債費	366,832	431,976	△65,144	△15.1
特別区財政調整会計繰出金等	1,496,313	1,431,859	64,454	4.5
合計	7,461,000	7,046,000	415,000	5.9

3　一般会計 歳入予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都税	5,503,165	73.8	5,233,161	74.3	270,003	5.2
地方譲与税	290,826	3.9	245,803	3.5	45,023	18.3
助成交付金	30	0.0	30	0.0	－	0.0
地方特例交付金	20,314	0.3	6,056	0.1	14,258	235.4
特別交付金	3,007	0.0	3,061	0.0	△54	△1.8
分担金及負担金	15,246	0.2	16,615	0.2	△1,369	△8.2
使用料及手数料	87,767	1.2	87,607	1.2	160	0.2
国庫支出金	362,071	4.9	353,436	5.0	8,635	2.4
財産収入	35,682	0.5	44,277	0.6	△8,595	△19.4
寄附金	61	0.0	61	0.0	－	0.0
繰入金	596,883	8.0	450,330	6.4	146,553	32.5
諸収入	336,351	4.5	394,906	5.6	△58,555	△14.8
都債	209,595	2.8	210,656	3.0	△1,061	△0.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	－	0.0
合計	7,461,000	100.0	7,046,000	100.0	415,000	5.9

4　都税収入 税目別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
合　　計	5,503,165	5,233,161	270,003	5.2
法　人　二　税	2,057,798	1,868,976	188,822	10.1
そ　の　他　税	3,445,367	3,364,185	81,181	2.4
個　人　都　民　税	951,619	912,545	39,074	4.3
都民税利子割	7,366	6,664	702	10.5
繰入地方消費税	533,787	540,009	△6,222	△1.2
不動産取得税	87,297	82,672	4,624	5.6
自　動　車　税	108,244	105,243	3,001	2.9
固　定　資　産　税	1,277,200	1,240,687	36,513	2.9
事　業　所　税	109,753	106,528	3,225	3.0
都　市　計　画　税	248,962	240,093	8,869	3.7
宿　泊　税	2,845	2,498	347	13.9
そ　の　他　の　税	118,295	127,246	△8,951	△7.0

５　一般会計 歳出予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	6,044	0.1	6,097	0.1	△53	△0.9
総務費	214,339	2.9	190,686	2.7	23,653	12.4
徴税費	70,759	0.9	70,778	1.0	△19	△0.0
生活文化費	28,810	0.4	36,940	0.5	△8,130	△22.0
スポーツ振興費	348,238	4.7	139,430	2.0	208,808	149.8
都市整備費	138,844	1.9	134,209	1.9	4,635	3.5
環境費	41,695	0.6	33,632	0.5	8,063	24.0
福祉保健費	1,221,374	16.4	1,166,799	16.6	54,575	4.7
産業労働費	478,173	6.4	456,168	6.5	22,005	4.8
土木費	575,330	7.7	596,500	8.5	△21,170	△3.5
港湾費	129,855	1.7	122,920	1.7	6,935	5.6
教育費	843,366	11.3	818,371	11.6	24,995	3.1
学務費	211,889	2.8	207,136	2.9	4,753	2.3
警察費	672,223	9.0	654,675	9.3	17,548	2.7
消防費	268,492	3.6	254,007	3.6	14,485	5.7
公債費	366,832	4.9	431,976	6.1	△65,144	△15.1
諸支出金	1,839,737	24.7	1,720,676	24.4	119,061	6.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計	7,461,000	100.0	7,046,000	100.0	415,000	5.9

６　一般会計 歳出予算 性質別内訳

（単位：百万円、％）

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,610,347	21.6	1,584,985	22.5	25,362	1.6
物件費	376,160	5.0	338,091	4.8	38,069	11.3
維持補修費	66,701	0.9	64,616	0.9	2,085	3.2
扶助費	183,586	2.5	180,499	2.6	3,087	1.7
補助費等	1,295,946	17.4	1,145,843	16.3	150,103	13.1
投資的経費	1,326,943	17.8	1,112,125	15.8	214,818	19.3
補助	168,150	2.3	172,432	2.4	△4,282	△2.5
単独	1,113,934	14.9	893,277	12.7	220,657	24.7
国直轄	44,858	0.6	46,417	0.7	△1,559	△3.4
公債費	364,809	4.9	430,312	6.1	△65,503	△15.2
出資金	39,757	0.5	28,515	0.4	11,242	39.4
貸付金	267,339	3.6	294,389	4.2	△27,050	△9.2
積立金	32,331	0.4	29,981	0.4	2,350	7.8
公営企業会計支出金等	395,768	5.3	399,785	5.7	△4,017	△1.0
特別区財政調整会計繰出金等	1,496,313	20.1	1,431,859	20.3	64,454	4.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計	7,461,000	100.0	7,046,000	100.0	415,000	5.9

7　積立基金の状況

（単位：億円）

区分	設置年度	設置目的	30年度末残高(見込)	31年度(予算)	31年度末残高(見込)
特定目的基金（3つのシティ実現に向けた基金）					
セーフ シティ			2,592	元金 − 利子 0.8 取崩 1,220	1,373
防災街づくり基金	平成26	東京を高い防災力を備えた街として整備する。	2,095	元金 − 利子 0.6 取崩 1,076	1,019
無電柱化推進基金	平成28	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進する。	498	元金 − 利子 0.2 取崩 144	354
スマート シティ			5,181	元金 117 利子 1 取崩 862	4,437
社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	3,875	元金 47 利子 0.9 取崩 680	3,243
芸術文化振興基金	平成27	芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅力の発信に寄与する。	53	元金 − 利子 0.0 取崩 30	23
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	平成27	水素エネルギーの利用の拡大を図るとともに、エネルギーの有効利用と低炭素かつ自立分散型のエネルギーの利用とが進んだスマートエネルギー都市の実現に資する。	300	元金 − 利子 0.1 取崩 48	252
おもてなし・観光基金	平成27	東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	79	元金 − 利子 0.0 取崩 41	39
イノベーション創出基金	平成28	東京の更なる成長に向けたイノベーションの創出に資する事業に要する資金に充てる。	254	元金 − 利子 0.1 取崩 64	190
鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	620	元金 70 利子 0.2 取崩 −	691
ダイバーシティ			2,069	元金 − 利子 0.6 取崩 751	1,318
福祉・健康安心基金	平成19	福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	44	元金 − 利子 0.0 取崩 11	33
人に優しく快適な街づくり基金	平成27	公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすことができる街として整備する。	265	元金 − 利子 0.1 取崩 106	160
福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	1,674	元金 − 利子 0.5 取崩 577	1,098
障害者スポーツ振興基金	平成28	誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てる。	86	元金 − 利子 0.0 取崩 57	28
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備及び仮設施設の整備、輸送、警備その他の大会の開催に要する資金に充てる。	4,935	元金 − 利子 0.9 取崩 2,744	2,193
うちパラリンピック経費・国分	—	—	277	元金 − 利子 0.1 取崩 90	187
うちパラリンピック経費・都分	—	—	277	元金 − 利子 0.1 取崩 90	187
小計			14,777	元金 117 利子 4 取崩 5,577	9,321

（単位：億円）

区分		設置年度	設置目的	30年度末残高(見込)	31年度(予算)		31年度末残高(見込)
特定目的基金（その他）	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	178	元金 利子 取崩	－ 0.0 6	172
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	401	元金 利子 取崩	－ 0.8 43	359
	社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 利子 取崩	－ 0.0 －	43
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	36	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.8	35
	花と緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.6	元金 利子 取崩	0.5 0.0 0.3	0.8
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年８月８日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	20	元金 利子 取崩	－ 0.0 5	15
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.0	212
	消費者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	2	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.9	0.8
	安心こども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	40	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.4	40
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	0.4	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.1	0.3
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 利子 取崩	－ 0.0 －	14
	農業構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.5	元金 利子 取崩	－ 0.0 0.2	0.3
	地域医療介護総合確保基金	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	359	元金 利子 取崩	200 0.1 200	359
	都市外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	57	元金 利子 取崩	－ 0.0 8	49
	国民健康保険財政安定化基金	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	280	元金 利子 取崩	11 0.1 35	255
財政調整基金		昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	8,428	元金 利子 取崩	40 2 －	8,470
法人事業税国税化対策特別基金		平成19	法人事業税の一部を分離して、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が設けられることに伴う減収に際し、行政水準の維持に必要な財源を確保することにより、財政の健全な運営に資する。	－	元金 利子 取崩	－ － －	－
減債基金		昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15,990	元金 利子 取崩	2,974 17 3,452	15,529
	うち一般会計	―	―	14,406	元金 利子 取崩	2,639 15 3,106	13,954
合計				40,837	元金 利子 取崩	3,342 23 9,328	34,874

（注）　平成30年度末残高（見込）は、最終補正後予算の数値です。

8　財政の状況（普通会計決算）

区　分	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
歳入総額 (A)	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939
歳出総額 (B)	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378
形式収支 (A)−(B)=(C)	575	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	574	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010
実質収支 (C)−(D)=(E)	1	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449
[参考]赤字限度額	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653
経常収支比率	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9
うち 人件費	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4
うち 補助費等	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8
うち 公債費	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8
公債費負担比率	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0
都債残高	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158
財政調整基金残高	1,821	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区　分	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

（注）　1　平成５年度及び平成６年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。

2　平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。

3　平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。

4　翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

5　経常収支比率は、減税補塡債を経常一般財源等から除いた率です。

6　都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

（単位：億円、％）

16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044
61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275
1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769
1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516
△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253
△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274
92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2
39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9
25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7
19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6
12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5
76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050
2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165

（単位：％）

16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6
			82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5

（備考）　1　経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

2　公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。

3　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

９　平成31年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

（単位：億円、％）

区分			都（一般会計）			地方財政計画（通常収支分）			国（一般会計）		
			金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳入歳出規模			74,610	5.9	－	895,930	3.1	－	994,291	1.8	－
主な歳入	一般財源		58,143	6.0	77.9	594,905	2.3	66.4	624,950	5.8	62.9
		うち地方税	55,032	5.2	73.8	401,633	1.9	44.8			
		うち地方交付税	－	－	－	161,809	1.1	18.1			
	地方債（公債金）		2,096	△ 0.5	2.8	94,282	2.3	10.5	318,786	△ 5.4	32.1
	国庫支出金		3,621	2.4	4.9	147,174	7.8	16.4			
主な歳出	一般歳出		55,979	8.0	75.0	741,159	4.0	82.7	599,359	1.8	60.3
		うち給与関係費	16,103	1.6	21.6	203,307	0.1	22.7			
		うち投資的経費	13,269	19.3	17.8	130,153	12.0	14.5	60,596	1.3	6.1
		うち補助	1,682	△ 2.5	2.3	62,709	19.5	7.0			
		うち単独	11,139	24.7	14.9	61,076	5.2	6.8			
	公（国）債費		3,668	△ 15.1	4.9	119,088	△ 2.4	13.3	235,082	0.9	23.6
地方（国）債年度末現在高見込			49,724	△ 2.8	－	194兆円	△ 1.2	－	897兆円	1.9	－

（注）１　都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

２　地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。

３　国の歳入歳出規模、一般財源、公債金、一般歳出及び国債費は通常分であり、臨時・特別の措置に係る係数を除いた額です。

４　国の一般財源は、租税及印紙収入です。

５　国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

６　国の投資的経費は、公共事業関係費です。

７　地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

８　国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10　平成31年度税制改正による都税の影響額

（単位：百万円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
法人事業税	△ 117	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し
地方消費税	1,338	清算基準の更新及び見直し
自動車取得税	227	エコカー減税の軽減割合等の見直し
自　動　車　税	△ 1,086	需要平準化対策に係る環境性能割の税率の臨時的軽減など
合　　計	362	

［参考］

（単位：百万円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
森林環境譲与税	143	森林環境税・譲与税の法制化
自動車重量譲与税	518	都道府県自動車重量譲与税制度の創設
合　　計	661	

11　財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
地方揮発油譲与税	△ 39	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.7	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ　の　他	△ 17	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合　　計	△ 57	

（注）影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

（１）分割基準の改正

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
分割基準の改正による影響額	△ 1,991	・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金１億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定　など

（注）影響額はこれまでの改正によるもので、平成31年度当初予算ベースです。

（２）地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,832	・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 ＊平成20年10月１日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口（1/2）と従業者数（1/2）を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 ＊平成21年度から譲与

（注）影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

（３）特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 1	・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 ＊平成31年10月１日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 ＊不交付団体に対しては、譲与額の3/4を制限 ＊平成32年度から譲与

（注）影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

〔参考〕平成32年度影響額：約△2,500億円、平成33年度影響額：約△4,600億円

【法人住民税の一部地方交付税原資化】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 2,325	法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 ＊平成26年10月１日以後に開始する事業年度から適用

（注）影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,026	・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75％から50％に変更 ・統計カバー外の代替指標（50％）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 ＊平成30年４月１日以後の清算に適用

（注）影響額は、平成31年度当初予算ベースです。

平成31年２月　発行

登録番号（30）26

平成31年度

（2019年度）

東京都予算案の概要

編集・発行　　東京都財務局主計部財政課

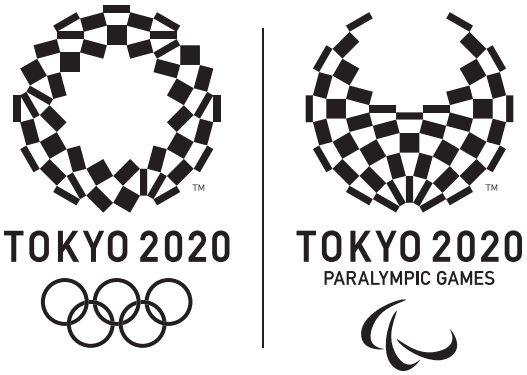
〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

電話03（5388）2669

〔財務局ホームページ〕http://www.zaimu.metro.tokyo.jp

印　　刷　　株式会社　ま　こ　と　印　刷

R70
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています



東京都

リサイクル適性Ⓑ
この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。